

2021年度

青山学院大学審査学位論文

指導教員 菊池 努 教授

対反乱戦略と米国のエア・パワー
－ イラク国民の民心掌握と米軍による空爆 －
Counterinsurgency Strategy and U.S. Air Power:
Attracting Hearts and Minds of Iraq People and
U.S. Air Strikes

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

篠原 秀俊

目 次

序章.....	1
第1節 はじめに.....	1
第2節 本研究の問題意識と目的.....	2
第3節 本研究の議論と意義.....	7
第4節 論文の構成.....	9
第1章 分析枠組.....	11
第1節 戦略の階層性（戦略・作戦・戦術）・・・戦略論.....	11
第2節 戦略思想.....	12
第3節 技術の進化と戦略.....	14
第4節 分析枠組.....	15
第5節 研究方法.....	16
第Ⅰ部 戦略思想.....	18
第2章 対反乱戦略におけるエア・パワーの役割.....	18
第1節 対反乱原則.....	18
第2節 エア・パワーの能力.....	23
第3節 対反乱戦略とエア・パワー.....	26
第4節 事例：マラヤにおけるエア・パワー.....	30
第5節 小結.....	34
第3章 米空軍の伝統的戦略思想.....	36
第1節 米空軍の戦略的役割.....	36
第2節 システムとしての敵.....	40
第3節 対反乱ドクトリンと非正規戦ドクトリン.....	43
第4節 対反乱戦略における重心.....	53
第5節 小結.....	55
第Ⅱ部 戦略の階層からみたイラク戦争.....	57
第4章 対反乱戦略の目的と航空作戦.....	57
第1節 戦略変更への経緯.....	57
第2節 相反する2つの戦略目標.....	60
第3節 2つの戦略目標に適した航空作戦.....	64

第4節 小結	66
第5章 エア・パワー活用の実態.....	68
第1節 反乱勢力の排除を目標とした近接航空支援	68
第2節 イラク空軍の能力構築.....	72
第3節 技術の進歩と統合作戦.....	77
第4節 航空攻撃による付随的被害の実態	82
第5節 小結	90
終章 結論 — 対反乱戦略における米国のエア・パワー	93
〈参考文献〉	99

序章

第1節 はじめに

2003年にフセイン政権からイラクを解放した米軍は、早々に国家再建及び治安の安定化を図り速やかにイラクから撤退することを目論んでいた。しかし、実際には時間の経過とともにイラク国内の治安は悪化し、反乱勢力の攻撃によってイラク国民及び米国から派遣された地上米兵の犠牲者数が年々増加していった。

この情勢を反乱と判断したブッシュ（George W. Bush）政権は、2007年1月に対反乱戦略を採用する。反乱勢力を探索して強力な武力を用いて強制的に排除するそれまでの作戦から、市中警戒により必要最小限の武力を持って街の治安を維持しイラク国民の安全を保障することで民心を掌握し、反乱勢力から民衆の心を切り離す戦略に変更した。

戦略変更当初は、治安回復を目的に地上に展開する米兵が増派されたこともあり一時的にイラク国民の被害者数は増加したものの、翌年には治安の回復が進みイラク国民の犠牲者数は総じて減少していった。しかし、犠牲者数が減少しても民心の掌握が達成された状態とはならず、特に米軍の空爆に起因すると思われるイラク国民の付随的被害の発生が広くメディアで放映され、民心掌握を阻害する要因として問題視された。

民心の掌握を戦略目的とする対反乱戦略に変更したにも拘わらず、米軍はエア・パワーの使用において付随的被害を考慮しなかったのだろうか。これまでの議論では、米軍が付随的な被害の発生が懸念される空爆を継続したのは、攻勢的な武力の使用を認めていない対反乱原則を空軍が採用していないからだとする主張が受け入れられてきた。

特に、反乱勢力の所在に関する情報を政治指導者や軍指導部が入手したとき、彼らは殺傷力の高いエア・パワーを使用して反乱勢力の排除を試みる傾向が強い。だから、対反乱原則の存在を軍が認識していたとしても、そのことが使用するエア・パワーの選択を左右する理由にはならないとの見方がある。つまり、反乱勢力という攻撃対象の所在を確認した場合には、付随的な被害の発生が懸念される状況であったとしても、殺傷力のあるエア・パワーを行使して反乱勢力に打撃を与えるのが空軍の戦略思想であるという評価である。

また、空爆による付随的被害とそれがもたらす民心掌握への影響については、その事実を認めた上で、正確な情報に基づいて最新技術を駆使した精密誘導兵器を導入すれば一般市民の付随的被害を極限させながら反乱勢力のみを排除することが可能になるため、民心を失うことはなくなるといった主張がされてきた。このような評価は妥当なのだろうか。

本研究では、これまでの評価とは異なり、米軍がエア・パワーの使用においても戦略変更当初から対反乱原則を適用し、空爆による付随的被害を最小化することで民心を掌握しようとしていたことを立証する。戦略変更後に実施された空爆については、イラク国民及

び治安を守る地上兵力を反乱勢力の攻撃から防衛するための、対反乱原則で認められた必要最小限の武力行使であったことを示す。

対反乱原則に即したエア・パワーの使用によって、戦略目標である治安の回復とイラク国民の被害削減に貢献していたことを明らかにする。特に、付随的被害の懸念に対しては、戦略変更当初から被害を極限するために最新技術を駆使した精密誘導兵器が使用され、実際の付随的被害者数がその他の攻撃による付随的被害よりも少なかったことを示す。

その一方で本研究は、空爆による付随的被害が減少したにも拘わらず民心掌握に失敗した原因が、付随的被害を極限するために実行された精密誘導爆撃にあることを示す。攻撃実行者が明確となる精密誘導爆撃が、付随的被害の発生規模に関係なく反乱勢力を利することになるメディアで報道され、イラク国民の認識に影響を与えていたことも明らかにする。

つまり、米軍による精密誘導爆撃は、空爆を実行したのが米軍であることが明確な一方で、メディアで公開された爆撃の情景から空爆された側が反乱勢力であったのか一般市民であったのかを区別して明示することは難しかった。そのような中で、小規模とはいえ付随的被害が発生していたのは事実であり、一般住民への被害を最小化することに実際は寄与していても、米軍の非人道性を訴えるメディアの報道を阻止することはできなかった。

本研究の意義は、エア・パワーの使用においては対反乱原則が適用されず付随的被害が多く発生したために民心の掌握に失敗したという従来の説に対し、異なる事実の存在を明らかにするところにある。そして、対反乱原則を適用して空爆による付随的被害を最小化しながらも民心を掌握することができなかった理由を明らかにすることで、米国のエア・パワーが他国の反乱に介入して対反乱戦略を実行することの限界を明らかにする。

第2節 本研究の問題意識と目的

国家という概念が生まれて以降、内乱や内戦などと呼ばれてきた反乱は、常に世界のどこかで発生してきた。今日においても、シリアやリビア、そしてイエメンなど複数の地域で反乱が発生している。イラクにおいては2003年以降反乱が激化し、イラクの安定化に向けて介入していた米国を中心とした多国籍軍がその安定化に苦戦する中で、反乱勢力やこれに対する対反乱という言葉が米国やイギリスを中心に頻繁に聞かれるようになった。

本研究は、この多国籍軍がイラクに介入した2003年以降のうち、2007年前後に米国が中心となってイラクで行った対反乱戦略への戦略変更を、特にエア・パワーの使用に焦点を当てその実施の課程を跡付け、対反乱戦略におけるエア・パワーの役割と限界を探る。

「反乱 (insurgent)」とは、当時の米陸軍・海兵隊が用いていた軍事ドクトリン¹の『対

¹ 軍事ドクトリンとは、米軍が過去の教訓などを基に、人員、情報、作戦、後方、計画、通信など用途別にシリーズで作成し発簡している文書で、統合ドクトリンのほか、陸海空の各軍種別ドクトリンが存在する。発簡されたドクトリンの初めにはドクトリンの定義について次のように記されている。「ド

反乱ドクトリン（FM3-24）2006』を用いると、次のように定義される。

破壊や武装闘争などを用いて既に構築されている政府を転覆させることを目的に、組織化された活動。別の言い方をすれば、既存の政府、占領勢力もしくは他の政治権力の統治能力や正統性を弱体化させて、反乱勢力の統治を強めることを狙って組織化された、長きに渡る政治的かつ軍事的闘争²。

一方で、この反乱に対応する政府等の取り組みは「対反乱（counterinsurgency: COIN）」と呼ばれ、同じく当時の米国軍事ドクトリン（FM 3-24 2006）では、次のように定義される。

反乱勢力を打破するために政府が行う、軍事的、準軍事的（paramilitary）、政治的、経済的、心理的、そして市民に対する活動。反乱と対反乱には、革命戦争や内戦と呼ばれていたような現象の両面があるが、反乱と対反乱は全く異なったタイプの逆説的な作戦である³。

そして、米軍ドクトリンの中で反乱と対反乱は、広義において非正規戦（irregular warfare）に分類されている。

いつの時代においても必ず世界のどこかで発生し、国際社会に影響を及ぼしてきた反乱と対反乱については、古くから研究が行われてきた。古典的な研究としては、イギリスが覇権国として多くの植民地を抱えていた大英帝国時代に、植民地で行っていた対反乱を研究したトンプソン（Robert Thompson）の研究がある⁴。そして、今日の対反乱研究が注目されるようになったのは、イラクやアフガニスタンにおける反乱に米国が苦戦を強いられてからである。

反乱に苦戦する米国がいかにすればこの混乱から抜け出すことができるのか。米国やイギリスでは、過去の対反乱活動を再分析したり、トンプソンに代表される古典的対反乱原則の意義や妥当性を再確認したりする研究が行われるようになった。そして、過去の対反乱経験から得られた教訓を活かせずに、同じ過ちを繰り返す介入国政府もしくは軍の問題を指摘する研究が注目をされた。また、軍事における研究では、指揮官や組織、軍の組織

クトリンとは、幅広く通用する原則、戦術、技、そして手順について記したものである。従って、ある地域や国における活動に限定したものではなく、また唯一の教義資料となることを意図したものでもない。軍事ドクトリンを使用する者は、直面した特定の状況に如何に対応するかについて決定するにあたり、他から得られる情報と合わせて評価して判断する必要がある。」 U. S. Army, *FM 3-24 2006*: p. vii.

² U. S. Army, *FM 3-24 2006*: p. 1-1.

³ US FM 3-24 2006: 1-1.

⁴ Thompson 1966.

文化といった問題、教育・訓練、ドクトリンへの反映、もしくは民軍協力などの包括的な活動の不備といった問題が主な焦点となった⁵。

一方、対反乱におけるエア・パワーの研究は、ちょうど米国がイラクに介入した 2003 年頃から散見されるようになったが、それ以前はほとんど注目されることがなかった⁶。最初に注目を浴びたのは、反乱やテロと戦う小規模戦争（small wars⁷）におけるエア・パワーの活用を分析した 2003 年のコラムとジョンソン（James S. Corum & Wray R. Johnson）の研究であった。

コラムとジョンソンは、過去の小規模戦争におけるエア・パワーの使用事例をまとめた上で、このような戦争においてエア・パワーを活用する上での教訓をまとめた⁸。そして、小規模戦争では、エア・パワーが絶対的な解決手段となることはないが、地上部隊が進める対反乱作戦とうまく協調することができればその相乗効果で対反乱を成功に導くことができることを多国籍軍がイラクに介入した年に指摘した⁹。

その後、2007 年前後の対反乱に対する注目の高まりと同じくして、対反乱に対してエア・パワーがもたらす影響やそのあり方に関する研究が注目されるようになる。アフガニスタンやイラクで介入国の兵士や一般市民の犠牲が増加していくと、反乱勢力の殲滅やその指導者の斬首（decapitation¹⁰）を目的とした空爆の有効性に関する議論と、空爆によって発生する市民の付随的犠牲（collateral damage）に関する研究が行われるようになる。

ランベス（Benjamin S. Lambeth）は「最新技術を駆使した情報と精密兵器の活用が市民の犠牲を最小限に留める¹¹。」として、エア・パワー技術の進歩による情報収集能力と精密攻撃能力の向上および統合運用に伴う陸上部隊との連携によって、対反乱におけるエア・パワーの有効性維持が可能になったと述べている。

また、リード（Derek Read）やリッチェ（Sebastian Ritchie）も、ドクトリンへの明示とそれに基づく正確なエア・パワーの選択が、対反乱におけるエア・パワーの役割を有効

⁵ 対反乱の研究では軍の活動を中心とした研究が多いが、その中でも地上作戦を中心とした陸軍に焦点を当てた研究が多い。

⁶ それまでのエア・パワーに関する研究は、ドゥーエ（Giulio Douhet）やミッチェル（William Mitchell）のように国家間の戦争、いわゆる通常戦を対象としたものか、冷戦期の核戦略に関する研究が中心であった。ドゥーエやミッチェルは制空権の獲得や敵国の都市など中枢を爆撃することで戦争に勝利できるとした。Douhet 1998, Mitchell 1925. そして冷戦後には、湾岸戦争においてシステムとして機能する敵の重心（Center of Gravity）をエア・パワーで破壊することを唱えたワーデン（John A. Warden）が注目を集めた。Warden 1989; Warden 1997.

⁷ コラムとジョンソンは、対反乱のような戦争を当時「小規模戦争（small wars）」と呼んでいた。

⁸ Corum & Johnson 2003: 423-439.

⁹ Corum & Johnson 2003: 430-433. ここで提示された教訓は、FM 3-24 (2006)に反映された。

¹⁰ 「斬首」とは、敵国の政治中枢に位置する指導者やその指揮に関わる通信施設などの重要な施設に対して、精密誘導兵器を使用してピンポイントで攻撃することを狙ったものである。ペイプは、「現代の国家のアキレス腱があり…もし[これらのターゲットを]ノックアウトできれば、その国家はトランプの家のようにもろくも崩れ去る」と説明している。Pape 1997a: 97.

¹¹ Lambeth 2005: 253; Lambeth 2001: 224-250.

なものにすると述べている¹²。しかしながら、このような技術の進歩と陸上部隊との連携による航空攻撃が、実際に対反乱において有効な手段になり得たという実証はされていない。

正確な情報に基づく精密誘導爆撃が付随的被害を極限し、その結果を現地住民が受け入れたもしくは、反感による敵対心を持たなかったということを立証する必要がある。この立証には、対反乱作戦が実施された地域において空爆が住民心理に与えた影響に関する調査が必要となる。

一方で、空爆による市民の犠牲が、政府に対する信頼を低下させ逆に対反乱の目的達成を困難にするという点で、エア・パワーの限界を指摘する研究も存在する。カー（Anthony Carr）は過去の事例から殺傷力の高いエア・パワーによるアプローチと対反乱戦略の成功との間には、真逆の相関関係が存在するとして、対反乱における強力なエア・パワーの使用を否定している¹³。これらの研究は、エア・パワーが持つ強力な破壊力の使用が対反乱にもたらす影響に焦点を当てた研究であり、何故そのような破壊力を米軍が対反乱戦略への移行後も使用し続けたのかは説明していない。

このような中で、何故米軍がエア・パワーの強力な破壊力を使用し続けたのかに焦点を当てた研究も存在する。クロッド・フェルター（Mark Clodfelter）は、政治指導者や軍司令官が攻撃的なエア・パワーの使用に対して共通の立場をとっていると指摘している。つまり、彼らは情報機関から標的情報を得たときに爆撃という手段を行使する誘惑に抗することはできないと指摘する¹⁴。

クレフェルト（Van Martin Crevelde）も対反乱におけるエア・パワーの有効性は、反乱勢力を制圧するために何が最も適切な手段となりえるかという政治家や軍指導者の判断に依拠すると指摘している¹⁵。

また、ロング（Austin Long）は、ベトナム戦争における米軍のドクトリンと作戦との不一致の理由として、文書化されたドクトリンよりも組織が持つ概念や信念といったものの方が作戦に対して大きな影響力をもたらすとし、軍が対反乱原則に則った作戦を実行することの困難性を指摘するとともに、イラク戦争も同様であったとしている。ロングは、ドクトリンよりも組織が持つ概念や信念が作戦に影響をもたらすので、対反乱原則の実行はドクトリンで示しても困難であると指摘する¹⁶。これらの研究は、エリートや軍組織が持つ組織の文化的なものが手段の選択に影響を及ぼすと述べているが、イラク戦争においてそ

¹² Read 2010: 147.; Ritchie 2011b: 134, 141.

¹³ Carr 2009: 122.

¹⁴ 敵対勢力の増加は、対反乱側の攻撃による一般市民の犠牲がもたらす結果である。分析によってわかるのは、爆撃がゲリラ戦を戦おうとする敵に対して有効な効果をもたらさないということである。米国が爆弾を使って政治目的である治安と安定そして民主化を獲得しようとしても、反乱勢力はゲリラ戦を展開することでその努力を阻止しようとする。・・・エア・パワーによる一般市民の犠牲が続くことによって、自爆攻撃に拍車がかかることになる。Clodfelter 2011: 85-86.

¹⁵ Crevelde 2011: 362-364, 399.

¹⁶ Long 2008: vii.

の選択をもたらした組織の思想が何であったのかは説明していない。

これまでの議論では、陸と空の統合運用に技術の進歩を融合させれば民心掌握をもたらすエア・パワーの活用は可能であるとする主張と、空爆は殺傷力が強いから対反乱戦略におけるエア・パワーの活用は不適切であるといった主張が存在していた。また、米軍が空爆を継続した理由については、反乱勢力に関する情報を入手したエリートは空爆による排除という選択に魅せられる傾向があるとか、軍には組織文化のようなものが存在するから対反乱戦略に関する軍事ドクトリンを策定しても対反乱原則に合致しない軍事行動を選択することがあるといった評価が受け入れられてきた。これまでの議論の前提は、イラクで実施されてきた作戦が対反乱原則に則っていないというものであった。このような評価は妥当なのだろうか。

本研究では、この評価を改めて検証し、空軍が陸軍や海兵隊と同じく対反乱戦略を実行するために対反乱原則に合致した行動を戦略変更当初からとっていたことを明らかにする。つまり、陸上作戦だけではなく、エア・パワーの使用においても対反乱戦略に基づいた航空作戦が遂行されていたことを明らかにする。

本研究では、継続された空爆が、反乱勢力の攻撃からイラク国民及び治安維持にあたる地上兵力を防衛するための対反乱原則で認められていた必要最小限の武力行使であったことを示す。そして、地上兵力と航空兵力の連携によって、治安回復とイラク国民の被害削減という戦略目標の達成に貢献していたことを示す。

また、対反乱原則に基づいたエア・パワーの使用によって、治安の回復及びイラク国民の被害削減を実現していたにもかかわらず、空爆による付随的被害が注目され民心掌握に影響を与えた原因にも言及する。そこには、攻撃の実行者を明確にする精密誘導兵器の特質が影響を及ぼしていた。

つまり、精密誘導爆撃による付随的な被害の発生規模（犠牲者数）に関係なく、空爆後にメディアを通じて放映されることで、イラク国民の認識に影響を及ぼしていたのである。精密誘導爆撃は、空爆実行者が米軍であることを明示する一方で、メディアで公開される爆撃の情景は空爆された側が反乱勢力であったのか一般市民であったのかを明示しない。そのような中で、小規模とはいえ付随的被害が発生していたのは事実であり、一般住民への被害を極限化することに実際は寄与していたとしても、米軍の非人道性を訴えるメディア報道を阻止することはできなかった。

本研究の目的は、イラクで米国が実施した対反乱戦略におけるエア・パワーの活用を再評価し、米軍が実施した空爆による付随的被害の実態を明らかにすることにある。そして、空爆による付随的被害の実態から、米国が第三国における反乱に介入することには限界があることを指摘する。

第3節 本研究の議論と意義

戦略の選択を行う行為者は、その戦略のレベルによって異なる。国家レベルの戦略であれば大統領に代表される政治指導者であるし、軍事レベルであれば作戦を指揮する司令官ということになる。

したがって戦略の選択に影響を及ぼした要因を分析するためには、実際に戦略の選択を行う政治指導者や軍の司令官の意思決定もしくは助言に影響を及ぼした要因を分析する必要がある。本論では、これら戦略の選択を行う行為者、すなわち政治指導者や司令官といったエリートを中心に分析する。

エリートの戦略選択に影響を及ぼす要素は、戦略のレベルによって異なる。政治指導者が意思決定を行う国家レベルの場合、影響を及ぼす要素としてその時の世論などを含めた政治情勢や政治指導者に対する統合参謀本部議長など補佐役からの助言が考えられる。

国家レベルに従属する軍事レベルの戦略選択においては、直接指揮を行う軍司令官及びそれを補佐する軍組織の幹部が持つ戦略思想、組織体制、軍の教育・訓練、軍事ドクトリン、そして実際の装備や軍事技術力が影響を及ぼす要素となる。結果、軍事的な戦略選択を行う場合には、国家レベルであれ、軍事レベルであれ、軍の司令官クラスが持つ戦略思想が影響を及ぼす重要な要素となる。ロングの言う組織が持つ概念や信念というのも、この軍司令官クラスが持つ戦略思想のことを言っていると思われる。

そこで本研究では、戦略及び作戦の選択に影響を及ぼす軍の司令官クラスが持つ戦略的概念や信念を組織が持つ戦略的概念や信念とし、これを軍組織が持つ「戦略思想」とする。特に、エア・パワーの使用に関わる戦略選択に影響を及ぼすのは空軍であり、本研究におけるエア・パワーの使用に関する戦略思想については米空軍を中心に議論していく。

そこで、本研究ではまず米空軍が持つ戦略思想が何で、何故そのような戦略思想を持つに至ったのかを明らかにする。その上で、実際のイラク介入における米国政府の戦略選択及び実施された作戦と戦術を分析する。この分析を通じて、イラクにおける航空作戦が事前に軍事ドクトリンで提示されていた対反乱原則に則したエア・パワーの使用であったことを示す。

ここで言う米空軍が持つ伝統的な戦略思想とは、エア・パワーによって敵の重心を破壊することで戦略目的を早期に達成するという重心戦略思想のことである。この伝統的な重心戦略思想からすると、米軍は敵である反乱勢力の重心をエア・パワーの特質を活かして破壊することで、イラク介入の戦略目的を早期に達成することになる。

これまでの研究においても、米軍が反乱勢力に対して積極的な空爆を実施する理由としてこの積極的な重心破壊が指摘されてきた。しかし、湾岸戦争以降の重心戦略思想においては、単に敵の重心を破壊するだけではなく、我の脆弱な重心を守ることでも戦略思想の中で考慮されるようになった。この我の脆弱な重心を守るための手段が、イラクにおける戦略変更の中で選択され、一定の条件下における限定的な空爆が実施された理由と考える。

以上を踏まえ、本研究では、戦略変更後に米軍が実施した空爆による付随的被害の実態を次のように評価する。

- ① 戦略変更当初から米軍はエア・パワーの使用において対反乱原則を反映した航空作戦を遂行し、治安回復とイラク国民の付随的被害を含めた被害削減に貢献していた。
- ② そのような中で継続された空爆は、反乱勢力の攻撃からイラク国民及び治安維持にあたる地上兵力を防衛するための対反乱原則で認められた必要最小限の武力行使であった。

つまり、継続された空爆はイラク国民と地上兵力を守るための必要最小限の武力行使であり、その攻撃対象は反乱勢力に限定されるとともに、成果として治安回復及び被害削減をイラク国民が体感できるようになれば民心を失うことはないと考えていたと思われる。では、対反乱原則に則したエア・パワーの使用が実践されていたにもかかわらずイラク住民の付随的被害が戦略変更後も非難される対象となったのはなぜか。

そこには技術の進歩によってより正確かつ限定的範囲に対する強力な破壊をもたらすことが可能という精密誘導兵器を使用した空爆の特性が影響していたと考える。その特性とは、破壊をもたらした実行者が明確に特定される攻撃手法であるということだ。

その一方で、ミサイルが持つ強力な破壊力は、犠牲になった人が反乱勢力であったのか一般市民であったのかを区別することを困難にした。ただ、破壊された住宅の悲惨な情景だけがメディアを通じて世界に発信された。

従って、対反乱原則に基づいたエア・パワーを使用しても民心を掌握することができなかった理由を次のように評価する。

- ③ 攻撃実施者（米軍）が明確となる精密誘導爆撃がもたらす情景がメディアで公開されたとき、攻撃された対象が反乱勢力か一般住民かの区別が難しい中で、米軍の非人道性を訴える報道が、付随的被害の発生規模に関係なくイラク住民の認識に反米感情を与えたため。

対反乱戦略に関する研究は、途切れることのない悲惨な紛争を理解し、そのメカニズムの一端を解き明かすという意味で意義ある研究分野である。特に大国による反乱への介入は、被介入国およびその周辺地域の安定化に影響を及ぼし、如いては国際社会の平和と安定にも関わる問題である。大国による誤った手段による反乱への介入は、被介入地域住民の憎しみを増加させ、新たな対立関係を生みかねない。このような意味において、対反乱戦略に関する研究は、国際的にもそして学術的にも関心が寄せられている研究領域である。

特に、エア・パワーは、近年のアフガニスタンやシリアにおける ISIL との戦いにもみられるように、米国のような強力な介入国が自国の地上主力部隊を投入させることなく反乱に介入する手段として、優先的に選択されている。また、無人機(UAV)や精密誘導兵器(PGM)などの最新技術の登場が、反乱への介入をより容易にしているとも言われている。

本研究の意義は、イラクにおける対反乱戦略でのエア・パワーの使用が、先行研究における評価とは異なり、対反乱原則に則した航空作戦を実施して付随的被害の最小化に成功していたことを新たに示すところにある。その上で、空爆による付随的被害を最小化しても、攻撃実施者が明確となる精密誘導兵器による空爆は対反乱戦略の目的である民心掌握につながらないことを明示することで、米軍が第三国における反乱に介入することの限界を指摘する。

第4節 論文の構成

本論文は、最初に分析枠組みを説明した上で、第Ⅰ部と第Ⅱ部の2部構成で、対反乱原則に反したエア・パワーの行使が対反乱戦略の目的の達成を阻害したという既存の説明の妥当性を検証し、代替の説を提示する。

第Ⅰ部では、米空軍の伝統的戦略思想が対反乱戦略におけるエア・パワーの使用にどのような影響を及ぼしていると思われるかを理論的に明らかにする。そのためにまず、第2章で対反乱戦略におけるエア・パワーの使用にはどのような役割があるのかを説明する。

具体的には、対反乱戦略の実行上重要とされる対反乱原則とは何かを古典的対反乱原則なども活用しながら説明する。また、エア・パワーの能力とは何かについて航空作戦の種類と概要を含めて説明する。その上で対反乱原則に則した戦略を実行する上で理想とされる航空作戦を整理するとともに、その実例をマラヤ危機から説明する。

そして第3章で、米空軍の伝統的戦略思想と対反乱戦略におけるエア・パワーの関係を明らかにする。具体的には、米空軍が培ってきた戦略的な役割を歴史の変遷をたどりながら明らかにした上で、今日の米空軍における戦略思想に影響を与えている2つのモデルを説明する。さらに、イラク戦争における戦略変更を前に発表された陸軍・海兵隊のドクトリンと米空軍のドクトリンの比較から、米空軍の対反乱戦略に対する考えの中に米空軍の伝統的戦略思想が影響していたことを2つの理論を活用して明らかにする。

第Ⅱ部では、イラク戦争における対反乱戦略でのエア・パワーの使用が、第Ⅰ部で明らかとなった米空軍の戦略思想に基づいて実践されたことを明らかにする。ここでは、イラク戦争におけるエア・パワーの使用を戦略、作戦、そして戦術という戦略の階層に沿って分析する。

第4章では、戦略的観点から米国政府が戦略変更によって達成しようとした戦略目的と航空作戦の関係を分析する。具体的には、戦略変更のための政治議論の中で明らかになった戦略変更の政治目的を整理した上で、そこに存在していた2つの戦略目的を達成するた

めに求められる航空作戦について米空軍の伝統的戦略思想の観点から分析する。

そして、第5章では、イラクにおいて実践された航空作戦を米空軍が公表しているデータから明らかにし、その作戦が第I部で示した米空軍の伝統的戦略思想に即したものであったことを示す。また、航空攻撃による付随的被害の実態とその頃のイラク国民が持っていた対米感情についても既存の調査データを用いて明らかにする。

最後に、イラクにおける対反乱戦略において米軍のエア・パワーが果たした役割と実際の帰結を整理する。エア・パワーは対反乱原則を逸脱していたという既存の説に対して、本研究が明らかにしたのは、エア・パワーの行使は住民への被害を最小限にとどめ、反乱勢力を住民から引き離すという対反乱原則に合致したものであったこと、そして、エア・パワーの行使によって実際に住民への被害が少なくなっており、米軍は対反乱原則に基づいたエア・パワーの使用によって戦略目的の達成が可能であると米軍が考えていたこと、しかし実際には民心掌握を達成できなかったことを明らかにする。最後に、本研究から明らかになった含意と今後の課題を提示して本研究を終える。

第1章 分析枠組

第1節 戦略の階層性（戦略・作戦・戦術）…戦略論

戦略という言葉は、政治や軍、ビジネスなど様々な場面で使用される言葉であり、特に組織が目標の達成に失敗すると「戦略がなかった。」と評されることが往々にしてある。この「戦略」とはいったい何か。

一般的に戦略は、目的(ends)とそれを達成するための手段(means)、そしてこの手段を使用する方法(ways)を示したものと説明される。そして、この戦略の定義については、著名な戦略家が異なる表現を用いて説明している。

『戦争論』で有名なクラウゼヴィッツは (Carl Von Clausewitz)、「戦略とは戦争の目的を達成するための手段として緒戦闘を用いる術である¹⁷。」と単純に戦争目的を達成するための術と定義している。また、グレイ (Colin S. Gray) は、クラウゼヴィッツの定義をもう少し広義に捉え、「戦略とは、軍事力と政治的な目的をつなげる「架け橋」である。…私の意味する「戦略」と言うのは、政策の目的のための軍事力の行使と、その行使の脅しに関するものである。¹⁸」と定義している。

しかし、単に目的を達成するための手段の適用方法を示すものというは戦略の本質を適切に表現した定義とは言えない。何故なら、戦略の本質は意思ある相手が対抗してくる中で、自分ではコントロールすることのできない状況の変化が不規則に生じるため、絶えずその状況の変化に適切に対応するための手段の選択を強いられるからである。ボーフル (Andre Beaufre) はこのような戦略の本質を「対立した意思ある相手との弁証法の術¹⁹」と説明している。

状況が不規則に変化するということは、その時々を状況を分析することによって次の方策の一手を正確に導き出すことは困難であることを意味する。「分析の結果、相手の次の一手はAの確率が高いから、我々の次なる方策はBだ。」と定めたとしても、意思ある相手は我々の次の一手を予測してこれまではAを選択していたが、今回の次なる一手はAではなくCを選択するということもありえる。

だから、戦略とは単純に次なる一手を提示することではない。状況が変化しても、その時々状況の中で、目的を達成するために最も適切な手段を複数の選択肢の中から迅速に選択できるように、前もって複数の選択肢とその選択方法を明示しておくのが戦略である。

したがって、戦略を実践する（最適な手段を選択する）者は、複数の選択肢の中からその時々状況の中で、目的を達成するための最適な手段を適時適切に選択することできる

¹⁷ “the use of engagements for the object of the war.” Clausewitz 1976: 75.

¹⁸ グレイ 2015年: 44。

¹⁹ Beaufre 1963: 22.

能力を持っていなければならない。戦略を実践する者は、個人や組織がそれまでの経験や教育などの中で修得した知見を基に、目的を達成するための最適と思われる一手を選択することになる。野中郁次郎は次のように説明する。「戦略とは、何かを分析することではない、本質を洞察しそれを実践すること、認識と実践を組織的に総合することだ。²⁰」つまり、自らが築き上げた理論とその実践の架橋が戦略であるともいえる。

一方作戦は、戦略で示された方策の一つを実践する術である。つまり、目的を達成するために持てる手段を如何に使用するか、実践すべき方策がいくつかの選択肢として示されたのが戦略であれば、その中から選択された実践すべき方策の一つが作戦となる。

したがって、もし状況が変化したり、作戦が失敗したりして目的を達成することができなかったとしても、次なる作戦の実行もしくは作戦の変更によって最終的に目的を達成することができれば、戦略は成功したといえることができる。つまり、作戦の失敗は戦略によって挽回することができるが、戦略の失敗を作戦の変更によって取り戻すことはできない。

このような戦略と作戦の関係は、戦略の階層として説明される。リデルハート (Basil H. Liddell-Hart) は、「戦略とは、政略上の諸目的を達成するためにいくつかの軍事的手段を分散し、適用する術である²¹。」とした上で、戦略を、国の政治目的を遂行する大戦略（高級戦略）と、軍の司令官の術の上に築き上げられる戦略（軍事的な純戦略）とに分けている。さらに、軍の直接行動とその統制を戦術と呼んで戦略と弁別している。

また、ルトワック (Edward N. Luttwak) は、戦略を上から大戦略、戦域戦略、作戦、戦術、技術という5つのレベルに分類した上で、各レベルにおいて敵と味方の間で繰り広げられる作用と反作用が起こると指摘している²²。これに基づけば、国家目的を達成するために示される戦略が大戦略であり、その大戦略を達成するために軍事レベルで示される戦略が、軍事（戦域）戦略、そして軍事戦略を達成するために実践される個々の策が作戦であり、作戦を実行する個々の装備を用いた術が戦術ということになる。そして、作戦と戦術を下支えするのが、個々の装備を機能させる技術である。

第2節 戦略思想

既述のとおり、戦略が「自らが築き上げた理論とその実践の架橋」とするならば、戦略を構築し実行する者（以下、「戦略の実行者」と言う。）には、その者が築きあげた理論が存在することになる。そして、戦略の実行者の理論は、その者が持つ知見から導きだされた理論を演繹的に戦略の実行に用い、その経験から得られた教訓を帰納的に新たな理論の導出に用いる。そして、この理論の演繹とそこから得られた教訓の帰納を繰り返す。

軍事の分野であれば、時代とともに進歩し続ける技術の発達とそれを如何に運用するか

²⁰ 野中 2013年：2。

²¹ リデルハート 1971年：353。

²² ルトワック 2014年：41-144。

（戦術として用いるか）と言う運用（戦術）思想を演繹的に戦争の中で実践し、そこから得られた教訓を帰納的に次の運用（戦術）思想に反映させることになる。そして、この運用思想は、戦略が持つ階層性の中でより上位の層（大戦略、軍事戦略、作戦）に影響をもたらすことになる。それが、戦略思想である。

したがって、本研究における戦略思想²³とは、個人が持つ見解ではなく、組織が長年の経験から得た教訓や知見で、その組織の中に広く普及し、軍事ドクトリンのような形で組織的に体系化された思想のことを言う。軍隊では、過去の戦争において実践された作戦の結果が、分析され、論理的な反省の下で教訓として新たな作戦のための教義となり、軍事ドクトリンに反映される。また、自国の軍隊が経験していなくとも、他国が行った戦争から学び取った教訓を教義として自国の軍事ドクトリンに反映させることもある。

ただし、軍事組織内で公的に発簡された軍事ドクトリン文書が、その軍事組織が持つ戦略思想と同義になるわけではない。何故なら、軍事ドクトリン文書は、その時々時代において軍人が知っておくべき教義をわかりやすくまとめたものであり、エリートはそのドクトリンを参考とはするが意思決定に強制力を持つものではないからである。

実際の戦略は、その時代に公的に示されたドクトリンによってのみ構築されるわけではなく、その時代のエリートが認識している過去からの教義、すなわちその組織の戦略選択に永年影響を与えてきた教義も戦略の構築には影響を与えるのである。パレット（Peter Paret）は戦略思考の説明の中で、次のように述べている。

彼(the historian of strategy)は戦略のさまざまなコンテキスト、それらのコンテキストと考え方との関連性を分析しなければならず、その一方では考え方がドクトリンになり、さらにそれが実施されるまでの経緯、それがさらに新たな考え方を生み出す動きを追跡してゆく。戦略思考の歴史は純粋な歴史ではなく理性の応用に関する歴史である²⁴。

したがって、本研究では研究対象となる時代の軍事ドクトリン自体を戦略思想とするのではなく、永年その組織の中で示されてきた教義のうち、実際に戦略や作戦として選択されてきた教義をその組織が持つ戦略思想とする。

²³ 「思想」とは、単なる直観の内容に論理的な反省を施して得られた、まとまった体系的な思考内容。『大辞林 第三版』三省堂。一方で、「戦略的文化」という言葉があるが、これは「戦略的 이슈」に指針を与え、こうした 이슈が戦略問題のメンバー間で定式化されるのに影響を及ぼす態度や信条体系のことを指す。…意思決定者がもつ価値や仮定条件がどのようにして社会化され、構築されたかを理念的な「シンボルの体系」として捉えることに主眼がおかれる。」もののことを言う。重政 2005 年：545。

²⁴ Paret 1986: 3. ; パレット 1989 年：V。

第3節 技術の進化と戦略

戦争の様相は、兵器技術の進歩とともに変化してきた。古代、刀剣や弓矢で行われていた戦いは、火薬の出現によって銃や大砲が使用されるようになり、第一次世界大戦では戦車や航空機、大量輸送を可能とする鉄道の出現が戦争を国家総力戦へと変化させた。兵器技術の進歩とともに、戦争における戦い方が変化し、それは国の大戦略や軍事戦略にも影響を与えていた。

現代における戦争、すなわち第二次世界大戦以降の戦争においても、技術の進化は国家戦略に大きな影響を与えてきた。第二次世界大戦であれば、航空機技術の進歩が国家中枢への大規模爆撃を可能とし、市民生活の基盤である都市中枢への直接爆撃による敵国民の戦意喪失を企図した戦略が取られるようになった。

そして、大規模破壊を目的とした究極兵器として核兵器が登場し、広島、長崎に使用されると、その壊滅的な破壊力は兵器が持つ戦略目的に大きな変化をもたらすこととなった。核兵器は、それまでの戦争に勝利するための手段としての兵器を、戦争を抑止するための手段へと変えたのである。その後、核兵器技術の発達には相互確証破壊戦略をもたらし、米ソ間に冷戦という新たな戦略環境をもたらした。

さらに、米ソ冷戦は、代理戦争という概念をもたらした。相互確証破壊を可能とする戦略環境は米ソ双方に直接的攻撃の回避をもたらしたが、その大国間の安定性は間接的な第三国への介入によるイデオロギー対立をもたらした。その代表的な戦争が、ベトナム戦争である。

ベトナム戦争では、北ベトナムに対する大規模攻撃によってソ連や中国が介入してくることを避けるため、米軍は限定的な攻撃を可能とする精密誘導爆弾を初めて作戦に用いた。精密誘導兵器は、ピンポイントへの攻撃を可能とすることによって、単に正確な攻撃を可能にただけではなく、破壊の規模や範囲に制限を加えることを可能とし、そこに政治的・国家意思の介入がもたらされることとなった。

この精密誘導兵器の出現は、1990年の湾岸戦争以降、宇宙やサイバー領域を活用した情報・通信技術による指揮統制システムをリンクさせることによって、国家の政治意思を距離や時間の制約を受けることなく瞬時に軍の作戦行動に反映させることを可能とするようになった。そして今日では、精密誘導兵器を搭載した無人航空機を活用することにより、人的戦力を作戦地域に投入することなく暗殺などの限定的な武力行使による戦略手段の選択も可能となっている。

9.11 米国同時多発テロの首謀者であるオサマ・ビンラーディンの娘婿であり、アルカイダの実質ナンバー2としてアルカイダの関連テロ集団との調整役や資金調達を担っていたとされるアブ・アルハイリ・アルマスリは、2017年2月26日、シリア北西部のイドリブ

県を車で移動中、米国の無人機から発射された空対地ヘル・ファイア・ミサイル²⁵抹殺されたと言われている²⁶。

このように、兵器技術の進歩は時代とともに作戦や戦術に変化をもたらし、その結果として戦略の実行にも影響をもたらしてきた。しかし、技術の進歩が国家戦略や軍事戦略を変えたのかという議論は、二分される。

核戦力のように戦争に勝利するという目的から戦争を抑止する目的に変化をもたらしたという意見もあれば、武力を持って我の意思を相手に強要するという意味においてはそもそもの戦略目的は変化していないという意見もある。戦略に階層性がある中で、どの階層に焦点を当てるのかによって兵器技術の進歩と戦略の関係は変わってくるのである。

第4節 分析枠組

本研究では、米国政府が選択した対反乱戦略実行上の原則を古典的対反乱原則及びそれを参考としながら 2006 年に米陸軍及び海兵隊によって作成された対反乱ドクトリン (US FM 3-24) に求める。この対反乱戦略実行上の原則と、実際に航空作戦の中核を担った米空軍が選択した戦略やその実行である作戦との間に差異が存在するかどうかは本研究の問いを解明する上で重要なエア・パワー活用の実態の解明につながる。

差異が存在しているのであれば、その差異をもたらした理由が空爆を継続した要因となる可能性があるし、差異が存在しないのであれば空爆は対反乱原則に基づいて実施されたということになる。そして、対反乱原則に基づいて実施された空爆ということであれば、空爆を実行した理由を空軍が持つ伝統的な戦略思想から分析する。

米空軍が持つ戦略思想については、第二次世界大戦以降米空軍が創設されて以降の空軍ドクトリンで示された教義と実戦の中で選択されてきた戦略の変遷を確認し、その中で普遍的に選択されてきた教義を米空軍の戦略思想とする。ここで留意すべきは、既述の戦略思想の項で述べた通り、米空軍がドクトリンで定めた教義が戦略思想と同義ではないということである。

戦略の分析に当たっては、戦略が持つ階層性、すなわち国家戦略、軍事戦略、軍事作戦、そして戦術と技術というレベルに着目する。イラクにおける戦略変更時、米国が選択した各戦略レベルの実態が、エア・パワーの使用に焦点を当てたとき、対反乱原則と空軍の戦略思想のどちらの教義に近いものであったのか、もしくは両方を包含するものであったのかを分析する。なお、分析に当たっては戦略の各階層の相互作用状況がわかるようにするため、米空軍の戦略選択に直接的な影響を及ぼす政府レベルの戦略選択、すなわちイラク

²⁵ ヘル・ファイア・ミサイルとは、米国の空対地精密誘導ミサイルの一つ。対戦車戦闘用に開発され 1991 年の湾岸戦争では攻撃ヘリなどに搭載して使用された。2000 年代には無人機に搭載されて米国政府が標的とする個人の暗殺に使用されるようになったと言われる。

²⁶ 杉本 2018 年：21。

介入戦略の実態についても確認する。

分析の対象期間は、戦略変更に伴う増派が実行された 2007 年前後とし、具体的には 2003 年の介入時から 2009 年のオバマ政権への移行前までとする。

第 5 節 研究方法

本研究においては、まず対反乱戦略を実行する際の理想的なエア・パワーの役割を明示する。古典的対反乱原則を戦略的に実行しようとする際に、エア・パワーが果たすことができる役割について先行研究を参考に示す。そして、対反乱戦略におけるエア・パワー活用の事例として、イギリスによるマラヤ危機への対応を紹介する。対反乱戦略におけるエア・パワーの役割を明示することによって、イラク戦争で米軍が実施した航空作戦が米国政府の選択した対反乱戦略に適したものであったかどうかの判断基準とする。

続いて、米空軍の伝統的戦略思想について考察する。第二次世界大戦以降、米空軍が果たしてきた戦略的な役割を確認した上で、その中核となってきた教義を確認する。特に、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして湾岸戦争において選択されてきた航空作戦とその目的について、時間軸の中で変化してきたことと変化しなかったことを整理する。

エア・パワー使用の教義として、エア・パワーの特質を活かして敵のシステムを破壊することが米空軍の戦略思想の中核にあることを明らかにする。また、2007 年前後に米陸軍及び海兵隊と米空軍それぞれで公表された対反乱に関する軍事ドクトリンの比較を通じて、この頃の空軍の教義にも米空軍の戦略思想が反映されていたことを説明する。

対反乱戦略における理想的なエア・パワーの使用と伝統的な米空軍の戦略思想との関係を確認した後に、次にイラクにおける 2007 年の戦略変更時における米軍の作戦選択が対反乱戦略と米空軍の戦略思想との間でどのような関係にあったかを分析する。分析は、既述の通り戦略の階層性に焦点を当て、戦略、作戦、戦術と技術のレベル毎、エア・パワー使用の目的とその目的達成のための手段を整理していく。

戦略レベルにおいては、まず米国政府が 2007 年の戦略変更時に持っていた戦略目的を確認する。戦略目的の確認に当たっては、当時のイラク政策決定の中心人物であった国防長官や統合参謀本部議長をはじめとした各エリートの議会証言や関係者の回顧録などを用いる。そして、米国政府の対反乱戦略目的の中に、イラクの安定化と米兵の被害極限という 2 つの目標が混在していたことを明らかにする。

作戦レベルにおいては、実施された航空作戦の内容を米空軍が公開している資料や民間調査会社が独自に公表しているデータから抽出し、その作戦内容から選択された作戦目的を確認する。そして、航空作戦の中心が、イラク国民や地上で治安維持活動にあたる地上兵力を反乱勢力の攻撃から守るための必要最小限の武力行使であったことを明らかにする。

さらに、技術の進歩がイラクにおける地上軍とエア・パワーの統合作戦にもたらした影

響について、指揮統制の側面と作戦が実行された時間と空間の関係から確認する。これにより、技術の進歩が作戦を実行する時間と空間の障壁を極限し、空軍戦略思想の要である重心に対する働き掛けを容易にしていたことを明らかにする。

以上の方法によって、米国が対反乱戦略に移行しながらも空軍が住民の付随的被害が懸念される空爆を継続した原因が、対反乱原則の不履行ではなく、住民や地上に展開する治安維持部隊を守るために対反乱原則で認められた必要最小限の武力行使であったこと、そしてその結果として対反乱戦略の目標であるイラクの安定化と派遣された地上米兵の被害を極限させていたことを立証する。

第 I 部 戦略思想

第 2 章 対反乱戦略におけるエア・パワーの役割

本章の目的は、対反乱戦略の実施過程でエア・パワーを手段として使用する際に、どのような航空作戦が理想とされるのかを明らかにすることである。そのためにまず、対反乱戦略を実行する際に、実行者が着意すべき事項を古典的対反乱原則とその原則を基軸に作成された米陸軍及び海兵隊の対反乱ドクトリンから明らかにする。

また、対反乱戦略に適したエア・パワーの手段を解明する前に、そもそもエア・パワーを活用した航空作戦の種類とその内容についても整理しておく。この整理によって、エア・パワーにはどのような特質があり、その特質を活かした各種作戦の概要が明らかになる。その上で、対反乱原則の実行に適した航空作戦にはどのようなものがあるのかを、過去の小規模戦争における航空作戦の教訓から明らかにした先行研究を元に説明する。

最後に、対反乱原則に基づいたエア・パワーの使用を行い国の安定化に成功した事例として、マラヤ危機において英国空軍が実施した航空作戦を紹介する。

第 1 節 対反乱原則

国家を統治する権力者に対する反乱は、古くから存在していた。特に欧州諸国が植民地支配を拡大していた時代には、植民地政府に対する反乱が各地で発生していた。そして、その反乱の本質や対反乱に関する研究が、植民地政策をとっていたイギリスやフランスなどで行われるようになった²⁷。

青井（青井 千由紀）によれば、正規軍と非正規な敵対者との間で戦われる戦争を『小さな戦争（*Small Wars*）』と呼称し、イギリスやフランス、そして米国の主要な経験をまとめたカルウェル（C. E. Callwell）の書は、対反乱対反乱理論の歴史的起源と解釈される²⁸。カルウェルはこの中で、国内の反乱を阻止して国内の安定を図るという政治目的を達成するためには、強力な軍事力で威嚇したり、行使したりするのではなく、道徳的な住民の支持をえるための措置を採ることが重要であるという認識を示していた²⁹。

この『小さな戦争』の認識を引き継ぎ、イギリスでは対反乱分野で歴史的に重要な理論

²⁷ 古くはジョミニ（Antoine-Henri Jomini）が著書『戦争概論』の中で、今で言うところの対反乱のような戦いは極力避けるべきと述べているが、対反乱について本格的に論じはじめたのは、19 世紀のカルウェルや第二次世界大戦前のグウィン（C. W. Gwynn）などである。ジョミニ 2001:29-30. Callwell 1996, Gwynn 1939.

²⁸ 青井 2013 年：6-7.

²⁹ 「政治目的に照らして過剰な軍事目標の設定や力の行使は望ましくない」としたほか、「単なる軍事力による威嚇は不適切な手段である」とか、「道徳的効果」は住民の支持をえるための措置も含む」といったことを認識を示していた。青井 2013 年：7.

書とされているのが、グウィン (C. W. Gwynn) の『帝国の警察活動 (Imperial Policing)』である³⁰。グウィンは、『帝国の警察活動』の中で、文民統制や必要最小限の武力行使 (minimum force) 原則を強調している。

ここで言うミニマム・フォースとは、「武力の使用は、目的を達成するための必要用最小限の使用に限る³¹。」というものである。このグウィンのミニマム・フォース原則が、今日の対反乱ドクトリンにおいても原則の一つとして準用されている。

そして、今日の対反乱原則の基礎となったのが、第二次世界大戦後にマラヤ (現マレーシア) で発生したマラヤ危機において、トンプソン (Robert Thompson) が提示した対反乱原則である。この原則は、今日古典的対反乱原則と呼ばれている。マラヤ危機に政府の高官として赴任したトンプソンは、そこでの経験を基に著書 *Defeating Communist Insurgency* を執筆した。この中で記された原則は、公式な政府文書ではないものの、今日のイギリス陸軍では対反乱に関する基本的なマニュアルとして扱われている³²。

トンプソンは、対反乱原則の要は、正統性 (Legitimacy) を持った政府が住民を守り、保護することであり、この目的を達成するために必要な細部原則が示されているのが古典的対反乱原則になる。トンプソンの古典的対反乱原則は次の5原則にまとめられる³³。

- ① 政府は明確な政治目的を持って、自由で独立した、政治的・経済的に安定した統一国家を建設する。
- ② 政府側は法に従った行動を取らなければならない、制度として独立した司法が重要である。
- ③ 政府は、政治、社会、経済、司法、軍事的対応を含む包括的な計画を持たねばならない。
- ④ 反乱のすべての段階において、反乱軍に対する直接行動ではなく破壊行動への対処と防止を優先する。そして、毛沢東の「水と魚」の比喻を引用しつつ、反乱分子を住民から引き離すことに主眼が置かれるべきとする。
- ⑤ 反乱段階では、政府側は自らの根拠地の安全を確保し、反乱側の根拠地の拡大を避けるべく、自らの根拠地を広げていく。反乱に至る前の段階では、予防のため地方の安全確保と経済的支援を焦点とする。

このトンプソンによる5原則の特色は青井の説明³⁴によると、次のように整理できる。まず、民、軍を問わず多くの主体の努力を統合するという今日の包括的アプローチの原型で

³⁰ 青井 2013: 7.

³¹ Gwynn 1939: 13-15.

³² 青井 2013: 10.

³³ Thompson 1966: 50-58. 青井 2013: 10-13.

³⁴ 青井 2013: 12-13.

あるということ。二つ目に、軍事力はあくまでも文民統制の下で支援的な位置付けであり、優先されるのは国家の行政機能を強化する事による安全と政府機能の強化であるということ。三つ目が、逮捕などの強制措置の公正さと法の適用の公平性が強調されており、政府が法に則った活動をするミニマム・フォースの原則が示されていること。四つ目に、地方から浸透してくるという反乱の性質に対応するため、地方政府の統治能力を強化することによる反乱軍の孤立を狙っていること。そして、五つ目として、住民の安全を確保することにて、反乱分子と住民の分離を図ることである。

毛沢東が示した共産主義革命理論の裏を突く形で示されたトンプソンの古典的対反乱原則は、住民を「水」、反乱勢力を水の中で生きる「魚」に例えた毛沢東に対し、如何にして「水」と「魚」を分離するかというところに主眼が置かれているのが特徴である³⁵。

青井によれば、このトンプソンが示した古典的対反乱原則は、今日のイギリスにおける対反乱ドクトリンに引き継がれている。そして、米国の対反乱ドクトリンは、このイギリスの対反乱ドクトリンを原型としている³⁶。

一方、米国では反乱勢力への支援を中心に非伝統的な戦の定義付けやドクトリン化がしばしば行われてきた。初期のドクトリン概念は、第二次世界大戦中に戦略事業局 (Office of Strategic Services) で示されたという文献もあるが、本格的に議論されるようになったのは 1950 年代になってからで、ゲリラ戦や敵陣における戦闘を中心に「パルチザン戦闘」という定義が米陸軍でされている³⁷。

この頃の議論は、反乱に対する対処ではなく、社会主義体制拡大を阻止するための反乱勢力側に対する支援が主なものであった。1955 年には、米陸軍特殊部隊による最初のフィールド・マニュアル (米陸軍のドクトリン) が出され、非伝統的な戦を「ゲリラ戦において関連した 3 つの要素、敵対国家に対する離脱と回避、そして破壊を含んだもの。」と明示された³⁸。

ベトナム戦争が激化の兆しを見せていたケネディー政権の頃になると「増加するゲリラ戦への対応」に関する調査が国防大臣に支持され、対反乱原則に関する議論がなされるようになりドクトリン化される³⁹。しかし、そのドクトリンも 1970 年代中頃には破棄され、

³⁵ 「人民は水で、我が軍は魚」というフレーズは、ベトナム社会主義共和国国会議長や国家評議会議長なども務めたチュオン・チンも使用していた。Blaufarb 1977: 12.

³⁶ 青井 2013: 4.

³⁷ Jones 2017: 164-165.

³⁸ National Security Action Memorandum (NSAM) No. 182.; Blaufarb 1977: 52.

³⁹ 最初の一般教書演説 (State of the Union) で、可能限り見直し(ゲリラ戦を含む)を行って、国防予算にその新しいメッセージを盛り込むと表明。ケネディー自身も対ゲリラ戦について学ぶためチェ・ゲバラや毛沢東のゲリラ戦だけでなく、対ゲリラ戦の軍訓練マニュアルなども読んでいた。しかし、装備は時代遅れで、マニュアルも不十分であり満足のいくものではなく、より良い個人装備、ヘリコプターの増強、火力の強化などを統合幕僚長よりも先に主張していた。司令官などの抵抗の中、ケネディーは思うところを実行するために特殊部隊 (グリーン・ベレーなど) に興味を示すとともに、政府内に検討組織を立ち上げた。Blaufarb 1977: 55-56.

米国がイラクに介入した 2003 年の頃には、被支援国が自国の力で問題を解決できるよう必要最小限の支援を行うべきことが米陸軍の作戦に関する基本的なドクトリンである作戦ドクトリン (FM 3-0 Operations) の中に 1 ページ記載されているのみであった⁴⁰。

そして、今日のドクトリンに示される対反乱原則が広く議論され、認識されるようになったのは、イラク・アフガニスタンにおけるテロとの戦いが激化していた 2005 年前後に入ってからであった。テロとの戦いに苦戦を強いられていた米陸軍および海兵隊は、過去の対反乱経験から得られた教訓や古典的対反乱原則を見直して、新たな対反乱ドクトリンに反映させたのである⁴¹。それが *FM 3-24/MCWP 3-33.5 Counterinsurgency (15 December 2006)* (以下、「FM 3-24」という。) である。

FM 3-24 の公表は、米兵の犠牲者数が増加していく中で戦略変更を求めるアメリカ国内で高い関心を集め、メディアで広く報道された。この公表の一ヶ月後にブッシュ大統領がイラクに対する二万人の増派と対反乱を重視した戦略への変更を表明は決して無関係ではない。

なぜなら、FM 3-24 の策定に影響を及ぼした関係者の一人が、対反乱原則適用の重要性和そのための戦略変更の必要性をブッシュ大統領に進言しているからである⁴²。FM 3-24 の策定経緯については、空軍ドクトリンとの比較において後述するとして、ここでは FM 3-24 に記された対反乱原則をまとめる。

まず、FM 3-24 では、ガルーラ (David Galula) とトンプソンの文献が確認しておくべき文献として冒頭で紹介されている。そして、これまでの米軍が大規模な軍隊であれば小規模な非正規戦に負けることはないという誤った認識を持っていたことを指摘した上で、対反乱について学び、学習することができる組織でないと反乱に勝利することはできないと忠告している。

つまり、対反乱への対応がこれまでの通常戦とは異なるもので、そのことは先人の知恵から学ぶことができると最初に述べている。そして、今日の非伝統的な戦争の特徴が、人々の間の戦争 (Wars among the people) であるとして次のように記載している。

⁴⁰ Carne 2010: 59.

⁴¹ イラクに介入した米国は、対反乱活動というものがいかに複雑で、危険で、困難であり、時間を要するものであるかということを改めて学んだ。対反乱活動で成功するためには、政治、軍事、情報、治安、経済といった活動が、関係組織(地元政府、国連、連合国など)による強い協力の下で実施されなくてはならないことを学んだ。Vick 2006: 3. 対反乱原則としては、トンプソンだけでなくトンプソンと同時代のフランス軍人ガルーラの著書 *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice* (Galula 1964.) に記された原則なども参考にされた。この 2 人の対反乱原則は類似した内容である。FM 3-24 (2006): viii.

⁴² ドクトリンの改訂に大きな影響力を及ぼしたコーエン (Eliot Cohen) は、1991 年の砂漠の嵐作戦終了後、空軍長官の要請により湾岸戦争におけるエア・パワーに関する研究をおこなった人物でもある。2003 年からのイラク介入における米軍の対応に懸念を抱き、頻繁に対反乱に関する研究会を開催するとともにブッシュ政権を始めとする政治指導者や軍上層部に助言を行っていた。ブッシュ大統領にイラク派遣軍の司令官としてペトレイアス (David H. Petraeus) を紹介したうちの一人である。Kaplan 2013: 108-110.

勝利は、住民が政府の正統性（legitimacy）を認め、積極的かつ感情的な反乱への支援をやめた時に達成される⁴³。

FM 3-24 では、焦点を敵対勢力ではなく、住民に当てていることがわかる。また、対反乱作戦の逆説（Paradoxes of Counterinsurgency Operation）として、自分を守るために武器を使用することがより危険をもたらす可能性があること、対反乱における最良の武器は撃たないことなどが記されている⁴⁴。

ここでは、武器の使用を否定するわけではないが、自らを守ることを含め、不用意な武器の使用を避けることの必要性が記されている。これは、トンプソンのいうところの Minimum Force の原則に即していると言える。

また、民軍協力と組織的な作戦の一貫性を持たせるために「取り組みの一貫性（Unity of Effort）」を強調しているところも古典的対反乱原則と一致している。ドクトリンで示されている対反乱作戦を成功もしくは失敗させる要件の一覧を「表1 対反乱作戦における成功と失敗の実践事項」に示す。

FM 3-24 に示されている対反乱作戦を成功もしくは失敗させる要因のリストからもこの米陸軍・海兵隊による対反乱ドクトリンが、古典的対反乱原則を反映させていることがわかる。

⁴³ FM 3-24 (2006): 1-3.

⁴⁴ 対反乱作戦の逆説：①自軍を守れば守るほど不安全になるときがある。②武力が使用されるほどより非効果的になるときがある。③対反乱が成功するほどに武力の使用は減少し許容すべきリスクは増加する。④何もしないことが最良の反応であるときがある。⑤対反乱に最も適した武器は射撃しないことであるときがある。⑥被支援国家がほとんどのことを実施することは通常我々がそれを上手に実施するよりも良い。⑦今週戦術がうまくいったからといって来週もうまくいくとは限らない。もしそれがあある県でうまくいったからといって次回もうまくいくとは限らない。⑧戦術成功は何も保障しない。⑧ほとんどの重要な決断は将軍以外によって行われる。⑨対反乱作戦における成功と失敗の実践事項（表1）。FM 3-24 (2006): 1-26 – 1-27.

表 1 対反乱作戦における成功と失敗の実践事項

成功する実践事項	失敗する実践事項
● 情報を重視する ● 住民と住民が必要とするものや安全に焦点を当てる ● 安全地帯を確保し拡大する ● 住民から反乱勢力を隔離する（住民の統制） ● 効果的で、浸透し、継続的な情報作戦を実行する ● 新政府を支援する意思がある者達に対する恩赦と社会復帰を提供する ● 治安状況許すならば可能な限り速やかに軍の指導の下で被支援国の警察を配置する ● 被支援国の警察力を拡大及び多様化させる ● 対反乱作戦を実行する軍を訓練する ● 被支援国軍とともに有能な顧問と特殊作戦部隊を配置する ● 反乱勢力の退避場所を排除する ● 強力な政治的及び軍事的協力関係と情報共有を促進させる ● 被支援国の国境の安全を維持する ● 主要なインフラを守る	● 住民との関与や保護よりも敵の過剰な殺害や拘束を行う ● 日常的に大規模な作戦を実行する ● 防御のために軍を大規模な基地に集中させる ● 特殊作戦部隊を奇襲に集中させる ● 被支援国に対する有能な顧問の配置を重要視していない ● 米軍側のイメージで被支援国治安部隊を構築し訓練する ● 法的プロセスを含め平時の政治プロセスを無視する ● 自由な国境、領空、そして沿岸の往来を許す

第2節 エア・パワーの能力

対反乱戦略においてエア・パワーがどのように活用されるのかをまとめる前に、エア・パワーの特質と主な航空作戦の種類とその内容について整理してエア・パワーの能力を明らかにしておく。

陸上戦力や海上戦力とは異なる領域で使用されるエア・パワーには、いくつかの長所と短所からなる特質がある。まず、長所として挙げられるのが、突破打撃力、速度、広い行動範囲、機動力、そして柔軟性と多様性だ。まずエア・パワーは、敵の地上戦力や海上戦

力の上空を飛び越えて直接目標とする地点に強力かつ精密な破壊力を投射することができる。尚かつ、その速度は、地上戦力や海上戦力の行動時間が日単位であるのに対し、エア・パワーは地球のあらゆる地点に分もしくは時間単位で移動することができる。

その行動範囲は、水平方向（航続距離）だけではなく垂直方向（高度）にも自由に行動でき、その輸送能力を活用して単にエア・パワーだけではなく陸上戦力や海上戦力をも迅速に目的地へ機動させることができる。さらに、エア・パワーは、敵航空機や地上を攻撃したり、爆撃したりするだけではなく、偵察や監視などを通じて情報を収集したり、作戦を上空から指揮統制する指揮所となったり、物資や人員を輸送したり、怪我人を救助したりと、多種多様な作戦を柔軟に遂行することができる。

その一方で、短所として挙げられるのが、組織性、物理的脆弱性、継続性、そして価格である。エア・パワーは複雑多岐な装備システムによって運用させるため、単に操縦者だけではなく特技の異なる整備員やそれを支援する後方要員など、大規模な組織運用が必要となる。また戦力を発揮するには航空基地が基盤として不可欠である上に、その基地に駐機されている地上にあっては物理的に無力となる。

さらに、運用には燃料を必要とするため長時間戦力発揮を維持することができないため、特定空域で継続的に戦力を保持するためには多くの航空戦力を必要とする。そして何よりも航空機本体を含めミサイルやレーダーなどは高度な科学技術の結集であるため高価であり、その戦力を調達し運用できるようにするまでには数年単位の長期間を要する。

このような特質を持ったエア・パワーによって実施される航空作戦には、様々なものがある。2007年前後に米空軍で使用されていた基本ドクトリンを基に、主な航空作戦とその概要を「表2 主な航空作戦とその概要」にまとめる。

表2 主要な航空作戦とその概要⁴⁵

航空作戦	概要	航空作戦	概要
戦略攻撃 (Strategic Attack)	いわゆる核攻撃などを担う攻勢作戦で、直接敵の指導者や国民、国家資源を破壊する。	空中給油 (Air Refueling)	他航空機に対する空中での航空燃料給油活動
対航空 (Counterair)	航空優勢 ⁴⁶ を獲得・維持するために敵の航空戦力を破壊・排除する作戦	特殊作戦 (Special Operations)	非正規戦、特殊偵察、対テロ作戦、心理作戦などを実行する特殊航空作戦
対地上 (Counterland)	地上の優勢を獲得するための敵地上戦力に対する航空作戦。	情報 (Intelligence)	海外の軍事力、政治的集団、社会、技術等に焦点を当てた情報の収集、分析、評価活動
対海上 (Countersea)	海上の優勢を獲得するための敵海上戦力に対する航空作戦	監視・偵察 (Surveillance and Reconnaissance)	視覚、聴覚、電子、写真などの手段を使用した陸海空及び宇宙領域の監視活動及び敵等の活動や資源に関する具体的な情報収集を目的とした監視の補完する活動
情報作戦 (Information Operations)	意思決定や作戦に必要な情報の優位を獲得・維持するための作戦	戦闘救難 (Combat Search and Rescue: CSAR)	戦闘中に救難部隊によって実行される孤立した要員を生還させるための救助活動
戦闘支援 (Combat Support)	航空機の整備など、航空戦力を発揮するのに必要な後方支援活動	気象サービス (Weather Services)	作戦遂行に必要な気象や環境情報を適時的確に提供する活動
空輸 (Airlift)	航空機による人員や装備、資材等の輸送作戦		

このうち、対地上 (Counterland) 作戦には、敵の地上戦力が戦力を発揮できないようにその後方資源やインフラ等をエア・パワーで攻撃する航空阻止 (Air Interdiction: AI) と地上部隊の要請によって敵地上戦力をエア・パワーで攻撃する近接航空支援 (Close Air Support: CAS) がある。イラクにおいては、反乱勢力の攻撃によって米地上部隊が苦戦を強いられる時に、現場の地上部隊が近接航空支援を要請して反乱勢力をエア・パワー (ミサイルや爆弾、機銃など) で攻撃した。

⁴⁵ 基本ドクトリンに示された概要を表にまとめたもの。ただし、当該ドクトリンに記載されているスペース・パワー (宇宙戦力) に関する作戦は、本研究と直接関係しないので排除している。AFDD 1 (2003): 39 - 58.

⁴⁶ 航空優勢とは、敵から大きな妨害を受けることなく我の諸作戦を遂行できる状態のことで、もし航空優勢がなければ、陸上作戦も海上作戦も円滑に実施することができない。航空優勢の確実な維持は、陸海空全ての作戦に不可欠である。防衛省ホームページ アクセス: 2020年12月20日。

第3節 対反乱戦略とエア・パワー

対反乱戦略の目的を達成するための軍事行動において、エア・パワーはどのような役割が求められるのであろうか。ここでは、既述の対反乱原則及びエア・パワーの能力を踏まえ、対反乱戦略に適したエア・パワーの使用について先行研究を基に整理する。

対反乱戦略を実施する環境を考慮した時、エア・パワーの特質を利用した航空作戦は、いわゆる国家間の戦争とされる正規戦におけるエア・パワーの利用とは大きく異なる点がある。まず、国家そのものへの攻撃を対象とした戦略攻撃は、その目的から作戦対象とはならない。また、非対称な戦力環境において実施される対反乱戦略においては、一般的に米国のような介入国や被支援国側の航空戦力や海上戦力の方が圧倒的に反乱勢力側よりも強力であるため、航空優勢や海上遊星の獲得を目的とした対航空作戦や対海上作戦もほとんど実施されない。したがって、対反乱戦略において選択されうる航空作戦というのは、これら意外の航空作戦ということになる。

ただし、その他の航空作戦の全てが対反乱戦略における有効な手段として活用できるわけではない。特に対地上作戦として実施される航空阻止や近接航空支援は、爆弾などの強力な破壊力によって地上戦力を破壊することを目的とした作戦である。そのため、住民と反乱勢力が同じ戦域に存在する対反乱の戦略環境においては、反乱勢力の破壊を目的とした対地上攻撃が一般住民の付随的被害をもたらす、結果として戦略目的の達成を阻害することになりかねないからである。

クロッドフェルタは、ヴェトナム戦争におけるエア・パワーの使用を例にとって、反乱勢力を支援する北ベトナムの介入を阻止するために実施した補給ルートや橋などに対する航空阻止作戦が、結果的に大衆の意思を反乱勢力側に歩み寄せ南ベトナム政府による国家の安定という政治目的の達成をより困難にさせたと指摘している⁴⁷。

では、どのような航空作戦が対反乱戦略の手段として適しているのだろうか。対反乱のような小規模戦争（Small Wars）におけるエア・パワーの使用について、過去の事例を分析したのがコラムとジョンソンである。コラムとジョンソンは、米軍が介入したベトナム戦争などの事例だけではなく、イギリスやフランスが植民地における反乱に対してエア・パワーを使用した事例を分析し、小規模戦争におけるエア・パワー活用上の教訓を提示している⁴⁸。

一つ目の教訓は、包括的な戦略が必須であるということ。戦略は、政治目的を達成するための軍事的、政治的、経済的、そしてその他の要素の割り当てであり、反乱勢力を負か

⁴⁷ クロッドフェルタは、通常戦を避けて、大衆意見に後押しされた確たる決意を持った敵に対し、包括的な政治目的を達成させるために爆撃を使用することの困難性を指摘している。Clodfelter 2011: 79.

⁴⁸ Corum & Johnson 2003: 423-439.

すためにはこれらの要素を用いた包括的な戦略が必要である。特に、対反乱においては軍事的勝利以上に政治的及び経済的勝利が重要になってくる。従って、国家間における通常戦であれば強力なエア・パワーによる脅しもしくは使用によって意思の強要という政治目的を達成することができる場合もあるかもしれないが、対反乱においてエア・パワーの使用が政治目的を達成することはない。

二つ目は、エア・パワーの役割は支援任務が最も重要で効果的であるということ。反乱勢力の武力レベルは低強度のゲリラ戦が主であり、それに対応するのは強力なエア・パワーではなく空挺部隊や警察部隊の方が適している。従って、エア・パワーの役割とは、空挺部隊や警察部隊の人員や物資空輸が主となる。特に地方毎の地点における安全を確保するためには、地上部隊が地域に分散して常駐する必要がある、これら分散部隊に対する空輸支援が重要な役割を成す。

三つ目は、エア・パワーによる対地攻撃任務は通常戦で重要な役割を成すものであり、小規模戦争ではさほど重要ではないということ。通常戦であれば、重火器や補給設備、通信設備、そして指揮統制システムなどが重要な役割を果たすので、これらに対するエア・パワーでの対地上作戦は有効な手段となりえる。しかし、反乱勢力が主に実施する攻撃は、テロ攻撃や奇襲攻撃である上に大規模な補給施設や指揮統制システムといった設備があるわけではなく、空爆などのような大規模な対地上作戦は効果的と言えない。

四つ目は、市民を空爆することは効果がないどころか逆効果であるということ。エア・パワーによる対地上攻撃は、その圧倒的な火力と今日の命中率の高さから反乱勢力の物理的な排除には効果的な攻撃手段となっている。しかし、反乱勢力は住民と隣接しており、この反乱勢力を攻撃目標とする地域掃討作戦の実施は、少なからず一般市民を巻き添えにする可能性を常に秘めている。

反乱勢力を支援する住民に対する懲罰的な空爆であっても、対反乱戦略の政治目的である民心の掌握を図ることはできない。それは、反乱勢力が勢力を維持する地域や街に対する航空攻撃であっても同じである。なぜなら、そのような攻撃による被害者の姿を一般住民と反乱勢力に分別することは困難である上に、メディアは女性や子供の被害を報道して、住民の政府側の軍に対する敵対心を強めさせるからである。

特に、テロ攻撃のような反乱勢力側の攻撃は貧困の手段とされる一方で、航空攻撃は大国による「高価な手段」とされ、非対称な攻撃は第三国に卑劣かつ過剰攻撃といった印象を与えやすい。結果として、一時的な空爆の使用は、自国兵の危険リスク低減という短期的な目的の達成には有効かもしれないが、長期的な政治目的の達成には逆効果をもたらすことになる。

五つ目は、高度な技術と古い技術のエア・パワーにはそれぞれに役割があるということ。無人機による常時情報収集、高価な有人航空機や人員損失リスクの低減、暗視装置を活用した夜間監視は、夜の暗闇を利用した移動や奇襲を常用手段としていた反乱勢力からその

活動を阻害する効果をもたらした。

偵察衛星や全地球測位システム（GPS）といった宇宙システムの利用によって天候に左右されることなく情報を収集し正確な航空作戦を遂行できるようになった。暗闇や天候に関係なく状況を掌握し作戦を遂行するエア・パワーの存在は、反乱勢力に対する完全な対抗手段とはならなかった。しかし、反乱勢力に対する心理的な脅威をもたらし、活動に対する抑止効果をもたらした。

このような高度な技術に立脚したエア・パワーを脆弱な国家が保有することは困難であるが、米国のような大国の協力をうることで、この高度なエア・パワー技術がもたらす効果を脆弱な被支援国も活用することができる。

一方、第二次世界大戦の時代から使用されていたレシプロ機などの古いエア・パワー技術も有効な役割を果たす。レシプロ機は、低速で飛行することができるため上空からの監視に適しているほか、目視によって地上の状況を確認しながら対地攻撃や近接航空支援を実施することができる。

また、レシプロの輸送機やヘリコプターは人員や物資、救急患者などを空港が整備されていない辺鄙なところであっても空輸することができる。さらにこれらの航空機は、先進国で使用していた古いものを譲渡することが可能であるほか、維持費用が安価であるため貧しい被支援国であっても運用することができるという利点もある。

六つ目の教訓は、エア・パワーの活用には統合運用が不可欠であるということ。エア・パワー単独で民心を掌握することは不可能であることは、歴史の教訓からあきらかになっている。地上兵力や情報機関、政府組織や非政府組織などとの運用と調和させることによって、治安の維持や住民生活の安定を図ることが可能となり、結果として民心を掌握できるようになる。各組織の役割を理解した上で、これら組織の活動をエア・パワーの特質を活かして支援することが不可欠である。

七つ目、対反乱は情報に依拠しているということ。情報の重要性は、通常戦争においても同じく言われている。ただし、地上や海上に展開する敵戦力の情報を主に必要とする通常戦争の場合、航空優勢を獲得してエア・パワーを活用するか宇宙監視衛星を活用すれば必要な情報をそれなりにうることができる。

しかし、反乱勢力は住民の中に紛れている上に、多くの場合固定的な活動拠点ではなく機動的に行動する。そのため、正確な情報が得にくい上に、その情報の有効性は非常に短時間な期間に限定される場合が多い。地域住民や拘束した反乱勢力などから得られる人的情報源を航空偵察で得られる情報と照合するなど多様な情報を総合的に分析・評価して、正確な情報をえる工夫をするとともに、えた情報に迅速に対応できるような包括的な組織体制が求められる。単に軍事組織のみではなく、警察や政府組織、そして民間組織などと情報を共有することが重要となってくる。

八つ目、反乱勢力の利点である柔軟性と主導権をエア・パワーはもたらす。エア・パワ

一が出現するまで、反乱勢力はその機動性と住民の協力によって軍や警察よりも正確な情報を迅速に得ながら柔軟に行動することができた。結果、軍や警察は、反乱勢力の後を追うような形でしか対応することができなかった。

しかし、エア・パワーが持つ機動性や監視能力、即応性といった特質は、そのような反乱勢力の行動を抑止し、得られた情報に柔軟に対応する能力を政府側にもたらすこととなった。また、エア・パワーが持つ輸送力によって、常時地上軍を全作戦地域に常駐させていなくても必要な時に必要な規模だけ地上戦力を展開させることが可能となり、必要な地上戦力の効率的に活用することが可能となった。

九つ目、対反乱は長期戦であるということ。国家間で行われる通常戦争と対反乱戦との違いの一つは、その期間である。国家間戦争の場合、国家指導者は戦争によって被るコストを極力低減させながら国益の獲得もしくは維持を図ろうとする。

しかし反乱勢力は当初から非対称な戦力差がある中で、その戦略は毛沢東の『遊撃戦論』が示すとおりの長期戦に持ち込むことで政府側が疲弊するのを待つものである。それは時に10年単位の長期戦にもなる。一方、運用と整備に高額な費用と専門性を要するエア・パワーは、長期的な戦闘介入には適していない。戦力の整備と能力向上自体に何年もの年数を要する上に、対反乱作戦のための能力だけではなく通常戦にも対応できる戦力を維持、向上させなければならないからである。

十個目、米国とその友好国はより対反乱戦略に適した訓練を強化しなくてはならないということ。国民の支持によって国家の正統性が確保される対反乱戦略においては、最終的に当該政府自身が自力で国民の安全と生活の安定を維持することが必須となる。

米国のような大国による介入がもたらす軍事力では、決して対反乱戦略の最終目的を達成することはできない。従って、米国のような介入国に必要なのは、対反乱戦略の実行に適した能力を装備品だけではなく指揮統制能力な度も含め被支援国が取得できるような支援を行うことである。特にエア・パワーの取得は既述のとおり、長期的な期間と専門的な訓練、そして高額な費用を要するため、大国の支援が不可欠である。

コラムとジョンソンは、高度な技術力によってもたらされるエア・パワーのハイテク兵器を、正確な情報の下での統合運用と調和させることで、対反乱戦略における絶対的な解決手段にはならないが、有効な“戦力相乗効果”(force multiplier)をもたらすことができると述べている⁴⁹。

具体的には、エア・パワーが地上部隊とうまく協調し、正確な情報に基づく状況認識と精密誘導兵器によるピンポイント攻撃によって住民に被害をもたらすことなく反乱勢力の得意とする柔軟な行動を阻止できることを反乱勢力に認識させることができれば、反乱勢力だけではなく住民に対しても効果をもたらすということである。

⁴⁹ Corum & Johnson 2003: 430-433. ここで提示された教訓は、FM 3-24 (2006)に反映された。

2006 年末に陸軍・海兵隊が作成した FM 3-24 ドクトリンには、付録として対反乱戦略におけるエア・パワー使用のことが記されている。この付録は、コラムが担当して作成したものであり、航空攻撃のほか、情報収集、ハイテクとローテク装備が果たす役割、航空輸送、指揮統制、そして被支援国の能力構築などのエア・パワー使用のことが記されている。そして、航空攻撃については、その柔軟性がもたらす効果とともに、付随的被害がもたらすリスクについて指揮官が十分に認識しておくことの重要性が記されている。

古典的対反乱原則を基礎に作成された FM 3-24 において記載された対反乱におけるエア・パワーの活用は、コラムがその作成を担当し内容も『小さな戦争』で記された原則を準用しているという点からも対反乱戦略におけるエア・パワー活用の好例を示したものであることができる。

第4節 事例：マラヤにおけるエア・パワー

では、対反乱に適したエア・パワー使用の実際というのはどのようなものなのだろうか。ここでは、対反乱戦略における理想的なエア・パワー使用を理解するために、対反乱の成功例としてしばしば取り上げられるマラヤ危機におけるエア・パワー使用を紹介する⁵⁰。

マラヤ危機とは、第二次世界大戦後のマラヤ（現マレーシア）で発生したマラヤ共産主義政党（以下「MCP」と言う。）による反乱に、イギリスがコモンウェルスとして介入した事例のことである。第二次世界大戦中にマラヤを占領統治していた日本軍への対抗を目的に中国系住民⁵¹を中心に組織された MCP は、戦後共産主義国家の建設を目的にマラヤ民族解放軍（Malaya Races Liberation Army、以下「MRLA」と言う。）を結成してマラヤ政府への反乱活動を展開した。これに対して、マラヤ政府は 1948 年に非常事態を宣言し、宗主国であったイギリスは軍を派遣した。

マラヤにおける非常事態宣言は、4つのフェーズに分類することができる。最初のフェーズ1は、1948年6月から1949年10月の間で、軍と警察による反乱勢力の封じ込めが戦略目的となった時期である。フェーズ2は、1949年10月から1951年8月の間で、この間に MRLA は攻勢活動を強め、主導の回復を試みた。フェーズ3は、1951年8月から1954年中旬の間に、治安部隊による民軍戦略によって MRLA をジャングル奥地に追いやることに成功する。そして最後のフェーズ4が、1954年7月から1960年7月31日の間に、孤立した MRLA の排除を進め最終的に非常事態を解除されることに成功する。

マラヤに介入したイギリス軍の戦略目的は、マラヤ政府による法と秩序を回復させることであった。当初、マラヤで選択されていた作戦は、反乱勢力を搜索し、発見したら撃破

⁵⁰ 対反乱におけるエア・パワーの使用に関しては、イギリス空軍（RAF）が第一次世界大戦の頃から指揮統制や通信、心理戦などで使用していたという。詳細は、リッチェを参照。Ritchie 2011a: 94.

⁵¹ 1850年代に炭鉱夫として流入してきた中国系移民は1900年代に急増し、その後中国系マラヤ人が増加していった。マラヤ危機発生前の1948年には、中国系が200万人近く存在し、1960年代には300万人に達していた。Corum & Johnson 2003: 186.

する「搜索と撃破 (search and destroy) 作戦」と反乱勢力に食糧が行き届かないようにする「食料排除 (food denial) 作戦」、そして反乱勢力の指導的立場の者を抹殺する「斬首 (decapitation) 作戦」であった。

しかし、反乱勢力による攻勢が強くなってきたフェーズ2の頃にブリックス准将 (Lt. Gen. Sir Harold Briggs) が作戦司令官として着任し、ブリックス計画 (Briggs Plan) の発表によって対反乱戦略の変更が行われる。ブリックス計画では、反乱勢力の搜索と撃破は継続されたものの、作戦の主目的は反乱組織の殲滅ではなく、住民の安全確保及び住民と反乱勢力の切り離しであった (いわゆる「魚 (反乱勢力)」と「水 (住民)」の切り離し)。

そのために実行されたのが、地域毎に新集落を設置して保護区とし、そこに中国系住民を移住させることであった。これによって、住民の中に反乱勢力が紛れて活動することや、住民集落で反乱勢力が食糧を調達したり情報を得たりすることを阻止し、反乱勢力の弱体化を目指したのである。

ブリックスは、連邦戦時委員会 (Federal War Council) を設置し、そのメンバーは、連邦長官のほか、警察長官、国防長官、そして陸及び空軍司令官によって構成された⁵²。そして、反乱への対応に関する全ての指揮を高等弁務官が一元的に実施することとした。ブリックス自身は健康不良のため後に退任するものの、テンプラー大将 (Gen. Sir Gerald Templer) がその後着任し、高等弁務官兼作戦司令官を務めた⁵³。

テンプラーはブリックス計画を継続するとともに、民軍の活動を一元的に指揮統制する統合司令部を設置し、民軍関係の強化を図った。また反乱勢力への対応の中心は、軍ではなく警察組織⁵⁴が実行し、全ての軍事行動は警察活動との連携の中で実行された。

警察が地域の法と秩序の維持を主導し、地域の行政政府が住民生活の安定を創出させる中で、必要に応じて軍が攻勢してきた反乱勢力に対抗した。そのため収集される情報の対応も連邦警察が実施し、その情報が統合司令部を通じて空軍も含めた各組織に共有された。

マラヤ危機における空軍の主要な役割は、地上部隊との連携及び支援を通じて民間力を支援することであった。したがってエア・パワーの使用にあつたては、地上部隊と空軍間の連携が既述の統合司令部を通じて図られた。

その下で実施された対反乱航空作戦は、ファイアドッグ作戦 (Operation Firedog) と呼ばれ、主な任務として地上作戦部隊に対する攻勢的航空支援 (Offensive Air Support) と航空輸送支援 (Air Transport Support)、航空偵察 (Air Reconnaissance)、そして地点間連絡 (Inter-communication) が実施された。

⁵² Postgate 1992: 7.

⁵³ ブリックスの後任はロックハート (General Sir Robert Lockhart) であったが、高等弁務官であったグーニー (Sir Henry Gurney) の暗殺を受けて、1952年2月にテンプラーが高等弁務官兼作戦司令官に任命された。

⁵⁴ 当時の警察組織は、通常警察 (一般的警察業務)、特殊コンスタビュラリ (特別地区警備) 及び警察野戦軍 (歩兵部隊と同じ) からなり、警察の数は軍の倍近くであった。Corum & Johnson 2003: 190.

攻勢的航空支援とは、空爆や機銃掃射による反乱勢力に対する陸上攻撃を主とした作戦である。今日のようなネットワーク回線や衛星通信技術が存在していなかった当時の作戦は、アナログ的に実施された。拘束した反乱勢力や地域住民、そして航空偵察写真などからもたらされた情報を基に攻撃目標を選定し、その場所はマラヤの地図を四角で細分化したエリアで示された。空軍は、この地図上で示された指定のエリアに対する攻撃を計画的に実施した。

しかし、当時は情報入手から攻撃までに時間を要したため、即応性が求められる近接航空支援は積極的に行われなかった。また、国土の8割近くがジャングルで覆われ、天候も安定しないマラヤでは、目標地点や攻撃成果の確認が難しく、計画的な攻撃であっても実施できない場合が多かった。

さらに、当時の攻撃用航空機は、整備性の悪い古い航空機が中心であったため、より整備性に優れた航空機に逐次入れ替えられていったが、新たに導入された航空機はジェット機であったため、低速での地上目標確認や攻撃任務が中心となる対反乱作戦にはあまり適していなかった。

このような状況から、攻勢的航空支援は反乱勢力の活動拠点などに対する計画的な攻撃が一部行われるくらいであった。従って、攻勢的航空支援の効果は対反乱戦略の中において限定的であったと言える。

ただし、反乱勢力の攻勢的活動を抑止するという意味においては、心理的效果がそれなりにあったとも言える。特に、住民と反乱勢力の切り離しが進んだフェーズ4に入ると、住民の付随的被害を気にすることなく攻勢的航空支援が実行できるようになり、地上部隊では対応することができなかったジャングル奥地に後退した反乱勢力に対する心理的プレッシャーをエア・パワーが与えるようになる。

制約が多く効果も現的であった攻勢的航空支援とは異なり、ファイアドック作戦において大きな役割を果たした航空作戦が航空輸送支援である。ジャングルに覆われ、地上交通手段が発達していなかったマラヤにおいて、エア・パワーは反乱勢力の妨害を避けながら地点と地点を結び、あらゆるものを柔軟に運ぶことを可能とした。

航空輸送支援の中で実施された任務は、主に物資投下のほか、兵員輸送、負傷者の収容、パラシュート降下、そして通信連絡であった。この中でも食糧、医薬品、武器弾薬といった物の物資投下は、地上部隊が長期的にジャングル奥地に展開することを可能にさせた。ファイアドック作戦では、日に4から8往復の物資が実施され2万5千トンにのぼる物資が投下された⁵⁵。

また地上部隊の活動に柔軟性を持たせたのが、ヘリコプターや輸送機を用いた兵員輸送やパラシュート降下である。ジャングル内に設けられた地上部隊の活動拠点に兵員を輸送

⁵⁵ Postgate 1992: 150.

するだけではなく、反乱勢力の活動が報告された地点の近くに地上部隊を輸送もしくはパラシュート降下させ、地上から対処させることを可能とした。地上部隊を送り込むことによって、地上交通路では遮断されたジャングルの奥地であっても反乱勢力を目視で確認して拘束、もしくは殲滅させることもできた。

このようなエア・パワーによる地点展開の柔軟性をより高めたのが、この時代に本格導入され始めたヘリコプターであった。ヘリコプターは、飛行場が存在しないジャングル内の限られた地点に離着陸することを可能とした。また、第二次世界大戦において確立されたパラシュート降下も、大きめの規模の地上部隊を地点投下するのに活用された。特殊空挺部隊（British Special Air Service (SAS)）や海兵隊（Royal Marine）のパラシュート部隊がジャングルに展開する地上兵力の中心となっていた。

新たに導入されたヘリコプターは、地上作戦で発生した負傷兵の救難輸送においてもその特質を活かして大きな役割を果たした。交通路が遮断された遠隔地の警備拠点で負傷した地上兵を、迅速に医療体制が整った基地まで空輸することを可能とさせたのである。このような負傷者の迅速な収容体制は、負傷兵の生存割合や任務復帰割合を高めるとともに、遠隔地の任に就く地上兵の精神的な支えにもなった。

航空輸送支援のもう一つの役割が、部隊間の通信連絡である。衛星通信システムなどが整備されていなかったこの時代の通信手段は、無線や電話線の設置か直接人員が現地に赴いて情報のやりとりをするしかなかった。レスプロの軽飛行機などは、連絡機として日々司令部がある基地と僻地を行き来し、現地の反乱勢力の状況や今後の作戦などについて情報の共有を図っていた。

また、このような連絡機は、軍だけではなく警察や行政、もしくは現地住民の移動などでもその役割を果たしていた。特に、反乱勢力と現地住民を切り離すために実施されていた住民の移住政策においては、連絡機が行政と住民、もしくは住民間の情報共有にも利用されていた。

中型の輸送機は、反乱勢力や住民に対する心理戦でも使用され、幾らかの成果をもたらした。戦略的、もしくは戦術的なメッセージの空中投下や、輸送機に搭載したスピーカーから地上へのメッセージ放送などがその主な手法である。ビラは作戦期間を通じて5億枚近くが投下され、空中放送は4,000時間に及んだ⁵⁶。

これらは徐々に反乱勢力や住民の中に浸透していき、反乱勢力の投降や住民の反乱勢力からの分離をもたらし、最終的には反乱組織の崩壊の一因になったとされる。発信されたメッセージは、地上展開部隊や行政府などとの連携により、地上作戦や行政活動との同期が図られていた。

また、エア・パワーは反乱勢力の食糧調達を阻止する作戦にも使用された。住民と隔離

⁵⁶ Postgate 1992: 152.

され食糧調達に苦慮した反乱勢力は、ジャングル内に自ら穀物を育て食糧を調達していた。その穀物に対し、軍はヘリコプターによる除草剤散布を行って反乱勢力が食糧を調達できないようにしたのである。この除草剤空中散布作成は 1953 年から 1 年間実施されたが、反乱勢力と現地住民との育成穀物の区別が困難であったため、現地住民に対する被害を食い止めるために中止された。

空中偵察は緊急事態宣言が発出された当初から実施されていた。空中偵察は陸軍や警察との調整の下、統合司令部が統制して実施された。空中偵察は、目視と写真撮影によって実際された。目視偵察は、ジャングル上空を飛行して直接反乱勢力の拠点や行動を監視した。このような目視偵察は、反乱勢力の行動に地上部隊が即応できるようとともに、反乱勢力の行動を抑制させる効果ももたらしていた。

目視偵察においては、一定程度空中で停止するホバリング機能を有したヘリコプターが効果を発揮したが、他の用途においても需要が高かったため、目視偵察での使用は限定的であった。写真偵察は、地図上では掌握できない地形の詳細や時間的な変化の掌握に使用された。作戦後の成果確認にも活用された。

このようにマラヤ危機におけるエア・パワーの使用を概観すると、攻勢的な能力も支援的な能力もそれぞれが戦略目的に合わせて使用されていたことがわかる。ただし、攻勢的な能力の使用は、ジャングルに覆われて地表の状況が確認しにくいといマラヤ特有の地形条件がある中で、攻撃による費用対効果や住民に対する付随的被害などを考慮して限定的なものであった。

一方、未整備の地点に対しても人員や物資を輸送することができた輸送力は、地上兵力の活動能力を向上させるために積極的に使用された。また、負傷者輸送や通信連絡または航空偵察なども地上部隊しえんのために重要な役割を果たしていたことがわかる。

つまり、マラヤにおける対反乱戦略では、ブリックス計画に基づいた武装勢力と住民の切り離し、そして住民を守るための法と秩序の回復を目的とした活動を行う地上部隊への支援のためにエア・パワーが積極的に使用されていたのである。

第 5 節 小結

反乱は古くから存在し、反乱への対応は長きに渡る研究の中で対反乱原則を生み出した。その原則の起点となっているのは、トンプソンが示した原則で今日では古典的対反乱原則と呼ばれている。その要は、正統性 (Legitimacy) を持った政府が住民を守り、保護することとされている。

この古典的対反乱原則は、今日の対反乱戦略実行上の基軸的原則となっており、イラクにおける米国の戦略変更前に発表された米陸軍・海兵隊の対反乱ドクトリンにも反映された。そして、対反乱戦略を成功させる上で実践すべき事項として、住民の安全に焦点を当てる、住民から反乱勢力を隔離する、被支援国の警察力を強化する、政治と軍事の協力関

係を強化する、反乱勢力の過剰な殺害や拘束を優先しない、特殊作戦部隊による奇襲を集中させない、法的プロセスを含め平時の政治プロセスを遵守するなどが挙げられた。

一方で、空の戦力であるエア・パワーの能力を外観すると、エア・パワーにはその特質から戦略的作戦から支援的作戦、そして殺傷力を伴う作戦から殺傷力を伴わない作戦まで、様々な航空作戦の種類があることがわかった。そして、これらの航空作戦は戦略目的に則して柔軟に選択し、組み合わせることができる。

したがって、対反乱戦略における目的を達成するために、対反乱原則則した作戦を実施するためには、それに適した航空作戦があることがわかった。また、航空技術においても必ずしも最新技術を装備したエア・パワーが最も効果的であるとは限らないこともわかった。何よりも対反乱戦略において注意すべきなのは、空爆による付随的被害によって住民が反乱勢力側に近づいてしまうことであった。

それはメディアの報道によって、反乱勢力側をより強力化させることもある。したがって、殺傷力を伴うエア・パワーの使用が効果を発揮するのは、住民と反乱勢力が分離された状態においてのみであった。

そして、対反乱作戦における理想的なエア・パワーの使用は、マラヤ危機におけるイギリス空軍の航空作戦からその理解を深めることができた。イギリスが実施したファイアドック作戦では、航空輸送支援や航空偵察、そして地点間連絡においてエア・パワーの能力が効果的な役割を果たした。

攻勢的な航空支援においてもエア・パワーが役割を果たしたが、それは住民と反乱勢力が分離された状態で実施された航空作戦であった。

以上のことから、住民保護を最優先にすべき対反乱戦略においてもエア・パワーが果たすべき役割は大きいことがわかった。ただし、その役割は通常戦争におけるエア・パワーの役割とは大きく異なり対反乱原則を遵守するための制約が存在する。

第3章 米空軍の伝統的戦略思想

本章の目的は、米空軍の伝統的戦略思想と対反乱戦略におけるエア・パワーの関係を明らかにすることである。そのためにまず、米空軍が培ってきた戦略的な役割を主に第二次世界大戦以降の歴史的変遷をたどって明らかにする。

そして、米空軍の伝統的な戦略思想が「重心をエア・パワーによって直接攻撃し、破壊することで、戦争目的の早期達成を果たす。」ことであったことを示す。また、米空軍が考える重心が、時代もしくは戦争毎に変化して来たことも明らかにする。

次に、今日の米空軍における戦略の実行と重心の選択に影響を与えている2つの思想を説明する。この2つの思想の説明によって、米空軍が作戦テンポを重視することによる敵の戦略的麻痺を追求していること、そして敵システムの脆弱点である重心に対する攻撃だけではなく我のシステムの脆弱点である重心を守ることも重視していることが明確になる。

さらに、イラク戦争における戦略変更を前に発表された陸軍・海兵隊のドクトリンと米空軍のドクトリンの比較を通じて、米空軍の対反乱戦略に対する考え方の中に米空軍の伝統的戦略思想が影響していたことを戦略的麻痺と重心の考え方を活用して明らかにする。

第1節 米空軍の戦略的役割

今日の米空軍は、世界最大のエア・パワーを保有し、地球上の如何なるところであってもその力を投射することができる能力を保有している。このようなエア・パワーを保有する米空軍の戦略的な役割というのはどのように位置づけられてきたのだろうか。ここでは、これまでの米空軍が担ってきた戦略的な役割を明確にさせるために、米軍におけるエア・パワー活用の系譜を振り返る。

エア・パワーの戦争への投入は19世紀初頭にまで遡る。熱気球を上げて航空偵察を行ったのがその始まりである。そして、20世紀初頭に米国でライト兄弟が固定翼の航空機を開発するとエア・パワーの使用は急速に拡大していく。

ただし、第二次世界大戦が始まるまで、エア・パワー活用の中心は、航空偵察の他弾着観測や通信連絡、爆弾投下などによる地上戦や海上戦に対する補助的な支援であった。航空戦は、偵察や爆弾投下を行う航空機に対する機関銃戦闘のみであった。

エア・パワーが戦略的な使用においてその可能性が指摘されるようになったのは、第一次世界大戦後である。イタリアのドゥーエや米国のミッチェルが、陸上戦力や海上戦力とは異なるエア・パワーの特質から、敵の陸上もしくは海上戦力と対峙することなく、直接敵の政治中枢や都市を攻撃して敵国民の抗戦意思を破砕させることができると主張したのである。

第二次世界大戦には、ドゥーエやミッチェルが主張するとおりエア・パワーが直接政治

中枢や都市部、もしくは軍事力の生産基盤に対する空爆が実施された。このようなエア・パワーの戦略的使用には、大量の爆弾を投下することができる大型爆撃機の開発や正確な目標に対する空爆を可能とした爆撃照準器の発明などエア・パワー技術の発達も影響している。そして、第二次世界大戦末期に広島・長崎に使用された原爆は、エア・パワー技術の戦略的効果を一層高めることになった。

第二次世界大戦においてエア・パワーの重要性を認識した米国は、1947年7月空軍の新設を決定し、同年10月18日に空軍を正式に発足させた。空軍の任務は、「キーウエスト合意」によって、①核兵器による戦略航空作戦、②本土防衛、③地上軍に対する航空支援、④航空輸送、と決められた⁵⁷。冷戦の始まりは、核戦力によるソ連の封じ込め戦略を米国に採用させ、その結果として空軍力は米国の安全保障戦略における抑止の中核を担うこととなった。

しかし、冷戦がもたらした米国とソ連を中心とした核戦争へのエスカレーションの恐怖は、航空戦略に政治的な制約をもたらす事になる。その影響を受けたのが、中ソ両国との直接対立及び戦闘の拡大が懸念された朝鮮戦争とベトナム戦争である。朝鮮戦争では、中国側から進出してくる航空戦力に対して、国境を超えて直接中国領土内に所在した作戦基盤に対する攻撃は制限された。

また、ベトナム戦争においても北ベトナムに対する直接的な航空攻撃にはその攻撃目標に多くの政治的制約が付されたのである。この頃のエア・パワーを活用した戦略思想では、ドゥーエやミッチェルがもたらしたエア・パワーによる敵国中枢や敵の戦力基盤に対する直接攻撃という考えは継続して存在していた。しかし、明白な壊滅的破壊をもたらす核兵器の存在が、航空作戦への直接的政治介入をもたらし、結果として米国の政治目的の達成そのものを困難にさせることとなった。

ただし、朝鮮戦争及びベトナム戦争で実施された航空作戦自体は、航空技術の進歩によって大きな成果を挙げた。朝鮮戦争では、ジェット機が本格導入され、ジェット戦闘機が空中戦で高い撃墜率を確保して航空優勢の獲得をもたらすとともに、ジェット輸送機が大量の物資を迅速に空輸させることを可能にした。朝鮮戦争における航空技術の発達は、エア・パワーが持つ可能性の広さを米軍に示すこととなった。

米空軍は朝鮮戦争後に初めて空軍ドクトリンを策定し、戦略航空作戦に偏重していた空軍の任務を多様な脅威に対応できるように再定義し、防空、戦略航空作戦、戦術航空作戦、航空輸送、偵察の各作戦の行動基準を明記した⁵⁸。

ベトナム戦争では、対レーダー誘導弾や電子戦機、そして精密誘導兵器が初めて使用さ

⁵⁷ 1948年3月にフロリダ州キーウエストで開催された会議で合意に至った。海軍は海上戦、陸軍は陸上戦と戦場防空、海兵隊は水陸両用戦に責任を持つことになった。地上部隊を空から支援する近接航空支援については、空軍だけではなく、海軍と海兵隊にも任務が付与され、それぞれ個別のエア・パワーを持つこととなった。源田 2008年：128。

⁵⁸ 源田 2008年：128、138。

れ、敵の地対空兵器や補給路に対する攻撃に活用された⁵⁹。また、ジャングル内の反乱勢力を制圧するため、輸送機に多数の強力な機銃を搭載したガンシップと呼ばれる航空機が投入された。

当時の米空軍には対反乱原則の認識はなく、圧倒的な火力によって反乱勢力を制圧したり補給路を平面で破壊したりする絨毯爆撃、もしくは枯葉剤の空中散布といった航空作戦が実行されていた。さらに、空軍の他に海軍や海兵隊の航空戦力も参加する中、作戦指揮に統一性が戦略的な航空作戦を阻害したことが問題視された。

この軍種間の連携の悪さは、1980年代初頭に発生したイラン大使館人質救出作戦やグレナダ侵攻でも問題となり、のちにゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法（Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986, PL 99-433）の制定をもたらすこととなる。

この法は、統合軍司令官の責任と権限を明確化にして統合戦闘能力の一元的な発揮を目指したもので、航空作戦については統合航空構成軍司令官（Joint Force Air Component Commander, JFACC）に任命された者が陸、海、空及び海兵隊全てのエア・パワーに対する指揮権を持つこととなった。これによって、航空作戦における攻撃目標などは、統合軍司令官の決定に基づいて統合航空構成軍司令官が一元的に行えるようになった。

エア・パワーの運用における指揮統制システムの構築には、冷戦期の核抑制戦略も影響を及ぼしている。米国の核抑止戦略では、宇宙衛星を活用した偵察、監視及び通信によってソ連側の動向を監視し、弾道ミサイルの発射など核攻撃の兆候が見られた際には速やかにソ連の主要都市やミサイル・サイトなどに核による反撃ができる体制が構築されていた。

宇宙領域の活用は、冷戦期に飛躍的に進歩し、米国に地球上の如何なる地域においても地上を監視し、速やかに航空作戦を遂行することができる態勢の構築を可能にした。そして、1990年代初頭の湾岸戦争でその能力を世界に示すこととなった。

湾岸戦争では、宇宙領域を活用した指揮統制システムによって、情報入手から目標に対する攻撃までの時間を飛躍的に短縮させることに成功した。特に今日のエア・パワーは、宇宙衛星を活用した全地球測位システム（GPS）や通信システムを活用することで、情報入手から目標に対する攻撃までを分単位で実施することが可能となり、尚かつ数メートルの誤差の範囲で正確に打撃力を加えることができる。

その結果、イラクからの弾道ミサイル攻撃に対処するだけでなく、圧倒的な航空戦力を効率的に活用してイラク軍が戦力を早期に麻痺させることに成功した。イラク軍の戦力を麻痺させたことによって、多国籍軍は地上軍の人的被害を予想よりも大幅に低減させた上でクウェートの開放という戦争目的を達成した。

このように、エア・パワーが活用されてきた歴史を概観すると、航空兵器技術の発達や

⁵⁹ ただし、この頃の精密誘導兵器の命中制度は湾岸戦争当時と比較した場合、決して高いものではなかった。

その運用思想、もしくは航空戦略は、戦争から帰納的に導き出されている。そして、新たな航空兵器技術や運用思想、そして航空戦略を演繹的に戦争で実践することで新たな教訓が導き出されるという帰納と演繹のループ関係の中で発達してきたことがわかる。第二次世界大戦以降の米軍は、戦略的に重要な攻撃目標を急速に進化するエア・パワー技術を最大限活用して直接攻撃することで戦争の目的を達成してきたのである。

第二次世界大戦中は、それが敵国民や軍事力の生産拠点に対する大規模な空爆であったし、朝鮮戦争やベトナム戦争では政治的制約も影響して敵の戦力そのものもしくは戦力発揮につながる補給路に対する限定的ピンポイント攻撃であった。

一方、核抑止戦略ではドゥーエやミッチェルの理論が引き継がれ、敵国の政治中枢や戦力基盤に敵が許容することができない壊滅的な破壊を核兵器によってもたらすという脅しをかけることで敵の行動を留まらせることであった。そして、湾岸戦争では冷戦期の核抑止体制を通じて発展した宇宙システを活用することで、圧倒的なエア・パワーを一気に導入して敵戦力を壊滅させて戦争目的を達成させることであった。

このような軍事戦略的に重要な攻撃目標は、軍事用語を用いると重心 (Center of Gravity) と定義することができる。この重心という言葉は、クラウゼヴィッツが『戦争論』において用いたことで有名であるが、元々は物理用語で「物体の各部に働く重力をただ一つの力で代表させるとき、それが作用する点。質量中心。均衡を保つ働きをするもの。」という意味で使用される⁶⁰。

物体の重心に力を掛ければ、その物体はバランスを崩して均衡を保つことができなくなる点のことを言う。米軍では、「精神的もしくは物理的な強み、行動の自由、もしくは行動する意志をもたらす、力の源⁶¹」と定義されている。彼我双方の重心がそれぞれの強みと弱みになる。従って、敵の重心を叩き、我の重心を守ることが戦争で勝利するための要ということになる。

米空軍が考える重心は、時代もしくは戦争毎に変化している。しかし、「重心をエア・パワーによって直接攻撃し、破壊することで、戦争目的の早期達成を果たす。」というエア・パワーの戦略的役割に対して、米空軍が持つ戦略思想は普遍であったと言える。

米軍においてこの重心という言葉が常に使用されるようになったのは、ベトナム戦争後である。ベトナム戦争に敗北した米軍は、その要因を反省する中で改めてクラウゼヴィッツの研究を行った。そして、ベトナム戦争においては、「政治目的を達成するために必要な真の重心が考慮されていなかった。」という教訓を導き出した⁶²。

⁶⁰ Clausewitz 1976: 485.

⁶¹ “The source of power that provides moral or physical strength, freedom of action, or will to act. Also called COG. DOD Dictionary 2020: 30.; DOD JP 5-0 2020: GL-6.

⁶² この時の教訓は、南ベトナムにおける反乱に対して対反乱原則に基づく住民掌握 (hearts and minds) をもたらす重心が守られなかったと言うことではなく、軍事作戦に対する政治介入と統合運用の欠如によってエア・パワーで叩くべき敵の重心を叩くことができなかったというものであった。ベ

米軍が実施する航空作戦において、重心という考え方は第二次世界大戦から存在していたが、何を重心とするのかという考え方がベトナム戦争を経て見直されるようになった。その見直しの結果として、敵の重心に対する徹底的な航空攻撃が実践されたが、湾岸戦争であり、その後のイラク・アフガニスタン戦争であった。

第2節 システムとしての敵

ベトナム戦争における教訓から、エア・パワーの戦略的使用における重心設定の重要性が認識される中で、航空戦略の考え方に大きな影響力を及ぼしたのがボイド (John R. Boyd) とワーデン (John F. Warden) である。ボイドは意思決定理論の観点から戦略的麻痺 (Strategic Paralysis) を提唱し、ワーデンはクラウゼヴィッツの重心をヒントに攻撃目標である敵を1つのシステムとして捉え、そのシステムを5つの球体で表現するファイブ・リング・モデル (Five Ring Model) を提唱した。

朝鮮戦争やベトナム戦争に従軍した米空軍の戦闘機パイロットであったボイドは、自らの空中戦経験から敵よりも速いテンポで意思決定を行い行動することで、相手の意思決定に麻痺を起こさせると言う理論を提唱した。戦略的麻痺は、「観測 (Observe)」を通じて入手した情報を元に意思決定の「方向づけ (Orient)」を通じて意思を「決定 (Decide)」し、「行動 (Act)」を起こす。そして、その行動と敵の行動との相互作用の結果を観測して次の意思決定と行動に反映させる。

各段階の頭文字を取って、OODA (ウーダー) ループと呼ばれるこの一連の意思決定過程は、敵よりも早く循環させることで、相手の意思決定に混乱を生起させ行動を麻痺させるという思想である。ボイドの OODA ループを図にすると、「図1 ボイドの OODA ループ」のようになる⁶³。

OODA ループの回転速度を上げるために特に重要とされるのが、方向づけ (Orient) の段階である。その方向づけは、意思決定者が所属する組織の文化や伝統、分析要領、教訓の反映、新たに取り入れられる知識などによってなされるものであり、どれだけ意思決定者がこれらを修得し活用できるかが方向づけを行う時間に影響を及ぼす。だからこそ、軍は方向づけに影響を及ぼす要素を反映させた軍事ドクトリンを作成する。

過去の戦争等を通じて得た教訓をドクトリンに反映させることによって、意思決定者は過去に自らが戦闘等を通じてそのことを経験していなくとも適切な選択をするための術を修得することができるという考えである。ただし、ドクトリンは正確な選択方法を示すものではなく、状況が変化する戦略環境の中で最良の選択肢と思われるものを意思決定者が

トナム戦争における空爆の教訓に関しては、クロッドフェルタを参照。Clodfelter 2006.

⁶³ オルセンが紹介しているボイドの OODA ループの図を筆者が翻訳して作成。Olsen 2016: 9. ; 石津、山下 2019 年: 301。

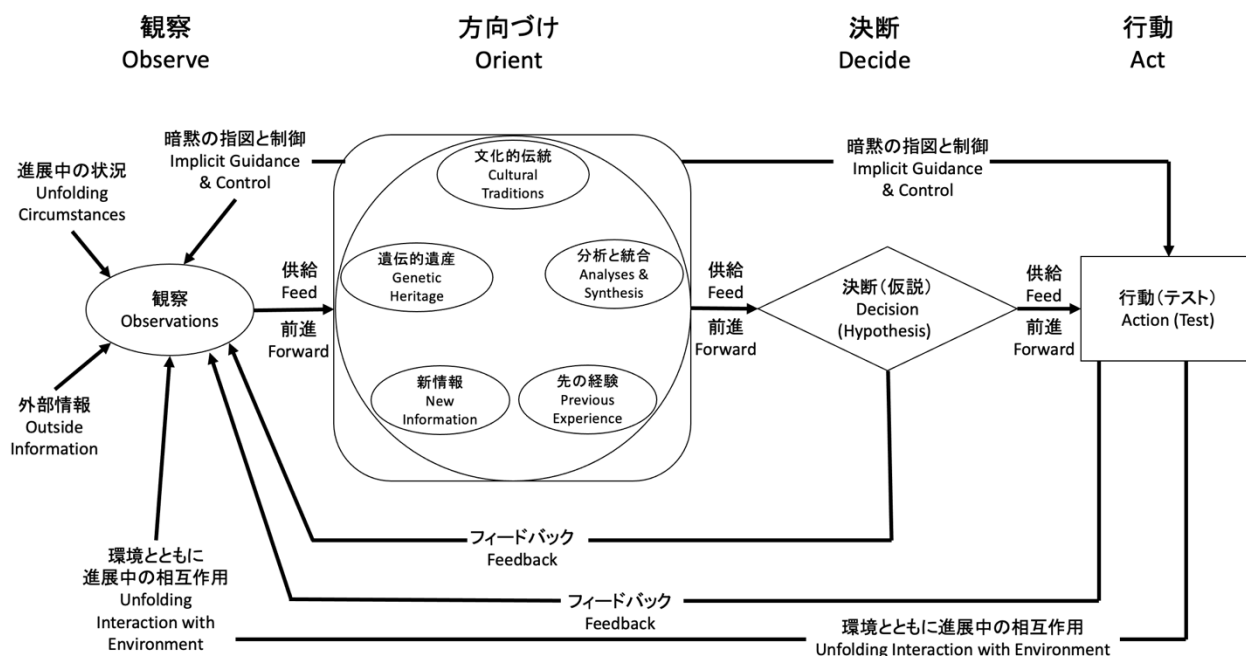


図1 ボイドの OODA ループ

考えるための示唆をもたらすものであるため、軍事ドクトリンに示されたことがそのままその組織で実行されるとは限らないことに留意する必要がある。

OODA ループは、米軍の指揮統制システムにも影響を及ぼすことになる。単に、指揮官個人の意思決定をどれだけ早めるかだけではなく、指揮統制を含めた作戦運用をいかに早めて敵に戦略的麻痺を作為するかが重要な論点となっていた。

湾岸戦争以降の航空作戦において実践されたのが、宇宙システムをも活用した情報収集とグローバルに繋がった指揮統制体制により攻撃目標を選定し、上空に待機させた航空機に攻撃を命じて作戦を遂行させると言う組織的 OODA ループの実行である。電子ネットワークを活用して地上部隊との連携を図りながら実践された航空作戦は、軍事における革命 (Revolution in Military Affairs, RMA) と呼ばれ世界に衝撃を与えるとともに、エア・パワーに対する高い信頼と期待を米軍にもたらすこととなった⁶⁴。

一方、攻撃目標の選定に影響を及ぼしたのがワーデンのファイブ・リング・モデルである⁶⁵。ボイドと同じくベトナム戦争への従軍経験のある米空軍パイロットのワーデンは、湾岸戦争の空爆作戦策定にも関わった人物で、敵国家のシステムを5つの重心要素の輪からなる球体にモデル化した。

ワーデンが航空戦略で目指したのは、敵対する国家や非国家主体に我の意志を強要する

⁶⁴ 湾岸戦争における米軍の RMA については、以下を参照。Freedman 2013: 214-236.; UcKo and Egnell 2013: 39.

⁶⁵ ワーデンとチェックメイトと呼ばれた彼の研究チームは、1988 年 7 月から 1990 年 7 月にかけて議論を深め、ファイブ・リング・モデル理論を生み出した。Olsen 2003: 83.

ため、航空優勢の獲得と航空優勢の活用という理想的な航空作戦を前提とし、次のことを目指すものであった⁶⁶。

- ① 最も脆弱で効果的な軍事目標を特定して攻撃し、最小の努力で最大の効果をえる。
- ② 物理的な交戦能力を破壊して機能停止させ、戦争の継続を困難にさせる。
- ③ 我の意志を受け入れざるを得ないようにし向ける。

そして、最も脆弱で効果的な軍事目標を特定するために提示されたのが、ファイブ・リング・モデルである。この5つの輪は、国民国家における目標の相対的重要性を同心円の図で示したもので、中心円が国家の「リーダーシップ (Leadership)」で、それを囲む輪が生産基盤など「組織的に必須なもの (Organic Essentials)」、3つ目の輪が道路や橋、鉄道といった「インフラ (infrastructure)」、4つ目の輪が「住民 (population)」、そして一番外側の輪が「配備された軍隊 (fielded forces)」とされる⁶⁷。ワーデンは論文「システムとしての敵」の中で5つの要素を球体で示しているが、2次元の輪で表現すると「図2 ワーデンのファイブ・リング・モデル」のようになる⁶⁸。

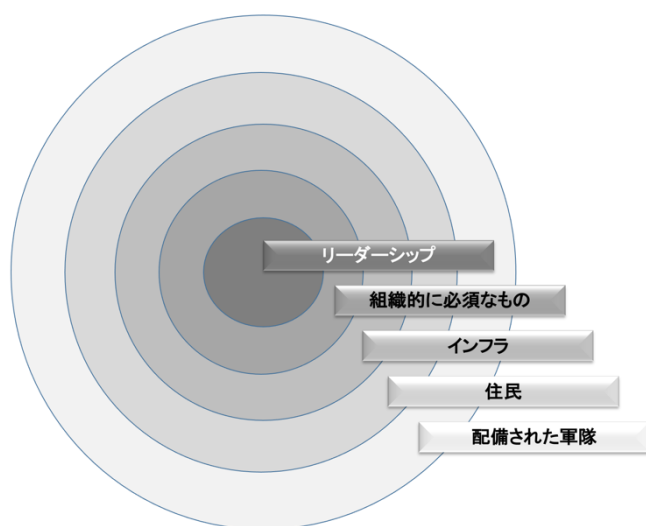


図2 ワーデンのファイブ・リング・モデル

ワーデンは、各リングの中に攻撃目標となる重心が存在するとし、中心に近いほど国家システムに与える影響は大きく脆弱であるとしている。そして、より影響が大きく重要であるが脆弱な重心であるからこそ敵は守りを強固にするため攻撃は容易ではないが、各リングに存在するサブ・システムも含めた複数の重心を攻撃目標として同時並行的に攻撃することによって、敵のシステムに乗数的な影響を及ぼすことができる。

つまり、敵システムの結節点となる各重心をエア・パワーによって大規模かつ継続的に攻撃することで敵に相乗的な混乱をもたらし、敵のシステムを戦略的に麻痺させることができると言う思想である。ワーデンは、

⁶⁶ 源田 2008 年： 162。

⁶⁷ 各輪の呼び方は、ワーデンが“Global Strategy Outline”と言う論文で初めてファイブ・リング・モデルを発表して以来変化している。本論では“The Enemy as a System”における用語を引用している。基本的なコンセプトは同じである。

⁶⁸ ワーデンの球体モデルを筆者が2次元にして作成。Warden 1995： 47. ; 石津、山下 2019 年： 306。

重心に対する攻撃を精密かつ迅速に行うことによって、ボイドの言うところの戦略的麻痺をもたらすことができた⁶⁹。

ボイドとワーデンが提唱した思想は、湾岸戦争において並列戦闘 (Parallel Warfare) という形で実践される⁷⁰。並列戦闘では、敵国家システムの重心となる複数の結節点を攻撃目標とし、全周から同時に空爆を加えることで、敵国家全体を戦略的麻痺状態に陥らすことを目的とした⁷¹。

並列戦闘は、湾岸戦争の経験を得て、「効果を基盤とした作戦 (Effect Based Operation, EBO)」と呼ばれ、今日の米国における航空戦略の中核を成している。そして、EBO を可能にしたのが、既述の電子ネットワークや精密誘導兵器を活用したネットワークを中心とした戦闘 (Network Centric Warfare, NCW) の存在であった。

ネットワークは、戦場におけるリアルタイムな情報共有の実現をもたらし、ボイドのOODA サイクルの時間短縮を可能にさせた。情報入手から部隊指揮官の意思決定、そして上空に待機する航空機に攻撃目標を指示して攻撃させその成果を上空もしくは宇宙衛星から確認する、このサイクルが分単位で実施できるようになったのである。

これによって、たとえ移動を伴う攻撃目標であったとしても、発見即航空攻撃が可能となった。この航空戦略の有効性は、湾岸戦争後、コソボ紛争やアフガニスタン戦争、そして2003年のイラク侵攻においても実証されることとなった。

ワーデンのファイブ・リング・モデルが示した重心は、攻撃側が破壊、無力化、もしくは弱体化すべきポイントを示すと同時に、防御側が守るもしくは強化すべきポイントを示すものである。したがって、国家間戦争を前提とした場合、米国は攻撃すべき敵の重心を考慮すると同時に、自国の重心を守り強化するための策も考慮することになる。

ただし、湾岸戦争以降の戦争は、米軍の圧倒的な航空戦力によって、常時航空優勢が確保された状態での戦争であり、我の重心を防御するという防御側からの考慮はほとんどされることはなかった。

第3節 対反乱ドクトリンと非正規戦ドクトリン

米空軍が伝統的な戦略思想として、「重心をエア・パワーによって直接攻撃し、破壊する

⁶⁹ より具体的な重心については、1996年にジョー・ストレンジ博士が発表した理論が統合ドクトリンの中で採用され今日の作戦運用に大きな影響を及ぼしている。ストレンジは、自らの理論を「緊要で、脆弱な『重心』」論と呼称した。それは「重心 (CG=Center of Gravity)」 「緊要な能力 (CC=Critical Capability)」 「緊要な必要条件 (CR=Critical Requirement)」 「緊要な脆弱点 (CV=Critical Vulnerability)」 から構成されていた。これら四つの要素が“パッケージ”で、戦争の終末状態や目標を達成すべきだ、と説いた。中村 2019年:168頁。; Strange 1996: 43.

⁷⁰ 「砂漠の嵐」作戦における航空作戦は、ワーデンが提唱した「インスタント・サンダー」作戦を基に作成された。ただし、実際の作戦計画はワーデンの部下で作戦計画の立案に携わったディプトゥラ (David A. Deptula) 中佐 (当時、空軍中將で退役) が計画を完成させた。Olsen 2017: 39.

⁷¹ 「砂漠の嵐」作戦では、フセイン政権の5支柱が示されていた。①バース党、②フセイン政府、③軍事機構、④警護隊と情報ネットワーク、⑤フセイン一族。Olsen 2003: 3.

ことで、戦争目的の早期達成を果たす。」という考えを持つことがわかった。そして、今日の重心選択と作戦遂行は、敵組織のシステムとサブ・システムを構成する5つの要素を結びつける結節点を同時並列的に空爆するという手法で実施されることもわかった。

では、イラクにおける反乱勢力への対応において、2007年前後の米空軍はどのような教義を持ち、いかにしてエア・パワーを活用しようとしていたのであろうか。ここでは、2007年当時の米空軍が持っていた対反乱に対する戦略思想を明らかにする。

ただし、単に米空軍の対反乱に対する教義を提示するのではなく、米陸軍及び海兵隊による対反乱ドクトリンとその後米空軍が策定したドクトリンそれぞれの策定過程と記載内容の違いを分析する⁷²。そして、米空軍の対反乱に対する教義の根底には、米空軍が持つ伝統的な戦略思想が影響していたことを明らかにする。

米陸軍・海兵隊がFM 3-24を発表したのは、既述のとおり2006年12月である⁷³。反乱勢力によるテロに苦戦し、イラク国民や米兵の犠牲者が増加する中、米国内では戦略の見直しを求める声が高まっていた。2005年11月にはドクトリンや組織、そして訓練に関する見直しを求める国防総省指令3000.05 (Defense Department Directive 3000.05)⁷⁴が発出され、2006年2月に発表された4年毎の国防計画見直し(QDR: Quadrennial Defense Review)⁷⁵にも反乱に対する対応の必要性が強調された。

そのような中、国防総省、米陸軍及び海兵隊及び学会などを中心に、戦略の見直し議論が進められた。対反乱ドクトリンの発簡はメディアでも大きく取り上げられ、執筆に関わった人たちも注目を浴びた。そして、インターネットでドクトリンが公開されると、最初の1か月だけで150万件以上がダウンロードされた。ドクトリンのコピーは、パキスタンにあったタリバンのキャンプからも発見されるほどであった⁷⁶。

FM 3-24の改定を主導したのは、当時陸軍のドクトリン改定するポジションにあったペトレイアス(David H. Petraeus) 陸軍中將(当時)であった⁷⁷。ペトレイアスは、ドクトリ

⁷² 2007年前後の米陸軍・海兵隊及び米空軍における対反乱に関するドクトリン策定の実態については、次を参照。篠原 2018年： 100-123。

⁷³ 対反乱に関するドクトリンの改訂が陸軍で20年ぶり、海兵隊では25年ぶりであったことである。2003年に米国が「イラクの自由作戦」(OIF: Operation Iraqi Freedom)を開始した時には、米陸軍の作戦ドクトリン(FM 3-0 Operations)の中に、被支援国が自らの力で問題を解決できるようにするため最小限の支援のみ行うべきといった内容がわずか1ページの中に記載されているだけであった。対反乱作戦に関するドクトリンは、ヴェトナム戦争後の1970年代中頃にいちど破棄されるが、1980年代のニカラグアやエルサルバドルにおける紛争を受けて再び注目されるようになる。しかし、1987年に特殊作戦司令部(Special Operations Command)が創設されると、通常の作戦部隊では対反乱に対する関心が再び薄れていった。Crane 2010: 60.; FM 3-0 2001.

⁷⁴ DOD Directive 3000.05 2005.

⁷⁵ DOD QDR Report 2006.

⁷⁶ Crane 2010: p. 68.

⁷⁷ 2005年末にフォート・レヴェンウォースにある統合兵器センター(CAC: Combined Arms Center)の新司令官に赴任して、この改訂を主導した。二度にわたるイラク派遣後にCACの司令官に就任したペトレイアスは、陸軍が教訓を活かすことができる組織にするためにフォート・レヴェンウォースを

ン改定後、イラク多国籍軍司令官に就任してイラクで実際に指揮を執った人物である⁷⁸。

また、ベトナム戦争における米軍の教訓をテーマに博士論文を執筆し、長年米軍が対反乱に備えることの必要性を論じていた人物でもある⁷⁹。改訂版は、ペトレイアスによって組織された軍人、学者、人権団体や国際機関の代表者、ジャーナリストなどによって編制された対反乱ドクトリン執筆チームが1年ほどかけて作成した。

FM 3-24の策定には実際にイラクで対反乱原則に即した作戦を実行して住民と反乱戦力との切り離しに成功した海兵隊の司令官マティス（James N. Mattis）中將や退役軍人でペトレイアスと陸軍大学時代の同期生でありフセイン政権崩壊後のイラク再建計画にも関与したクレーン（Conrad C. Crane）、なども対反乱ドクトリンの策定に大きな影響を及ぼしている。

また、ドクトリン改定チームの中で記載内容に大きな影響を及ぼした人物としてネイグル（John A. Nagl）がいる。ネイグルは陸軍内において早い時期から対反乱原則導入の必要性を提唱していた人物で、彼の著書『ナイフでスープを食べることを学ぶ：マラヤとベトナムからの対反乱教訓⁸⁰』は米陸軍内で必読本と言われるくらい高い評価を得ていた。

このほかにも、オーストラリアの軍人キルカレン（David Kilcullen）やハーバード大学人権政策研究センター長シウォール（Sarah Sewall）など米陸軍内のみならず多彩な人材がFM 3-24の作成には関与していた。また、外部とのセミナーを通じて人権団体等のNGOなど軍事以外の意見も広く聴取されて作成されたというのがFM 3-24の特徴であった。

FM 3-24はイラクでの反乱に苦戦する中で発簡されたが、ドクトリンの内容は進行中のアフガニスタンやイラクの反乱勢力を対象とした対反乱作戦を念頭にまとめられたものではなく、反乱及び対反乱に関する一般的な原則及びガイドラインをまとめられたものであった。反乱や対反乱の定義から、対反乱における重要事項や注意事項、それぞれのレベルでの指揮のあり方、そしていかに計画し実行するかが282頁に渡り事細かに記載している。

特に巻末の付録には、対反乱作戦実行のためのガイドラインや作戦の中で使用できる分析手法、語学支援、法的注意事項、そしてエア・パワーに至るまで記載されていた。冒頭で対反乱に関する過去の教訓をこれまで活かしてこられなかったことを強調した上で、伝

「変化の原動力」にするというヴィジョンを持っていた。Crane 2010: 60.

⁷⁸ ペトレイアスは、1985年にプリントン大学ウッドロー・ウィルソン公共国際政策大学院（当時の名称）の修士を取得し、1987年には国際関係で博士号を取得した。博士論文のテーマは、「アメリカ軍とヴェトナムの教訓ーヴェトナム戦争後の軍事的影響と軍事力の使用に関する研究」であった。また、2007年2月10日、イラク多国籍部隊(Multi-National Force-Iraq: MNF-I)の指揮を執っている。ペトレイアスは、2度イラクに派遣されており、FM 3-24が世に出る前に派遣された時には、軍が対反乱に対応するための「14個の所見」を公表している。Robinson 2008: 67, 86-87.; Petraeus 2006.

⁷⁹ Petraeus 1987.

⁸⁰ ネイグルはこの著書の中で、組織論及びトンプソンの古典的対反乱原則を使って英国によるマラヤ危機と米国によるベトナム戦争を比較し、対反乱とそれを実行するための軍組織について研究した。そして、教訓を活かして危機後のマラヤを安定化させた英国に対して、教訓を生かすことができなかった米軍組織の問題を指摘している。Nagl 2005.

統的戦争とは異なる対反乱について学ぶことの重要性を述べている。そして古典的対反乱原則を紹介した上で、対反乱が「人々の間の戦争 (Wars Among the People)」であり敵である反乱勢力ではなく住民に焦点を当てる必要性を強調している。

対反乱活動は、反乱勢力の幹部の排除を目的とした攻勢、直接的な攻撃から住民やインフラを守ることを目的とした防勢、そして安定化からなる多彩な作戦の混合であり、敵である反乱勢力の殺害や拘束も必要とされているが、最終的な勝利は住民からの支援を構築して、それを維持して初めて達成されるとしている⁸¹。

ドクトリンでは、対反乱活動における勝利とは、「住民が政府の正統性を認め、積極的であれ、受動的であれ、反乱勢力に対する支援を行わなくなったとき」としている⁸²。そのため、対反乱活動を行うには、何年もの期間がかかることを覚悟する必要があるとする⁸³。

反乱勢力が住民の中に紛れている状態の中で対反乱作戦を実行する上では、自らを危険に晒さなくてはならないなど伝統的戦争とは矛盾する対応が必要であることも述べている。また、対反乱活動に勝利するために必須なものとして、「取組の一貫性(Unity of Effort)」と情報活動が強調されている。これも、古典的対反乱原則から強調されている事項であり、執筆作業の当初からその重要性が認識されていた事項である。

特に情報については、地元住民から寄せられる最新かつ些細であっても詳細な情報が対反乱活動の成否を左右するものであり、このような情報を積極的に住民からえるためにも地元住民との信頼構築は必要不可欠だとしている。

武器の使用については、対反乱作戦の議論の中でしばしば聞かれる「最小限の武力 (Minimum Force) ⁸⁴」という言葉は使用されていない。ドクトリンでは、「適切なレベルの武力の使用 (Use the Appropriate Level of Force)」と表現されている⁸⁵。これは、住民を安心させるためにやむを得ず強力な武力を使用して敵を殲滅したり脅したりしなくてはならぬこともあるとの考えからこのような表現になっている。

特に、過激な反乱勢力の戦闘員は殺害しなくてはならないとはっきり記載している。ただし、いかなる場合においても対反乱勢力側は、そのような武力を使用する際の影響を慎重に計算しなくてはならないとした上で、反乱勢力を5人殺害することで住民の付随的被害

⁸¹ FM 3-24 2006: x, 1-3, 1-19.

⁸² ドクトリンでは、信頼のネットワークを構築するとは、「民心掌握 (hearts and minds)」であるとした上で、(hearts)とは住民に対して彼らが求める利益が対反乱の成功によって達せられるということ説得させることであり、(minds)とは軍が彼らを守ることができるものであり無意味なものではないということを経験者に確信させることであると説明している FM 3-24/MCWP 3-33.5 2006: 1-3, A-5.

⁸³ FM 3-24/MCWP 3-33.5 2006: 1-24.

⁸⁴ 最小限の武力とは、武力を極力使用しないという意味ではなく法に基づいたレベルの武器使用を意味している。したがって、反乱勢力の攻撃に対抗するための強力な武器の使用を阻害するものではない。

⁸⁵ minimum という記述も検討されたが最終的にペトレイアスが appropriate とした。それは、一般的には minimum force が有効であったとしても強力な火力を見せつけることが必要な選択もありえるからであった。Carne 2010: p. 62.

害が出て、それがさらに 50 人の反乱勢力を誕生させることになったのでは非効率であると忠告している。

ドクトリンでは、適切な武器の使用方法として「武器の段階的拡大／連続使用 (escalation of force/force continuum)」という手順を記載している。必要があるならば決して最小限の武器使用である必要はなく、特に自己防衛のために必用であれば強力な武器の使用も認められるとしている⁸⁶。

ただ、対反乱作戦で難しいのは、まさに FM 3-24 でも示されている「対反乱作戦の矛盾 (Paradoxes of Counterinsurgency Operation)」というものが存在していることである。ドクトリンでは、9 つの矛盾が述べられている。そしてその矛盾こそが対反乱作戦における武器使用の難しさを表現している。

主な矛盾とは、「時として、自分を守れば守るほど、より危険になる⁸⁷。」「時として、武力を使用すればするほど、より悪い効果をもたらす。」「対反乱が成功すればするほど、使用できる武力は減少し、より高いリスクを受け入れなくてはならない。」「そして「時として、何もしないことが最良の行動である。」「対反乱における最良の武器は、撃たないことである。」といったようなことである⁸⁸。

対反乱の成功は、住民を守ることによって達成されるものであるから安全な塙に囲まれた基地の中にいたのでは住民を守れないし、武器を使用すれば住民が付随的被害にあう危険や過ちの機会が増えてしまう。無理に反乱勢力を殲滅しようとするよりも、何もしない方が戦略的には良い方向に進むこともあるということである。

場合によっては強力な武器の使用を認めながらも、その場合のリスクを対反乱の矛盾として掲げるという対反乱作戦のディレンマがドクトリンに示されている。FM-3-24 では、このディレンマへの対応方法として、現場の要員による判断や正確な情報、そして被支援国の能力向上の重要性が掲げられている。

FM 3-24 の最後の付録末尾には対反乱におけるエア・パワーの事が 5 ページにわたって記載されている⁸⁹。この付録作成を担当したのは、2003 年に『小規模戦争におけるエア・パワー』を執筆したコラムである。

この中では、主に地上部隊の支援手段としてのエア・パワーの重要性が記され、航空攻撃のほか、情報収集、ハイテク及びローテクのエア・パワーが果たす役割、航空輸送、指揮系統、そして被支援国の能力構築について着意する点が説明されている。

航空攻撃に関しては、対反乱においてそれなりの価値があるとしながらも、指揮官は航空攻撃をすることのリスクを考慮して、細心の注意を払わなくてはならないと忠告してい

⁸⁶ FM 3-24 2006: 1-25.

⁸⁷ 対反乱の成功は住民を守ることによって達成されるのであり、安全な塙に囲まれた基地の中にいたのでは、住民との接触機会を失い反乱勢力側に主導権を握られてしまう

⁸⁸ FM 3-24 2006: 1-26 – 1-27.

⁸⁹ FM 3-24 2006: E-1 – E-5.

る。たとえ精密誘導兵器を使用したとしても、住民の付随的被害が発生する可能性は排除できないため住民被害がプロパガンダに利用され、逆に反乱勢力の利益になる可能性があるという説明である。

FM 3-24 におけるエア・パワーの記載については、基本コルムが『小規模戦争におけるエア・パワー』に記載された要点が簡易にまとめられたといった感じであった。そのため、たとえば指揮系統に関する記載の中では、指揮官が考慮すべき事項が列挙されているが、その内容は統合運用の必要性や携行型地对空兵器に対する脅威への警戒など、空軍にとっては当たり前の事が記載されている程度であった。

このエア・パワーに関する記載について、海兵隊からは誰もが知っている内容なので不要であるという意見が出ていた⁹⁰。しかし、陸軍側は攻撃以外の作戦におけるエア・パワーの特質を強調したいとして記載を望んだ。

そこには、空軍内にも対反乱に対する関心を高め、議論を促進させたいというペトレイアスとクレーンの想いも含まれていた⁹¹。ペトレイアスとクレーンは、アフガニスタンにおいてエア・パワーがもたらした弊害の発生を危惧していたのである。

アフガニスタンでは、地上兵力の投入を最小限に抑えるためにエア・パワーによる空爆が積極的に実施され、結果、一般市民の付随的被害が発生したことで、アフガニスタン国民からの非難が高まるとともに北大西洋条約機構（NATO）に対する国際社会のイメージを悪化させていた⁹²。

FM 3-24 を発表してから 8 カ月後の 2007 年 8 月、米空軍は Air Force Doctrine Document 2-3 Irregular Warfare（以下「AFDD 2-3(2007)」という。）ドクトリンを発表する⁹³。

Irregular Warfare(非正規戦)とは「人民 に対する正統性と影響力をめぐる国家と非国家との間でおこなわれる暴力行為」と定義され、略して IW(アイ・ダブリュー)とも称される⁹⁴。非正規戦は、対反乱よりも広い概念であり、対反乱だけではなく逆に反乱勢力やゲリラ側を支援する作戦、もしくは特定の国家に属さないテロ組織に対する対テロリズム作戦なども非正規戦の定義の中に含まれる⁹⁵。

⁹⁰ Crane 2016: 97.

⁹¹ Ibid, p. 97.

⁹² Crane 2010: 67-68.

⁹³ FM 3-24 (2006)は、その後米軍ドクトリン Joint Publication 3-24 Counterinsurgency (2009)や NATO の対反乱ドクトリン Allied Joint Publication 3.4.4 Allied Joint Doctrine for Counterinsurgency (2011)の作成に影響を与えることになる。

⁹⁴ 非正規戦という言葉は、2006 年 2 月に国防総省が発表した「4 年毎の国防計画の見直し (Quadrennial Defense Review)」で使用された。

⁹⁵ 2000 年代のリビアでは、NATO 諸国がカダフィー政権を崩壊させる反乱勢力を支援するために航空攻撃を遂行し、秘密部隊を派遣した。オデッセイ・ダウン作戦と結束の防御作戦の名の下で 2011 年の 3 月から 10 月まで続いた NATO による航空攻撃は、反乱勢力の勝利に重要な役割は果たした。この作戦では、リビア政府の指揮統制系統、機動部隊、弾薬庫、地对空ミサイルなどに対する航空攻撃が含ま

対反乱を含め、非正規戦に関するドクトリンを米空軍が作成したのは2007年のAFDD 2-3が初めてであった⁹⁶。非正規戦ドクトリンを作成した理由についてAFDD 2-3には次のように記されている。

非正規戦は、その本質や特徴が伝統的戦争とは全く異なるものであり、空軍力の使用においては革新的戦略の実行が求められる⁹⁷。

米空軍がAFDD 2-3を作成したのは、FM 3-24同様、通常戦とは異なる対応が求められる非正規戦の特徴とそれに対応する方法について米空軍内に広く知らしめる事が目的であったことがわかる。しかし、AFDD 2-3が作成される経緯とその頃の空軍内における主要な関係者の発言等を見ると、そこには湾岸戦争以降のエア・パワーが果たしてきた戦略的価値に対する強い想いも関係していたことがわかる。

イラクにおける戦略見直しの必要性が高まりを見せていた頃、空軍内では陸軍や海兵隊ほど航空作戦に対する問題意識はなかったと思われる。航空作戦によって地上部隊の被害が拡大するような話はなかったし、メディアで空爆による付随的被害が取り上げられることはあったが、空爆自体の割合は減って付随的被害の数も減少傾向にあった⁹⁸。

その一方で、FM 3-24の付録末尾に記載された対反乱におけるエア・パワー活用について、空軍内では将官クラスを中心に不満の声が聞かれた。たとえば、航空戦闘司令官（Commander of Air Combat Command）であったキース（Ronald E. Keys）大將は、空軍が主催した対反乱シンポジウムにおいてそのような不満を述べている。

また、空軍ドクトリン・センターの司令官であったペック（Allen G. Peck）准將は、非正規戦においてエア・パワーが果たしえる能力が十分に理解されていないとして次のように述べている⁹⁹。

れていた。・・・その後の飛行禁止区域の設定等、大国の支援が反乱勢力を勇気づけ勝てる自信を持たせることができた。…NATOとその協力国のエア・パワーが陸の反乱軍と協力したことによって、カダフィー軍を後退させ最終的に崩壊させることに貢献した。…その後も航空攻撃によってリビア市民の保護を支援した。Jones 2017: 165-166.

⁹⁶ 対反乱という言葉は、ベトナム戦争が行われていた1964年の空軍基本ドクトリンの中で「対反乱における空軍力の行使」という内容で記載されたことがある。冷戦期にソ連の脅威が高まる中、空軍基本ドクトリンで記載される内容の中心が核戦略や通常戦となり、対反乱という項目は削除される。ただ、代理戦争とも言われた他国の内戦への介入に対応するため、特殊作戦という項目が存在していた。また冷戦終結後には、「戦争以外の軍事行動（Military Operations Other Than War, MOOTW）と呼ばれている時期もあった。Jones 1997: 51.

⁹⁷ AFDD 2-3 2007: vi.

⁹⁸ 2004年に1,405人以上発生していた付随的犠牲者の数は、2005年に341人、2006年には255人と減少していた。Iraq Body Count 2017.

⁹⁹ Crane 2016: 133.; Remarks of General Ronald E. Keys, Commander, Air Combat Command, Dinner Presentation at Air Force Symposium 2007: Counterinsurgency, April 24, 2007, Maxwell AFB, AL. Crane 2010: 71.

エア・パワーは、あらゆる方法を用いて多様な隊形で直接攻撃兵器や統合戦力を戦場に創出しているが、その事実は必ずしも明確に理解されていないし、報道もされていない。人々が国際的なテロとの戦いの中で成果をもたらしている特定の装備や軍種を正確に理解していないことは問題ではなく、空軍の隊員が我々の持つ固有の非対称能力を理解しそれを示しながら、これからの戦いにおいても我々の軍種が有効に機能するように持てる能力と専門性を適切に履行する事が重要である¹⁰⁰。

ペックは、イラクにおけるエア・パワーの使用方法に問題があるから空軍独自のドクトリン作成が必要と考えていたのではなく、エア・パワーがもたらしている成果が米国の軍人に正確に理解されていないからドクトリンを作成する必要があると考えていたのである。

エア・パワーが持つ能力というのは、単に対反乱作戦における地上兵力の支援だけではなく、もと幅広く効果的に使用できるし、されるべきという想いがあった¹⁰¹。米空軍は、対反乱におけるエア・パワー本来の能力が、FM 3-24 によって十分に理解される事なく広まってしまふことを懸念したのである¹⁰²。

AFDD 2-3 の作成過程では、対反乱をテーマとした空軍主催のシンポジウムが開催され、FM 3-24 の作成チームや学者など多彩な有識者が参加して議論が行われた。FM 3-24 作成チームからは、対反乱原則の重要性などが説明されている。

セミナーにおける主要な議論のテーマは、政策・戦略・ドクトリン連携の必要性、部隊構築、戦略的コミュニケーション、そして被支援国の能力構築の4つであった。そして、議論の結果、グローバルな関与が求められる米国の防衛戦略の中で勝利を収めるためには、全てを米軍が行うことは不可能であるから、被支援国が早期に自立することが重要であるという結論がまとめられた¹⁰³。

また、非正規戦は、空軍が全組織を都運輸して包括的に対応しなければならないものではなく、特殊作戦部隊による任務の範囲であるとした。そして、被支援国の能力構築を前提に非正規戦を考えていくのであれば、空軍独自の対反乱作戦ドクトリンの策定や対反乱作戦の使用のみに適した装備品を整備する必要はないという結論に至った¹⁰⁴。

AFDD 2-3 は、5つの章と反乱勢力の特徴をまとめた付録資料で構成されている。5つの章では、最初に非正規戦や対反乱について理解するために定義や必要な能力が説明されて

¹⁰⁰ Peck 2007: 15.

¹⁰¹ Harrison 2007.

¹⁰² Berg 2007: 21.

¹⁰³ 他国の内戦に介入した国が介入国単独で勝利を収めた事例は歴史の中に存在せず、被支援国が自ら戦える能力を身につけ、介入国は可能な限り速やかに撤収すべきという認識から出された結論である。Read 2007: 41-42.

¹⁰⁴ Read 2007: 49-50.

いる。

非正規戦が、住民に対する正当性と影響力の確保をめぐる戦いであり、重心が人民であることは最初の章で強調されている。そして、通常戦と同じ航空装備を使用しても、作戦、戦略レベルで求められる成果は通常戦と全く異なるものであることを理解する必要があることを忠告している。

続く第2章では、非正規戦におけるエア・パワーの価値とその活用方法が記されている。エア・パワーの価値の説明では、シンポジウムにおける結論が反映させており、エア・パワーがもたらす機動と交戦のスピードを活かすことで、投入する地上兵力を最小限に抑え、リスクも抑えながら長期的な介入にも対応可能であることが述べられている。

また、エア・パワーは、宇宙領域の能力も活用することで、戦略、作戦、戦術の各階層に対する状況把握と指揮統制がリアルタイムで実行可能であることも述べられている。このようなエア・パワーの価値を活用することで、反乱勢力の支援から対反乱の支援まで、様々な非正規戦に対応する事ができると説明している。

第3章では、非正規戦で実際に活用できるエア・パワーの能力が7つの項目で説明されている。記載順に、①被支援国の能力構築 (Building Partnership Capacity)、②諜報活動 (Intelligence)、③情報戦 (Information Operation)、④空中機動 (Air Mobility)、⑤即応戦闘支援 (Agile Combat Support)、⑥精密攻撃 (Precision Engagement)、そして⑦指揮統制 (Command and Control) である。

破壊を目的とした航空戦闘に関する既述が中心になる事が多い空軍ドクトリンの中で、非殺傷能力を中心とした能力から順に説明されているのは、非正規戦の特質を強く意識していることが伺える。特に、被支援国の能力構築が最初に説明されているのは、シンポジウムにおける議論の成果が反映された結果と思われる。

諜報活動と情報戦は、航空作戦を実行する上で必須となる攻撃目標選定のための諜報活動と、航空攻撃がもたらす負の情報拡散に対応するための心理戦や対プロパガンダ、そして戦略的コミュニケーションの必要性が説明されている。

空中機動と即応戦闘支援は、非正規戦に関わる組織を支援するための能力で、地上兵力の輸送だけではなく展開する地上部隊に対する物資投下や施設の維持・整備支援、イラク住民を含めた医療支援などが含まれている。

精密攻撃や指揮・統制に関する記述があまり多くないのは、使用する装備や機能が通常作戦における使用と変わらないからと思われる。AFDD 2-3 では、非正規戦の中で精密攻撃や指揮・統制を実施する際の着意事項が簡素に述べられている。具体的には、住民に対する注意と法を遵守する事の重要性、そして入手した情報の迅速な分析と活用の重要性である。

一方で、精密攻撃や指揮・統制の項では、米空軍の伝統的な戦略思想が反映された記述もある。精密攻撃の項では、鍵となる結節点に対する精密な攻撃が通常戦と同様に大きな

効果をもたらすことが強調されている。また、指揮統制の項では、情報入手から攻撃に至るまでの作戦テンポの重要が強調されている。

第4章では、エア・パワーとしてというよりも軍として非正規戦の戦略を立てる上での着意事項が記されている。ここで注目されるのは、重心に関する記述と計画立案上の着意として記されている作戦段階についてである¹⁰⁵。「反乱勢力にとっても政府側にとっても重心は共に住民であり、影響力と正統性の獲得が鍵になる」これはFM 3-24と同じである。

ただし、AFDD 2-3では、副次的な重心と位置づけられるような、反乱勢力の脆弱点も存在すると説明している。たとえば創設期の反乱勢力は、組織の指導者が戦略的方向性を示さなければ組織として機能しないので、反乱勢力の指導者が副次的重心となりえるとする¹⁰⁶。

また、住民の不満も副次的な重心になりえるとしている。反乱勢力の活動エネルギーは住民の不満であるから、不満が高まれば反乱勢力は自由かつ活発に活動できるようになる。逆に、政府側が住民の不満に適時適切に対応すれば、反乱勢力は組織の維持に力を注がなくてはなくなる。

作戦段階について、AFDD 2-3は、対反乱作戦における段階の流れは通常戦とは異なる可能性があるとしながらも、通常戦と同じ6段階（①創設期、②抑止期、③主導獲得期、④制圧期、⑤安定期、⑥民主政権期）の流れを使用して非正規戦の作戦段階を説明している¹⁰⁷。

作戦段階を使用するのは、作戦計画を作成するにあたり流れを可視化して全体的な流れを考慮しながら作戦を練る事ができるようにするためである。そして、空軍が直接関与する事が求められるのは、第2段階の主導獲得期と第3段階の制圧期であるとしている。

通常戦であれば、抑止期からエア・パワーによる威嚇を実施するので、第1段階から空軍の関与が求められるところであるが、主導獲得期及び制圧期におけるエア・パワーの重要性という考え方は通常戦と変わらない。

副次的な重心を考慮するとともに、通常戦と同じ作戦段階の考えの中で主導権獲得期及び制圧期におけるエア・パワーの重要性を考慮しているところに、空軍の戦略的思考がAFDD 2-3の作成においても影響していたことが伺える。

そして、最終章では非正規戦における航空作戦実行上の着意事項が記されている。まず、航空作戦の指揮統制は、通常戦と同じく戦域担当の統合航空構成軍司令官（JFACC）によって行われ、戦術レベルの地上支援作戦などはその下層の航空支援作戦センター（Air Support Operation Center）が実施すると記されている。

¹⁰⁵ 安定化への着意や作戦環境、政府等軍以外の組織との協力などは、FM 3-24と類似している。

¹⁰⁶ FM 3-24では、反乱勢力にとってリーダーは重要であるが、同時に破壊することが困難な存在であるとしている。特にアイデンティティをその動機の根底に持つ反乱勢力にとって、特定のリーダーを排除したところで、反乱勢力を止めることはできないと説明している。FM 3-24 2006: 1-13 - 1-14.

¹⁰⁷ 創設期をゼロ・フェーズからカウントしている。

非正規戦は、一つとして同じ条件で実施されることはないので、目的や期間、環境、そして能力などを考慮した上で正確な情報を入手、分析しながら作戦を計画する必要性を説いている。作戦の実行には、被支援国の能力構築を優先しながら、必要な場合には直接作戦を実行するが、可能な限り早く作戦の実行を被支援国に移行させることが記されている。

AFDD 2-3 は、対反乱を含めた非正規戦の特性、特に民心獲得の重要性を踏まえた上でエア・パワーの能力を如何にして活用するかがまとめられたドクトリンである事がわかる。ただし、FM 3-24 と異なるのは、空軍の伝統的戦略思想である重心の重視と、その重心に対して力を作用させることによって、早いテンポで目的を達成することを重視している点である。

そのためには、被支援国が早期に自立できる環境を創出するとともに、必要があればエア・パワーを通常戦と同様に主導権の獲得及び戦域の制圧のために使用することを否定していない点にある。FM 3-24 作成チームの中心人物で、空軍主催のシンポジウムにおいても対反乱原則などをレクチャーしたクレーンは、AFDD 2-3 について「驚くべきことではないが、出版された物はターゲッティングや航空攻撃を強調したもので、正直言って良いものではない。」と述べている¹⁰⁸。

第4節 対反乱戦略における重心

通常戦争における重心を選択する理論としてワーデンが示したファイブ・リング・モデルを、対反乱戦略に適用し、我の重心防御と敵である反乱勢力の重心への攻撃という観点から整理すると次のようになる。

まず、我のリングは国家システムと同じであり、その構成はワーデンが示したファイブ・リング・モデルのとおりである。ただし、我のリングには、国内で反乱が発生している国自身のリングとその国家を支援する国のリングの2つのリングが存在する。たとえば、イラクで発生している反乱に対応する場合には、イラクにとっての国家システムだけではなく、イラクを支援するためにイラクに介入した米国自身の国家システムが存在することになる。

反乱が発生している国家の国家システムを考慮した場合、反乱勢力はリングの中心に位置する政権中枢を直接攻撃することは容易ではない。なぜなら、このような国家システムの中枢は常に強力な軍隊に守られているからである。従って反乱勢力は、住民と住民を守る軍隊、もしくは住民生活の基盤となるインフラなどをテロなどの非対称な手段によって攻撃する。

何故なら、政権は住民の支持によってその正統性が確保され国の権力統治が機能しているから、政権の基盤となる住民を攻撃することで政権に対する住民の信頼を弱められる可

¹⁰⁸ Crane 2016: 133.

能性があるからである。これが、対反乱戦略における重心は住民と言われる所以である。

この場合、対反乱における国家の重心防御策は、その主要重心である住民と住民生活の基盤で副次的な重心となる生産基盤及びインフラを反乱勢力の攻撃から守るということになる。ただし、対反乱におけるファイブ・リング・モデルの考え方が通常戦争と異なるのは、敵である反乱勢力の組織システム（ファイブ・リング・モデル）が守るべき重心である住民の中に存在しているということである。なおかつ、反乱勢力の生産基盤やインフラは、守るべき国家の生産基盤及びインフラと同じである。

したがって、私の重心防御という観点から軍事力の役割を考察すると、エア・パワーが果たす事ができる役割はかなり限定的なものになる。反乱勢力からの直接的な攻撃に対しては、主に地上兵力を持って防御するしかない。

エア・パワーで実施できる防御策は、攻撃してくる反乱勢力が判別できる場合に、直接対地攻撃を加えることのみである。反乱勢力の姿が見えないテロ攻撃などに対して、エア・パワーはその用を成さない。

また、このような対反乱戦略における重心防御の特質を考慮すると、防御を必要とする期間が長期的なものになることは明白である。何故なら攻撃の主導は常に反乱勢力側にあり、直接攻撃がない限り反乱勢力を識別して反撃することはできないからである。

したがって、私の重心防御には長期的視点で防御体制を維持できるシステムが必須となる。米空軍が被支援国の能力構築を最優先事項としてドクトリンに掲げたことは、この重心防御に関するファイブ・リング・モデルからも説明が可能である。

被支援国の能力構築を最優先事項とする理由は、被支援国を支援するために介入する支援国の国家システムからも説明することができる。一般的に支援国の国家システムを反乱勢力が直接攻撃することは難しい。ただし、支援国のシステム中心となる政権（リーダーシップ）を支えているのは住民の支持であり、この支持を喪失させることができれば反乱勢力が政権の機能を阻害させることは間接的に可能となる。

その手段となるのが、国民の中から構築されている軍隊の兵員に対する被害を増加させることである。つまり、反乱勢力側からすると、直接支援国のシステム中心ではなく外輪の配備された軍隊であっても、その軍隊に家族を差し出している住民が耐えられないほどの被害を支援国軍隊に加えることができれば、間接的に支援国政府の機能を阻害して最終的には支援国軍隊を撤収に追い込むことができる。

従って、反乱勢力にとっては、支援国の住民も副次的重心であり、その住民を直接攻撃することができなくとも住民の家族である軍人に被害をもたらすことで目的を達成することは可能となる。この場合、支援国のエア・パワーが果たす事ができる役割は、自国軍人の被害を極限させることになる。

一方、反乱勢力の重心に対する攻撃という観点で反乱勢力の組織システムをファイブ・

リング・モデルで考察すると、リングの中心は反乱勢力のリーダーということになる。しかし、生産基盤など組織的に必須なもの及びインフラは守るべき国家の物を利用しており、国家と同じ所に位置していることになる。また、配備された軍隊（反乱勢力の実行部隊）は、住民の中に紛れて位置している。

このような反乱勢力の組織システムの特徴をみると、反乱勢力の重心は反乱勢力を支える住民であるが、副次的重心は組織のリーダーと反乱勢力自身ということになる。ただし、住民は我にとっても守るべき重心であるから攻撃対象とはなり得ない。

したがって、対反乱戦略において我が攻撃できる重心は、反乱勢力のリーダーと反乱勢力自身という副次的重心以外にないことになる。なおかつ、反乱勢力は住民の中に紛れているから、反乱勢力であると弁別できるのは反乱勢力が直接攻撃を仕掛けてきたとき、もしくは諜報活動によって反乱勢力が認識できたときのみということになる。

また、AFDD 2-3 の重心に関する記述で説明されている通り、反乱勢力のリーダーは組織創設期であれば重要な重心になりうるが、反乱の教義が組織内に浸透した後はたとえリーダーを排除したとしても反乱勢力の組織システムを破壊することは難しくなる。

したがって、反乱勢力の重心に対する攻撃という観点から軍事力の役割を考察すると、エア・パワーが果たす事が出来る役割は、我の防御重心の時と同じく限定的なものになる事がわかる。エア・パワーが実施できる攻撃策は、住民と反乱勢力の区別が明確になされた場合に反乱勢力を直接排除する以外にないことになる。

マラヤ危機では、住民を特別区域に移住させることで住民と反乱勢力の切り離しを行なった。その結果、反乱勢力の副次的重心である反乱勢力自身や戦力資源（食糧となる穀物）に対する直接的航空攻撃が対反乱戦略の中で実施可能となっていた。

第5節 小結

ライト兄弟が固定翼の航空機を開発後、戦闘の趨勢に影響を与える新たな手段として急速に発展したエア・パワーは、第二次世界大戦においてその役割を単なる地上及び海上兵力の支援兵器から、戦争目的そのものを達成するための戦略手段としての役割を果たすようになった。第二次世界大戦におけるエア・パワーの活躍は、米国に独立空軍の創設をもたらした。核兵器の登場は、米ソ冷戦の中でエア・パワーに核兵器を運搬する手段としての戦略的重要性を高めていった。

核戦争へのエスカレーションの恐怖は、国家間における大規模戦争の発生を抑止した反面、第三国における代理戦争をもたらした。そして、エスカレーションの懸念は航空作戦に対する政治介入をもたらした。米国はベトナム戦争で戦略的な敗北を帰すこととなった。この時の教訓から導き出されたのが、統合運用体制の強化とプロフェッショナルな軍事による一元的な航空作戦の指揮統制であった。

統合運用体制と一元的な指揮統制の確立は、冷戦期に発達した宇宙領域の利用拡大もあ

って、グローバルな航空作戦の遂行を可能にするまで発達した。さらにこれらの体制の発達は、ボイドの OODA ループ理論に基づく敵組織の戦略的麻痺を迅速な航空作戦の実行によってもたらした。

このような発展の中で米空軍は、敵の陸上及び海上兵力からの妨害を受けることなく、戦争目的の達成に直結する目標に対して航空攻撃を加えることを航空作戦の主要な任務としてきた。この戦略的に重要な攻撃目標は重心と呼ばれ、我の重心を守り、敵の重心を破壊する事が、戦争に勝利するための要と考えられている。つまり、「重心をエア・パワーによって直接攻撃し、破壊することで、戦争目的の早期達成を果たす。」ことが米空軍の伝統的な戦略思想になっているのである。

ただし、重心が何であるかについては、時代やその時々戦争目的によって変化してきた。今日の航空作戦を計画する上で、重心を選択するための基軸となっているのが、ワーデンのファイブ・リング・モデル理論である。湾岸戦争では、このワーデンの理論に基づいて重心が選択され、その重心を同時並列的に攻撃することによってイラクの国家システムを破壊し、イラク政府及びイラク軍に戦略的麻痺をもたらす航空作戦が実践された。

一方、2003 年以降イラクに介入した米軍は、それまでの通常戦争とは異なる形態の戦いに苦戦することとなった。そして、ドクトリンの見直しの結果採択されたのが古典的対反乱原則を基に導き出された対反乱戦略であった。陸軍及び海兵隊が作成した FM 3-24 対反乱ドクトリンは、米軍が持つ全ての戦力に対反乱原則の厳正な実施を求める物であった。

しかし、重心に対するエア・パワーによる直接攻撃によって戦争目的を早期に達成するという伝統的な戦略思想を持つ米空軍の考え方は、陸軍及び海兵隊の考え方とは異なるどころがあった。その違いは、FM 3-24 の発表から 8 カ月後に米空軍が発表した AFDD 2-3 非正規戦ドクトリンと比較することによって明らかとなった。

対反乱戦略における重心が住民であるという点では、FM 3-24 と同じであるが、反乱勢力のリーダーや反乱勢力自身に対する直接的航空攻撃を否定するものではなかった。このドクトリンに見られた考え方の違いは、ワーデンのファイブ・リング・モデルによる重心の考え方から説明することができた。

米空軍の伝統的な戦略思想とワーデンのファイブ・リング・モデルに基づく重心の考え方、そしてボイドの OODA ループに基づく戦略的麻痺の考え方からすると、AFDD 2-3 で示された被支援国の早期能力構築と反乱勢力に対する航空攻撃は空軍にとって合理的なものであったと言える。

第Ⅱ部 戦略の階層からみたイラク戦争

第4章 対反乱戦略の目的と航空作戦

第Ⅰ部では、米空軍の伝統的戦略思想が対反乱戦略におけるエア・パワーの使用にどのような影響を及ぼすかを理論的に明らかにした。では、実際にイラクに介入した米軍が実行した航空作戦では、米空軍の伝統的な戦略思想が影響を及ぼしていたのであろうか。

イラク戦争における米軍の航空作戦と伝統的な戦略思想の関係を確認するため、イラク戦争を戦略、作戦、戦術そして技術という戦略の階層から分析する。分析に当たっては、米国が2007年の戦略変更前後に掲げていた戦略目的と目標を確認した上で、イラクで実施された航空作戦の実態を分析する。

本章は、米国政府が戦略変更によって達成しようとした戦略目的及び目標とその達成手段の一つである航空作戦との関係に、米空軍の伝統的な戦略思想である重心戦略が影響を及ぼしていたことを明らかにする。

最初に、2003年のイラク介入当初の侵攻作戦における通常戦レベルでの航空作戦が、米空軍の伝統的な戦略思想である重心戦略のうち、敵の脆弱な重心の破壊に焦点を当てていたことを確認する。その上で、戦略変更を求める政治議論の中で明らかになった2007年以降の戦略目的及び目標を整理し、米国政府には2つの相反する戦略目標が存在していたことを示す。その戦略目標とは、イラクの安定化と米兵の被害極限である。

米軍は、2つの戦略目標を対反乱戦略の中で達成する必要性に迫られるが、イラクの安定化には長期的な取り組みが必要であった。その一方で、米兵犠牲者の極限を図るためには、できるだけ早く撤退する必要があった。この2つの相反する戦略目標を達成する上で理想とされた航空作戦が、米空軍の伝統的な戦略思想である重心戦略のうち、我々の脆弱な重心を守ることに焦点を当てた作戦であったことを確認する。

第1節 戦略変更への経緯

2003年3月19日に米軍が多国籍軍を率いてイラクに介入したとき、米軍は湾岸戦争やコソボ空爆¹⁰⁹の時以上の圧倒的戦力を持って『イラクの自由作戦（OIF: Operation Iraqi Freedom）』を開始した¹¹⁰。その攻撃の始まりは米国のCNNやCBSニュースなどによって生中継され、暗闇の空に向かってイラク軍が無数の対空射撃をする中、バグダットの街が次々

¹⁰⁹ アライド・フォース作戦（Operation Allied Force）は北大西洋条約機構（NATO）加盟国が1999年に実施した航空作戦。

¹¹⁰ この日にブッシュは、ラムズフェルド国防長官に命令を与えた。「国防長官、世界の平和とイラク国民の利益と自由のためにここにイラクの自由作戦の執行を命ずる。我が部隊に神の御加護を。」Bush 2010: 223. 米中央軍司令部（USCENTCOM）によって実施された作戦は、USCENTCOM OPLAN 1003V-03, Theater Campaign Plan (Operation Iraqi Freedom), 30 January 2003.

と爆撃される様子が映し出された。世界中の人がお茶の間のテレビから目撃した衝撃的な航空作戦は、Shock and Awe（衝撃と畏怖）と呼ばれる概念に基づくものであった¹¹¹。

介入当初の航空作戦における攻撃目標は、主にイラク軍の指揮統制システムを機能させるのに必要な施設や装備と、多国籍軍の航空攻撃を阻止する可能性があるイラク軍の対空レーダーや地対空兵器などであった。その目的は、空爆によってイラク軍の指揮通信システムを機能不全にすることで、指揮中枢であるフセイン大統領の決心が前線部隊に伝わらないようにし、イラク軍の軍事行動を麻痺させることであった。

つまり、空爆によってファイブ・リング・モデルの中心であるリーダーシップと一番外側に位置する配備された軍隊とをつなぐ神経を遮断し、イラク軍のシステムを機能不全に陥れることが試みられたのである。これはまさに、イラクの脆弱な重心に対する直接的航空攻撃による重心破壊を目指した航空作戦であった。

また、米空軍はファイブ・リング・モデルの中心に位置するフセイン大統領のリーダーシップそのものの排除を狙った作戦も実行された。ブッシュ大統領は、作戦が開始される2日前にイラクに対する最後通告をしており、その内容はサダム・フセイン大統領とその家族の48時間以内の国外退去であった。そのことから、米国がリングの中核である指揮中枢、すなわちフセイン大統領そのものの排除を当初から狙っていたことがわかる¹¹²。

現に、開戦当初にはフセイン大統領の所在情報を入手した米軍が、フセイン大統領の斬首を狙った航空攻撃を行なったが作戦は成功しなかった¹¹³。一方、フセイン大統領の息子達は2003年7月、事前に米軍に提供された情報に基づきモスル北部の建物に潜伏しているところを発見され、米空軍と米陸軍による空と地上からの攻撃によって殺害された¹¹⁴。

米軍のエア・パワーによる圧倒的な攻撃は、イラク地上軍の指揮統制システムだけではなく、戦車など多くの兵器も次第に機能しない状態に陥れていった。これは、イラクの指揮統制が遮断されて、イラク軍の前線部隊が組織的な命令を受けることができなくなったことに起因する。

開戦直後に指揮通信及び対空攻撃能力のほとんどを失ったイラク軍は、何が起きている

¹¹¹ 「衝撃と畏怖」概念は、軍事力の急速な優位性を確立して敵に戦意を喪失させるとするものであった。ラムズフェルドは、「衝撃と畏怖」概念にもとづく作戦によって大きな打撃を与えれば、フセイン体制は圧力に耐えかねて戦争開始早々に崩壊するかもしれないと述べた。千々和 2021年：252。

¹¹² ブッシュ政権は、当初フセイン大統領が2001年9月11日にアメリカ同時多発テロを起こしたアルカイダと繋がっていると見ており、イラク介入を決断する前からフセイン大統領の排除を狙っていたと言われている。Tucker-Jones 2014：90。

¹¹³ 「所在つかみ攻撃決断、米軍、大統領を急襲」日本経済新聞、2003年3月21日朝刊、3頁。攻撃目標とする重要人物などに関する情報を入手した場合に、空中に待機している攻撃機が機を逸せず速やかに攻撃する作戦を「効果を基盤とした作戦（Effect-Based Operation：EBO）」と呼び、攻撃目標をタイム・センシティブ・ターゲットと呼ぶ。米空軍では、情報収集する地上の特殊部隊と実際の航空攻撃を行う航空機を衛星や無人航空機、そして空中の統合指揮統制航空機で接続し、情報入手から目標に対する攻撃指令、そして実際の航空攻撃までを短時間に実施する体制を構築している。イラク戦争では、情報入手から攻撃実行までの所用時間が10分程度であったとも言われている。

¹¹⁴ イラク多国籍軍司令官リカード・サンチェス（Ricardo Sanchez）中将による報道発表。

のかをほとんど理解できないまま、イラク領空における航空優勢を獲得した多国籍軍の空爆を受けた。多国籍軍は、イラク軍からの反撃を懸念することなく、上空から情報を収集して、発見したイラク軍の地上兵器を次々と空爆によって破壊することができた。

結果、多国籍軍の地上軍はほとんど大規模な戦闘を実施することなく、イラクの首都であるバグダッドまで進行することができた。多国籍軍は、イラクの自由作戦を開始した3月19日から、僅か21日後の4月9日にバグダッドを制圧することに成功した。

そして、5月1日にはブッシュ大統領が、ペルシャ湾に展開していた米空母エイブラハム・リンカーンの艦上で、イラクに対する大規模な戦闘の終結を宣言する¹¹⁵。イラクの自由作戦を開始してから終結宣言までの米兵の死者は138名であった。

この成果は、米国を中心とした多国籍軍の圧倒的なエア・パワーによる衝撃と畏怖概念の実行が、フセイン政権を追放してイラクを開放するという作戦目的の達成に適合していたことを示している。

衝撃と畏怖は、圧倒的なエア・パワーによるイラクの脆弱な重心に対する航空攻撃という、米空軍の伝統的な戦略思想の実行であったことがわかる。衝撃と畏怖は、ワーデンのファイブ・リング・モデルに基づいた重心攻撃を、米軍の圧倒的なエア・パワーによって短期間に実施する概念の適用であった。

ボイドが提唱するOODAループをイラク軍内で機能させないようにすることで、イラクの国家システムそのものを麻痺させることに成功した。この経験は、米空軍の伝統的な戦略思想である重心戦略が、概念的に正しかったとの自信を米軍内に高めさせる結果となった。

しかし、イラクの自由作戦における問題は、戦闘終結宣言後の崩壊したイラクの再建と安定化をどのように進めるかということであった。当時の米国防長官ラムズフェルド(Donald H. Rumsfeld)は、イラク再建及び安定化を進めるにあたり、アフガニスタン方式による米軍の介入を念頭に置いていた¹¹⁶。

アフガニスタン方式とは、2001年に米国同時多発テロを受けて、米国がアフガニスタンに侵攻した際に選択した戦略方式である。エア・パワーによる近接航空支援の下で、必要最小限の特殊作戦部隊をイラク国内に展開させるとともに、速やかにイラク政権とイラク治安部隊を育成して権力を委譲させることで特殊作戦部隊の派遣期間と兵の派遣総数を可

¹¹⁵ ブッシュ大統領は2003年5月1日の戦闘終結宣言において、「イラクの戦いは、2001年9月11日から始まったテロとの戦いのひとつの勝利だ。」と述べ、イラクへの介入が対テロ戦争の一環であるとしている。Bush 2003.; Bush 2010: 256-257.

¹¹⁶ ラムズフェルドは、軍のエリートに対する強い影響力を持ち、統合参謀本部議長や中央軍司令官、そしてイラク多国籍軍司令官の発言もこのラムズフェルドの影響を強く受けていたことが伺える。ラムズフェルド国防長官就任中、これら軍のエリートがラムズフェルドの意に反する発言をすることはなかったし、意に反した発言をした陸軍参謀本部議長などはその直後に交代している。ラムズフェルドは、この交代について意に反した発言が影響したことはないと否定しているが、発言については強く批判している。Rumsfeld 2012.

能な限り少なくするという戦略であった。これは、エア・パワーの能力を最大限活用して、地上兵力のコストを下げるという手段であった。

ところが、実際のイラク再建及び安定化は、ラムズフェルドの意向とは異なる方向に進んでいった。イラク政権とイラク治安部隊の育成が遅々と進まず権力移譲が遅れる中、米政府はイラク国内の治安を維持するために地上兵力を五月雨式に増員するとともに、長期的な派遣を余儀なくされたのである¹¹⁷。それにも関わらずイラクの治安は年々悪化していき、イラク国民だけではなく、派遣した米兵の死者数も増加していった¹¹⁸。

また、治安悪化に伴うイラク国民の犠牲者増加は、イラク暫定政権だけではなく多国籍軍に対するイラク国民の反感増加に繋がっていった。特に空爆は、市民の犠牲をもたらし、イラク国民の反感を一段と高める要因になっていた。

このような犠牲者の増加とイラク国民からの反感の高まりによって、イラクにおける戦略変更の必要性は 2006 年ごろから米軍内だけではなく、米国内のシンクタンク等でも提案されるようになる。そのような中で、ペトレイアスとマティスが中心となって米陸軍及び海兵隊で進めたのが対反乱ドクトリンの改定であった。

第2節 相反する2つの戦略目標

米陸軍及び海兵隊が対反乱ドクトリンを発表してから一ヶ月後の 2007 年 1 月、ブッシュ大統領はイラクに対する二万人の増派と対反乱戦略を重視した戦略への変更を表明する¹¹⁹。その内容は、①それまでの敵の攻撃・捕縛に重点を置いた「敵攻撃重視の (enemy-centric) 作戦から、米軍を市街地に分散配置し住民の保護を行う「住民保護重視 (population-centric)」の対反乱作戦に変更する。②そのために 5 個師団、約 2 万人の兵力をイラクに大規模増派（サージ：Surge）するというものであった¹²⁰。

¹¹⁷ 当初、ブッシュ政権はフセイン政権に変わる新たなイラク政府が機能するようになるまでの一時的かつ散発的な治安の乱れと捉えていた。野中は、米国のイラク介入についてイラクの安定化に必要な目的と手段になっていなかったとして次のように述べている。「反乱分子の殲滅をめざす戦いは、市民の住居やインフラを破壊し、生活基盤を奪ったため、さらに住民の反米感受性を悪化させた。COIN 作戦として作戦が見直されるまで、アメリカ軍はイラク住民の「心」を軽視し、「共感」や「信頼」をえることができなかった。」野中 2019 年： 389 頁。

¹¹⁸ 2003 年に 486 人であった米兵の死者数は、翌年に倍近くの 849 名、そして 2005 年に 846 名、2006 年に 823 名という規模であった。Iraq Coalition Casualty Count (icasualties.org) が公表しているデータの中から米兵の死傷者数のみを抽出したもの。http://icasualties.org/iraq/index.aspx 2018 年 3 月 17 日アクセス。

¹¹⁹ 対反乱原則に関する認識については、FM 3-24 が出される頃（2006 年後半）にこのドクトリン作成の中心人物であったペトレイアスと彼のイラクでの活躍を知ってから持つようになったことが伺える。この新たな認識が、2007 年の戦略変更を決断させるきっかけとなった。

¹²⁰ Bush, 2007. 菊地 2014 年： 9 頁。ブッシュ大統領はテレビ中継を通じて the New Way Forward in Iraq 新戦略を発表し、イラクの安定化を図るために 21,500 人の増派を表明する。その任務は、「イラク人が近隣を掃討し、安全を確保するとともに、地元住民を保護することでバクダットに必要な安全を確保することを支援する。同時に経済と政治面における大規模な支援を実施するため PRT (Provincial Reconstruction Team) の増員も実施する」というものであった。Robinson 2008: 42-

ブッシュ大統領の表明は、イラクの早期安定化とそのためのイラク新政権およびイラク治安維持軍への権限および治安任務の早期委譲を意識したものであった。また、この戦略変更に伴う増派が、米兵の犠牲者を増加させるかもしれないという懸念があることも認識していた。

だが、イラクを早期に安定化させるためには、必須の選択であると判断していた。実際の作戦内容については、現地指揮官に任せるとして具体的な指示を出すことはなかった。ブッシュ大統領が直接イラクにおける航空機の使用について、言及したり命令したりすることもなかった。

ブッシュ大統領の戦略変更に影響を与えたと言われるのが、FM 3-24 (2006)の策定で中心的な役割を果たしたペトレイアスとその存在をブッシュ大統領に直接打診した退役陸軍大将のキーン (Jack M. Keane) であったと言われている¹²¹。ブッシュ大統領は、増加していくテロ攻撃を新イラク政府及びそれを支援するイラク駐留多国籍軍に対する反乱活動であると位置付け、これを沈静化するための対反乱戦略の必要性を表明した。そして対反乱戦略を実行するため、2007年初頭から米兵の一時的な増強派遣を決定したのである。

対反乱戦略を選択することは、正統性ある政府が国を統治するために、住民の安全を確保しつつその住民からの信頼を獲得するという民心掌握 (Hearts and Minds) を実現させることが絶対条件になることを意味した。しかし、それまでの米陸軍の兵隊は、自らの安全を確保するために、日中に掃討作戦 (Search and Destroy) を実施するも夜には頑丈な塀に守られた基地にもどってしまう¹²²。結果、昼間に米兵と接触した住民は反乱勢力から米軍側に協力したとみなされ、米兵が撤収した後危害を加えられることになり、安全は確保されなかった。

したがって、真に住民の安全を守るためには、治安を守る兵が住民の生活空間の中に常駐し、住民との交流を持ちながら情報を収集するとともに、反乱勢力の攻撃もしくは迫害から住民を守りながらその地域の再建を進める (Clear, Hold and Built) 必要があった。住民を守るための監視ポストを街中に置いてそこに常駐することや、反乱勢力からの攻撃に対しては住民を傷つけることなく、反乱勢力を拘束もしくは排除することが求められた。また、小グループを編成して街中をパトロールし、直接住民に話しかけながら情報収集に努める必要もあった。

そこには、住民との距離を縮め、住民らとの信頼を構築することで反乱勢力などに関する情報を住民から聞き出すという目的があった。つまり国家間戦争における一般的な戦闘

44.; Bush 2010: 223.

¹²¹ 前陸軍副参謀総長ジャック・キーン (Jack Keane) による大統領等ホワイトハウスへの助言、「暴力のレベルを下げるができる唯一の方法は、人民を保護するという対反乱の実行を認めることです。」・・・戦略の目的と手段がかみ合っていなかった。Robinson 2008: 32.

¹²² Robinson 2008: 14.

行為ではなく、グウィンのいうところの警察活動¹²³を実施することがイラクに展開する米軍の地上部隊に求められることになったのである。

街中に兵を点在させるということは、それだけ多くの人員を必要とするし、反乱勢力が住民の中に紛れ込んでいるという対反乱作戦の特異な環境の中でこのような活動を行えば、当然地上兵のリスクを高めることを意味していた¹²⁴。

一方、この頃の議会における議論の推移および個々の発言の推移を整理していくと、イラク国民の犠牲増に対する議論はそれほど活発には行われていなかったことがわかる。治安の悪化が加速化し、内戦化が懸念されるほどにイラク国民の犠牲が増加した 2006 年にイラク国民の犠牲者増加に対する懸念が出された程度であった。

議会における議論の中心は、如何にすればイラクの安定化を実現できるのかが中心であった。イラクの安定化を早期に実現させなければならないという議論は、イラクにおける治安の悪化とイラク国民の犠牲者増に伴うものというより、米軍兵の犠牲者が継続して高い数字を示す中で、米兵の犠牲者数を減らすための策として議論される傾向が強かった。

戦略変更に伴う目標の第一義には、イラク国民の保護によるイラクの安定化が掲げられた。それは、米兵の高い犠牲者数が続く中で、米国国内の世論動向に伴う政治的懸念から掲げられた目標であった。戦略変更の必要性に関する議論が議会内でも高まるタイミングで政府と議会に提示されたのが FM 3-24 であり、一気に対反乱原則実行の必要性が米国政府や軍内だけではなく米国世論に広まっていった。

しかし、米国主導の対反乱戦略の実行には、国防省内を中心に反対するものも多かった¹²⁵。増派決定前の統合参謀本部及び現地軍司令官の間での議論では、増派よりもイラク政府及びイラク軍への権限移譲による米軍の早期撤退がその主張の中心となっていた¹²⁶。

その理由は、対反乱戦略のための増派が、地上兵力のリスク増加とさらなる長期的派遣を意味していたからである¹²⁷。また、米軍の増強は、遅々として実現しないイラク政府及

¹²³ 対反乱作戦を遂行する環境では警察組織がまだ有効に機能していないことが多く、この場合軍隊もしくは警察軍 (constabulary force) が警察機能を代行する場合が多い。

¹²⁴ このような戦略変更に対しては、軍の中にも反対するものがいた。

¹²⁵ 議会の大多数や陸軍司令官は増派による作戦の成功に懐疑的であった。Robinson 2008: 89.

¹²⁶ イラクへの介入を議論していたことから、軍人の方が政治家よりも介入に反対であった。そして、イラクからの早期撤退に関しても政治家よりも軍事の方が積極的だったと言える。三浦によれば、「開戦前、軍の戦争反対は公に明らかになっていたが、メディアや議会、国民は戦争支持が多数を占め、イラク戦争を押し止める結果にはならなかった。」とされる。三浦 2012: 137. また、フェーバーとゲルプは、政軍関係が国家の武力行使に与える影響に関する研究の中で、軍人と文民エリートの間には存在する見解の相違がアメリカの武力行使の決定に大きな影響を与えてきたとする。具体的には、軍人は国家の安全保障に深刻な影響を与える事態にのみ武力を行使する「現実主義」アプローチをとる傾向が強く、ひとたび武力行使が決定されればより制約の少ない形で大規模な軍事力を用いるとされる。一方文民エリートは、軍隊経験の有無で見解が異なるが、軍歴なしは、介入主義アプローチの傾向があるが武力行使はより限定的な形で軍事力を用いられることを主張するとする。Feaver 2004: 184.

¹²⁷ FM 3-24 は、対反乱戦略を実行する上で米国が抱える別の問題も明らかにした。まず、ドクトリン

びイラク治安部隊の自立をさらに遅延させることにもなりかねないという意見もあった¹²⁸。

2006 年末まで、イラクへ派遣された米兵の数はおよそ 15 万以下で推移していた。2007 年の増派で 17 万にまで増加するが、その 1 年後には再び 15 万以下にまで減少する¹²⁹。これは、増派があくまでもイラクの治安回復のための一時的な外科手術であり、その後はイラク治安部隊への任務移行によって住民の安全確保は実現可能と説明されていたことによる。

このような説明がされた理由は、予測される米兵犠牲者の増加が大規模作戦の実行による一時的なものであって、その後は早期に撤退方向に向かうという議会説明が米国政府側に必要であったからである。つまり、米軍兵の一時的な増派と犠牲者の増加は早期にイラク国内の治安を安定化させ、イラク政府及び治安部隊への権限移譲をはやめさせることで、派遣している米兵の撤退を早め、総じて米兵の犠牲者数を極限させるという目標も含んでいたのである。この早期撤退を含んだイラクからの出口戦略が示されていなければ米国内の議会及び世論を納得させることは難しかったというのがワシントンの実態であった。

実際、米兵死亡者数は増派による作戦拡大に伴って増加を記録した。2006 年まで 800 人台であった派遣米兵の死者数は、2007 年に 904 人にまで増加する¹³⁰。ただし、その翌年の 2008 年には 2003 年の 486 人よりも少ない 314 人に減少する。派遣米兵の犠牲者数は、結果的に米国政府の説明どおり作戦拡大に伴う一時的なもので抑えられた。

これは、反乱勢力も紛れている住民の近くに身を置いてパトロールをするようになった米兵の危険度が増したことによるものと言える。また、派遣米兵の犠牲は、数以外でも米国および国際社会に大きな影響を及ぼした。特に問題となったのが、派遣米兵が犠牲にな

で示された必要派遣兵員数基準と安定化までの所要期間に関する記述は、他国で対反乱作戦を遂行するために必用なコストの高さを再認識させた。これはイラク派遣だけではなく、アフガニスタンへの派遣人数も含め、議会で多くの議論をもたらすことになった。フガニスタンでは、当初特殊作戦部隊とエア・パワーの統合運用によって、航空攻撃を主体的に実施することで派遣地上兵を極力少なく抑えていた。しかし、空爆を主体とした作戦で事態が好転しない中、ブッシュ政権を引き継いだオバマ政権は、事態の打開を図るためイラク同様に大規模な部隊を派遣してする対反乱戦略を実行することを決めた。Crane 2010: p. 69. 統合参謀本部作戦部長のダグ・ルート(Doug Lute)中將は、増派に反対であった。いかなる部隊の増強もイラクにおける 12 か月の滞在を必要とするから。…軍の主提言は、戦闘任務からは撤退し訓練とアドバイス、そして対テロリズム任務に集中して地上軍の撤退を始めるべきというものであった。Robinson 2008: 27-28.

¹²⁸ イラク政府が政治的調和要件を満たさなければ、米国支援は縮小するべきであると。Robinson, 2008: 28.

¹²⁹ Shane III 2011.

¹³⁰ Iraq Coalition Casualty Count (icasualties.org) が公表しているデータの中から米兵の死傷者数のみを抽出して表にまとめたもの。http://icasualties.org/iraq/index.aspx 2108 年 3 月 17 日アクセス。また、犠牲者数が最も多かった 2007 年の死者数推移を月単位で確認すると、増派前の月 100 人以下の犠牲者数が、100 人を超える数にまで増加を見せる。その特徴は、負傷する米兵の数は減少したが、死に至る割合がそれまでの戦闘よりも高くなったことであった。2003 年から 2007 年までのイラク戦争における負傷者の生存率は 90.4% でベトナム戦争当時 (86.5%) よりも高かったが、増派時の生存率は 89.1% に低下した。ただし、負傷者の発生率は 3.2% から 2.4% に低下していた。Goldberg 2010: 226.

る映像の流出である。

即席爆破装置（Improvised Explosive Device, IED）で爆破される米軍車両の映像や街中をパトロール中の米兵が狙撃されて倒れる映像が反乱勢力によって撮影され、それが You Tube などのインターネットを通じて世界に発信された¹³¹。イラク戦争の実態を鮮明に映し出したこれらインターネット映像は、米国民、とりわけ派遣されている米兵の家族、そして世界に大きな衝撃を与えた。

しかし、当初の議会説明の通り反乱勢力の排除による地域の治安回復を図りながら、犠牲を一時的なものに抑え、その後派遣米兵の犠牲者数を減少に転じさせることができたことは、米国内における世論の安定と対反乱戦略への戦略変更に対する理解を浸透させる結果となった。

これは、対反乱戦略を指揮したペトレイアスに対する米国民の人気の高まりからもその傾向を伺うことができる。そして、この理解の根底には、米国政府が示した米兵の被害極限という戦略目標があったからこそということができる。

第3節 2つの戦略目標に適した航空作戦

米国の戦略変更に伴って掲げられた「イラクの安定化」と「米兵の被害極限」という2つの戦略目標は、イラク国家を自立させて米兵を早期に撤収させるという一つのベクトルに向かった目標と捉えることができる。しかし、この2つの戦略目標を達成するためには、作戦の遂行において相反する2つの作戦目的を達成しなくてはならなかった。

一つは、イラク住民が安心して街を歩き、安全に生活できる環境を構築すること。つまり、武力の行使を極限して、目的を達成する作戦の遂行である。

もう一つは、米兵の被害を出すことなく、治安部隊に攻撃を仕掛けてくる反乱勢力を排除すること。市中の住民に紛れて建物の中や陰から武力攻撃してくる反乱勢力を、イラク住民は当然のこと、米兵の被害も出すことなく排除する作戦の遂行が求められた。

そこで、本節では「イラクの安定化」と「米兵の被害極限」という2つの戦略目標を達成するために適した航空作戦について、先に示された対反乱及び非正規戦ドクトリンと米空軍の伝統的戦略思想である重心戦略の観点から分析する。

「イラクの安定化」を実現させるためには、FM 3-24 及び AFDD 2-3 が共に示しており、戦略上の重心がイラクの住民であることを作戦立案者及び遂行者が認識しておく必要があった。この場合、重心は攻撃する目標ではなく、反乱勢力から守るべき目標ということになる。つまり、住民に危害が及ばないようにするとともに、住民の不満が高まって反乱勢力側に民心が傾かないようにするための航空作戦を選択することになる。

重心である住民を守る場合、エア・パワーが持つ攻撃的な破壊力はほとんどその役割を

¹³¹ G MP 2012.

果たすことができない。武力の行使は、攻撃してくる反乱勢力に対する必要最小限の範囲（Minimum Force）とすべきであり、そのような武力の行使ができるのは地上に展開する陸上兵力のみということになる。

ただし、過激な反乱勢力による攻撃が、地上兵力による戦力のみでは反撃が困難と判断された場合には、地上兵力の要請により対地攻撃ヘリコプターなどを活用した限定的な航空作戦の実施は必要最小限の範囲に含まれる攻撃と捉えることができる。一方、航空攻撃による被害が住民に及ぶような攻撃、つまり付随的被害が出る可能性がある航空攻撃については、極限させることが求められることになる。

このような戦略目的の下で実施可能な航空作戦は、上空からの情報収集と兵員や物資等の航空輸送、そしてこれらの航空作戦を実施することができる被支援国のエア・パワー能力の構築ということになる。また、上空からの指揮統制については、限定的な役割のみとなる。

なぜなら、対反乱戦略における作戦指揮は、現地から離れた指揮官の命令によって現地部隊が行動するというよりも、実情を把握している現地の地上部隊が自ら判断において行動するというのが作戦遂行の主軸になるからである。

上空からの情報収集や航空輸送は圧倒的なエア・パワーを誇る米空軍が常に効果的に実行できる航空作戦であり、これらについては大きな妨害を受けることなく実施可能な航空作戦となる。それよりも、イラクの安定化において米空軍の役割が期待されるのは、AFDD 2-3 で示された通り、安定化後もイラクの治安を維持するために情報収集や航空輸送を実施することができる被支援国の航空能力構築ということになる。

一方、「米兵の被害極限」という戦略目的を達成するためには、重心が単にイラクの住民だけではなく、米兵自身も米軍が守るべき米国の重心ということになる。この場合、重心はイラクの安定化と同様に攻撃する目標ではなく、反乱勢力から守るべき目標と捉えることができる。

住民の保護と異なり、作戦を展開する米軍地上部隊を守るためには、攻撃してくる敵の重心を機能不全にさせる必要性が出てくる。しかし、敵である反乱勢力の重心も米軍側と同じくイラク住民であるから、米軍の攻撃対象となりえるのは副次的な重心である反乱勢力のリーダーと反乱勢力の戦闘員ということになる。

しかも、反乱勢力は住民の中に紛れているわけであるから、反乱勢力と住民を判別するのは反乱勢力が直接攻撃を仕掛けてきたとき、もしくは諜報活動によって反乱勢力の所在が明確に把握できたときになる。

このような戦略目的の下で実施可能な航空作戦は、上空からの情報収集や航空輸送、そして被支援国のエア・パワー構築、さらに地上部隊の要請に基づく対地攻撃ということになる。対地攻撃で実施されるのは、米軍の地上部隊が反乱勢力から直接攻撃を受けているときに、その地上部隊からの要請によって反乱勢力を力で排除する近接航空支援となる。

この場合の近接航空支援は、使用する攻撃兵器を限定することで、対反乱原則で認められた地上部隊を守るための必要最小限の武力行使と位置付けることができる。

ちなみに、2007年の戦略変更と同じ時期に国防長官がラムズフェルドからゲーツに交代しているが、この二人の国防長官によるエア・パワーの使用に関する認識と判断には大きな違いがあった。まず、ラムズフェルドはイラク介入当初からイラクへの早期権限委譲に伴う米軍の早期撤退及び最小兵力での介入を提唱しており、アフガニスタンにおける特殊作戦部隊とそれを支援するエア・パワーによる介入作戦を理想的なモデルであると考えていた。

したがって、増派には終始反対であったし、当初から近接航空支援を使ったエア・パワーの使用に対して否定するような発言は一度もなかった。それよりも、イラク介入当初から、精密誘導兵器を使用すれば一般市民への付随的被害は極限できるという発言を繰り返していた。

一方、戦略変更と同じタイミングで国防長官に就任したゲーツは、現地指揮官が実行する作戦を積極的に支援する立場をとり、自らの意見を軍のエリートに強要するようなことはなかった。ゲーツは国防長官就任前には、イラクにおける問題を調査して政府に提言するプロジェクトチームに所属しており、対反乱戦略を含めたイラク問題を当初から理解していた。

議会証言でもゲーツは、対反乱戦略移行の重要性や諸問題について統合参謀本部議長やペトレイアスと歩調を合わせた発言を行なった。彼は、イラクにおけるエア・パワーの使用については、イラク市民の付随的被害が発生していることは認めながらも、正確な情報と精密誘導兵器などの最新技術をもってすれば将来はさらに極限できるとし、必要最小限の武器使用を否定するようなことはなかった。

対反乱戦略を実行する上で、米国には「イラク住民の保護」か「米兵リスクの低減」かというディレンマが存在していた。しかし、米国内における議論の中心は、米兵犠牲者の極限、つまりは米兵リスクの低減であった。

エア・パワーの使用については、使用に伴う付随的被害の発生を認めながらも、正確な情報と威力を制限できる精密誘導兵器の使用によって被害を極限できるという認識が一般的であった。近接航空支援のためにエア・パワーを使用することに疑問を持つ発言は確認されなかった。特に対反乱戦略移行後は、米軍に対するイラク市民の信頼は高まっていくという認識が米国内で有力であり、エア・パワーの使用がその信頼を低減させるという懸念はみられなかった。

第4節 小結

イラク戦争では、多国籍軍がイラクに対する介入作戦を開始した当初からエア・パワーが重要な役割を果たしていた。特に介入時の戦略目的はフセイン政権からのイラク解放と

いう通常戦争に近い目的であったため、エア・パワーの活用はイラクの国家システムを脆弱な重心から破壊するという米空軍の伝統的な重心戦略思想に即した作戦であった。

それはイラク軍の指揮統制系統を麻痺させ、イラク軍を機能不全に陥らせ、僅か数日間で首都バグダット陥落させるという、ボイドとワーデンのモデルの有効性を立証するような作戦展開であった。

しかし、イラク解放後の出口戦略が示されていなかったためイラクは数年のうちに対反乱戦略が必要な無秩序状態に陥っていた。この状態からイラクを解放するために米国政府はイラクの安定化と米兵の被害極限という二つの戦略目標を対反乱戦略の中で持つこととなる。

米軍は、安定化には長期的な取り組みが必要という中で、米兵犠牲者の極限を図るためにできるだけ早期に撤退するという矛盾した二つの戦略目標を同時に実現することを求められた。それを可能とする方策が、守るべき重心の防御とそのための対反乱原則で認められた必要最小限の武力行使をエア・パワーによって実施することであった。

守るべき重心とは、対反乱戦略において最も重要な重心であるイラク国民と米軍が派遣されることの正当性を米国世論にもたらし派遣地上米兵の命である。そして、その重心を守るための手段が、攻撃してくる反乱勢力に対する近接航空支援であった。

守るべき重心と破壊すべき副次的な重心が混在する中で、選択すべき航空作戦は攻撃してくる反乱勢力の兵力破壊とイラク治安部隊の能力構築であった。反乱勢力の兵力破壊は、地上展開部隊の要請に基づいて実行される近接航空支援によってエア・パワーが実施することが可能であった。近接航空支援は米空軍が得意とする作戦であり、伝統的な重心戦略思想とも一致するものであった。

しかし、イラク治安部隊の能力構築やイラク国民の保護は、米空軍内でこれまで主要な作戦として位置付けられてきた作戦ではなかった。その意味で、近接航空支援作戦は米空軍によって効果的に実行された可能性があるが、イラク治安部隊の能力構築とイラク国民の保護は困難を要した可能性が十分に考えられる。

そこで次章では、イラクにおける航空作戦の実態を確認し、米空軍の伝統的戦略思想がどこまで作戦の中で影響をもたらしていたかを分析する。

第5章 エア・パワー活用の実態

本章では、米軍がイラクにおいて実施した航空作戦の実態について米空軍が公表しているデータを用いて明らかにし、その作戦が米空軍の伝統的な重心戦略思想に即したものであったことを示す。さらに、今日の重心定義に基づいた重心戦略思想が、対反乱原則に即したものであったことを示す。

そのためにまず、地上部隊が展開した治安維持作戦において、空軍が中心となって実施した対地攻撃の実態を分析する。分析を通じて、対地攻撃が、反乱勢力からの攻撃を受けている地上部隊の要請による近接航空支援であったことを示す。

また、対反乱戦略の目的を早期に実現させるため、非正規戦ドクトリンで示されたイラク空軍の能力構築にも積極的に取り組んでいたことも明らかにする。特に、イラク空軍の能力構築が、時間的には苦戦が強いられていたものの対反乱原則の履行に結び付く作戦の実行であったことを示す。

さらに、航空作戦に使用された技術と作戦遂行のための指揮統制システムの実態も分析する。分析を通じて、住民の付随的被害の極限が実行されるに至ったシステムの概要を明らかにする。技術の進歩と最新の指揮統制システムの導入が、反乱勢力の所在に関する情報を組織内で瞬時に共有し、反乱勢力のみの正確な排除と住民の付随的な被害が発生する確率の低減に貢献していたことを示す。また、技術の進歩と指揮統制システムが、陸と空の統合作戦における対反乱原則の適用を可能にしていたことも示す。

一方、近接航空支援を中心としたエア・パワーによる対地攻撃が、対反乱戦略において最も重要な守るべき脆弱な重心である住民に、どれくらいの被害をもたらしていたかも分析する。分析を通じて、エア・パワーによる対地攻撃が、住民の被害を拡大させる要因とはなかったことを明らかにする。特に、その他の攻撃手段による付随的な被害と比較した時に、エア・パワーによる攻撃が主要な被害要因とはならないことを指摘する。

最後に、対反乱原則に基づいた地上と空からの作戦によって住民の安全と付随的被害の削減が実現していたにもかかわらず、イラク国民の民心を掌握することには成功していなかったことを示す。世論調査の結果から、米軍を中心とした多国籍軍に対するイラク国民の反感が高かったことを示す。そして、その要因として、正確に反乱勢力を排除するために使用されていた精密誘導兵器を用いた空爆が、影響をもたらした可能性があることを指摘する。

第1節 反乱勢力の排除を目標とした近接航空支援

多国籍軍がイラクで実行した航空作戦については、任務の種類とその任務のために飛行

した回数(ソーティー数¹³²)が2004年以降について米中央空軍(USAFCENT: U. S. Air Forces Central Command) 広報から開示されている¹³³。任務の種類としては、給油、情報・監視・偵察 (ISR: Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)、空輸、そして近接航空支援 (CAS: Close Air Support) が実施されていた。

給油、ISR 及び空輸を含め、多国籍軍のエア・パワー使用量は、2007 年の戦略変更時をピークにいずれの航空作戦も増加をしている。給油、ISR、そして空輸ソーティーの増加は、2007 年の戦略変更に伴って、地上作戦及び対地攻撃作戦に必要な情報を収集するための飛行、さらには兵員などの人員や物資を輸送するための飛行が増加したことがわかる。

ただし、USAFCENT が公表しているデータで留意しなければならないのは、USAFCENT がイラクにおける作戦だけではなく、同時期にアフガニスタンで遂行されていた「不朽の自由作戦 (Operation Enduring Freedom: OEF)」に対する航空作戦も行っており、そのソーティー数も含まれているということである。実行された近接航空支援のソーティー数については、OIF と OEF を区別して集計している。しかし、空中給油や ISR、そして空輸のソーティー数は、区別されることなく総ソーティー数として集計されている。

これは、付与される任務が必ずしもどちらかの作戦に限定できない飛行任務として付与されることもあったからと思われる。航空機の場合、その性能上、1 回のソーティーの中でイラク上空における任務遂行後、そのままアフガニスタン上空に移動して任務を継続するといったこともありえるからだ。

近接航空支援に関する飛行記録は、発進した飛行回数とその中で実際に爆弾を投下した飛行回数が公開されている。近接航空支援は、地上部隊から空爆要請があった時に初めて航空機を基地から発進させる訳ではない。地上で作戦が展開されている間、航空機は作戦エリアの近くで空中待機している。地上部隊からの支援要請が入り、攻撃目標の座標が確認できたときに空中に展開している管制機¹³⁴からの指令によって、空爆が実施される。したがって、近接航空支援のために発進しても、爆弾を投下することなく基地に帰投する航空機も多数存在した¹³⁵。

¹³² ソーティー数とは、飛行時間のことではなく、作戦のために航空機が発進した回数。1 回離陸して帰投したら 1 ソーティーと記録される。

¹³³ 情報は期間限定の公開情報である。今回は、公開情報を別途記録しインターネットで公開している O'Brien 氏のサイトから引用している。なお、2003 年以前の記録については米空軍から公開されていない。USAFCENT PA 2011. インターネット上にはいくつかの研究機関等サイトに USAFCENT 広報が公開した同様の情報が提示されている。記録時期などで数値に若干の誤差が見られるため本研究では、公開されている中で最新の USAFCENT 広報情報を引用した。

¹³⁴ 陸軍と空軍の共同作戦では、上空を飛行する管制機からレーダーで敵地上部隊を探知、識別し、地上部隊及び上空に待機する攻撃機に攻撃の指示が出される。イラク戦争では、E-8 J-STARS (Joint Surveillance and Target Attack Radar System、ジョイントスターズと呼称) がその役割を果たした。

¹³⁵ アフガニスタンの作戦においても、攻撃目標の多くがミサイルを搭載した航空機が上空に上がるまで不明で、作戦計画の立案者やパイロットもそれまでは何を攻撃するのか知らされなかったとされる。Correll 2016: 69.

近接航空支援の実際の実施状況を表にすると、「表3 多国籍軍による近接航空支援の実施状況（2004-2008）」のようになる¹³⁶。2004年からの5年間における近接航空支援の平均ソーティー数が1.7万ソーティーで、最も多くミッションを行なったのは増派を実施した2007年であった¹³⁷。

表3 多国籍軍による近接航空支援の実施状況（2004-2008）

年		2004	2005	2006	2007	2008
CAS ソーティー数		14, 292	16, 924	15, 676	19, 542	18, 422
爆弾投下 ソーティー 数	1 月	4	27	20	132	400
	2 月	7	4	10	48	104
	3 月	3	0	3	77	133
	4 月	54	14	6	45	64
	5 月	9	28	30	52	71
	6 月	13	38	17	207	25
	7 月	25	24	9	360	35
	8 月	48	50	12	177	70
	9 月	34	35	22	237	8
	10 月	35	64	16	173	1
	11 月	35	56	48	109	3
	12 月	18	64	36	91	1
	年間	285	404	229	1708	915
爆弾投下率(%)		2. 0	2. 4	1. 5	8. 7	5. 0

一方、この中で実際に爆弾を投下したソーティー数をみると、最も多くの爆弾投下ミッションを行なったのも2007年であった。爆弾投下ミッションについては、月別のソーティー数も公表されている。それによると、増派が本格化していた2007年の6月頃から爆弾投下ソーティー数が一気に増加している。この増加傾向は、2008年3月頃まで続いた。

また、近接航空支援のソーティー数に対する実際の爆弾投下ソーティー数を爆弾投下率として計算してみると、やはり増派が実行された2007年にその数値が一気に増加してい

¹³⁶ 米国中央空軍広報が2011年12月に公表した航空作戦の実施状況資料を基に作成したもの。USAFCENT PA 2011.

¹³⁷ 増派直前の治安悪化は、地上部隊だけではなく米国の航空機に対する攻撃も増加させていた。特に、低高度で地上部隊を援護したり輸送したりするヘリコプターは攻撃目標となりやすく、撃墜されルコとも多かった。多国籍軍が移動、火力支援、そして諜報活動においてヘリコプターに強く依存していたからである。2005年から2006年の間で、軍のヘリコプターの使用は24万飛行時間から33.4万飛行時間に増加していた。Robinson 2008: 87.

ることがわかる¹³⁸。

2009 年以降は、近接航空支援ソーティー数、爆弾投下ソーティー数及び爆弾投下率いずれの数値も大幅に減少している。2008 年 9 月以降の爆弾投下ソーティー数は一桁代で、2009 年以降は爆弾がいったい投下されないという月も多くなっている。

一方で、OEF では、2006 年以降ソーティー数のみならず爆弾投下数も年々増加している。アフガニスタンでは、対反乱戦略とは異なりラムズフェルドが推奨していたアフガニスタン方式の戦略が実行されていた。一時的な地上部隊の増派によって治安回復を狙ったイラクでの対反乱戦略への変更と異なり、アフガニスタンでは地上の特殊部隊とエア・パワーによる反乱勢力の排除を手段として選択していた。

オバマ大統領による戦略変更と 2010 年のペトレイアス大將駐アフガニスタン米軍司令官就任後まで、近接航空支援の所用が継続的に高い数値を維持することになる。中でもアフガニスタンにおいて増派が実施されることとなった 2010 年秋には、イラクにおける対地攻撃のピーク時（875 ソーティー／月）よりも 2 割近く多い対地攻撃（1,043 ソーティー／月）が行われている。

ちなみに、アルカイダにとってウサーマ・ビン・ラーディンに次ぐ重要な司令塔の一人とされていたアブ・ムサブ・アッ・ザルカウィが、2006 年 6 月に米空軍による航空攻撃によって殺害されたのも、アフガニスタン方式による航空作戦の一環であった¹³⁹。

このイラクとアフガニスタンにおける近接航空支援の実績は、地上における対反乱勢力との交戦が多くなるほど、より近接航空支援が積極的に実施されていることを示している。この反乱勢力に対する直接的航空攻撃は、敵である反乱勢力の副次的重心がその兵力のみであり、なおかつその勢力の所在が地上における交戦時のみ明らかになるので、その際に近接航空支援という形で敵の副次的重心に対する航空攻撃が実行されていたことがわかる。

イラクにおいては 2008 年後半以降の治安の安定化に追従する形で、反乱勢力に対する直接的航空攻撃は急激に減少していくことになる。2008 年の後半以降にイラクにおいて実施された近接航空支援数は、爆弾を投下した月よりもゼロ回の月の方が多くなるほどに減少した。

2004 年以降増加し続けていたイラクにおける治安に関わる事件の発生件数は、2007 年 7 月以降大きく減少していく。2007 年 5 月頃には週に 1,600 件以上発生していた路肩爆弾などの反乱勢力によると思われる攻撃が、2008 年 8 月頃には 400 件以下に減少する。そして、オバマ政権に移行する 2009 年には 200 件前後にまで減少することとなる¹⁴⁰。対反乱戦略の実行が直接的な要因であったという立証はされていないが、戦略変更以降、イラクに

¹³⁸ 2004 年のアフガニスタンでは、近接航空支援における爆弾投下率が 4%程度であったとの記録がある。アフガニスタンと比較しても、2007 年のイラクにおける爆弾投下が対反乱作戦としては多いことがわかる。 Haun 2006: 108.

¹³⁹ Robinson 2008: 16.

¹⁴⁰ DOD Measuring Stability and Security in Iraq, December 2009: 24.

おける治安は確実に安定へと変化していったことがわかる。

第2節 イラク空軍の能力構築

イラク空軍の再建は、イラクがフセイン大統領から解放された直後の2004年から、イラク治安部隊（Iraqi Security Forces; ISF）の再建と共に開始された。軍の再建はイラク暫定政府の下で進められた。空軍再建における当初の方針は、空輸やISRを主任務とするエア・パワーの構築を優先的に進め、周辺国の脅威になるような攻撃的なエア・パワーは保持しないというものであった。

航空機の取得及び要員の養成は、隣国ヨルダンの支援を受けて進められ、最初に導入される航空機としては中古のヘリコプター（UH-1）と輸送機（C-130）が検討された。しかし、イラク暫定政府主導の空軍再建は計画通りに進まなかった。

その理由は、中古航空機の改修がなかなか進まなかったのと、要員を計画どおりに確保することができなかったためである。航空機の改修はヨルダンとの契約に基づいて行われたが、安全に使用できるようになるまでの改修がうまく履行されなかった¹⁴¹。

また、ヨルダンとの契約では配備後の維持管理までの態勢整備は含まれておらず、イラク国内に配備された航空機な維持整備用補助部品の不足などで飛ばすことができなかった。一方、要員の募集はイラク国内において極力旧イラク空軍の戦闘機パイロットの採用を避ける方針のもと一般公募で行われたが、治安が安定しないイラク情勢の中、反乱勢力による攻撃への警戒心などもあり募集当初から低調であった。

この頃の米軍による支援は、わずか4名の空軍中佐が多国籍軍事アシスタント訓練チームの中に設置された航空部門（Coalition Military Assistance Training Team Air Cell; CMATT-A）に配置されたのみであった。米軍内は、本腰を入れて大規模な再建支援を実施するという体制にはなっていなかった¹⁴²。

また、フセイン政権時代のイラク空軍が完全に壊滅された状態の中、一から空軍の構築を支援するという経験を米空軍はしたことがなかった。それでも、米中央軍の隷下に所属しイラクに展開していた派遣空輸飛行部隊の支援を受けて、かろうじてC-130輸送機による人員や装備の空輸任務を実行することはできた¹⁴³。これは、同じC-130輸送機を運用している部隊が直接教育支援することで、運用及び整備の実態を実地に見せると共に、必要

¹⁴¹ 単発エンジン・ヘリコプターの運用は、猛烈な暑さになるイラクの気候的に適しておらず、結局UH-1は米国において大規模な改修を行うことになる。イラクはさまざまな方面からヘリコプターをかき集めて部隊再建を図った。購入もしくは供与されたヘリコプターは、ヨルダンから購入した中古のUH-1Hのほか、UAEから供与された206Bジェット・レンジャー、ポーランドの軍事産業から購入したPZL W-3、そしてロシア製のMi-17（10機が新造で24機が中古）であった。しかし、中古の多くが品質の状态的に使用には危険を伴うものであった。Cully 2017: 32.

¹⁴² Cully 2017: vii.

¹⁴³ 空輸能力の構築を急いだ背景には、2005年1月末に予定されていた選挙の影響があった。Cully 2017: 18.

な部品を一時的に提供することが可能となることを期待しての選択であった。

イラク空軍による限定的な航空任務及び訓練飛行は、米中央軍を中心とした多国籍軍の航空統制（航空任務指令、Air Tasking Order: ATO）によって掌握されていた。これは、イラク空軍の能力を多国籍軍の航空作戦に活用するということではなく、相互の事故防止とイラク空軍の行動把握のためであった¹⁴⁴。

米軍の関与が大きく変わるきっかけとなったのは、2005年5月30日に発生したイラク空軍C-130輸送機の航空事故であった。この頃のイラク空軍はC-130輸送機を使用して空輸だけではなく、国境や石油精製施設に対する監視活動を実施していた。しかし、作戦遂行能力や航空機運用の信頼度といった点では、まだまだ困難な状態であった。

そのような中で事故は発生する。イラクのディヤラ県周辺の調査飛行をしていたC-130輸送機が墜落し、教育訓練支援のために同乗していた4名の米空軍人が犠牲になった¹⁴⁵。この事故は、十分な整備が施されていない危険な状態で航空機が運用されている実態を明らかにした。MATT-A内に、単なる人員育成支援ではなく、イラク空軍の根本的な構築支援のための体制整備の必要性を認識させるに至った¹⁴⁶。

この事故を契機に米軍は、イラク空軍の再建に本格的に介入することになる。まず、CMATT-Aの組織規模を拡大し、その組織を連合空軍移行チーム（Coalition Air Force Transition Team; CAFTT）に改名した。そして、米中央軍隷下に所属する空軍部門（USCENTAF）の中に、米空軍将校を中心とした軍移行チーム（Military Transition Team; MiTT）を設置した。

空軍主導で実施されたこの組織変更の目的は、イラク空軍構築計画の中核に空軍思考を持った専門家と人力を配置し、その影響力を高めることであった。このCAFTTの指揮は、イラク多国籍軍（MNF-I）の航空構成部隊統制集団（Air Component Coordination Element）司令官が兼務して実施した。

CAFTTは、イラク空軍の任務、組織、構成、後方支援、予算などについて能力分析評価を行い、段階的なイラク空軍再建計画を作成した。ただし、この分析評価には2年の年月を要し、本格的にイラク空軍再建が実行されるようになったのはちょうど米国が戦略変更を行なった2007年からであった¹⁴⁷。この2年の間には、イラク空軍が導入を検討する航空機

¹⁴⁴ ATO上で把握することによって、万が一事故が発生した場合速やかな救難活動を取れる状態にしておくというのが一つの目的であった。Cully 2017: 30.

¹⁴⁵ 犠牲になった4名の米空軍人のうち、最先任であったダウズ中佐は「対反乱に特化した航空機の利点」という論文を米空軍の専門誌に投稿しており、この分野に関心を持っていた。Cully 2017: 42.

¹⁴⁶ 米空軍主導の事故調査によって、当該機はアラブ首長国連邦において機体改修が行われたのち、十分な飛行試験が実施されることなく任務で使用されていたことが明らかになった。また、そのような状態の中で機体は規定重量以上の積荷を搭載していた。Cully 2017: 43-44.

¹⁴⁷ この2年間の間に、イラク空軍が任務を遂行する上で構築が必要な様々な要素が分析された。分析では、DOTMLPFチェック・リストというものが活用された。DOTMLPFとは、ドクトリン（doctrine）、組織（organization）、訓練（training）、装備（materiel）、リーダーシップと教育（leadership and education）、人事（personnel）、そして施設（facilities）の略語である。Cully 2017: 51.

の飛行・運用試験を行う組織も米空軍主導で設置され、導入を検討する航空機がイラクの環境下で所望の任務を達成することができるのかが試験された。

イラク空軍の再建計画で戦略的に重視されたのは、対反乱作戦を支援することができるエア・パワー能力の構築であった。したがって、イラク空軍が実行する航空作戦として期待された任務は、主に空輸、ISR、急患輸送であった。

一方で、国防及び治安維持のために必要な攻撃力については、イラク空軍が対反乱戦略に必要なエア・パワーを適切に運用できるようになるまで、米軍を中心とした多国籍軍が受け持つこととなった。したがって、諸国の空軍が一般的に保有する要撃用戦闘機など攻撃性を伴う航空作戦能力の取得は、当面見送られることとなった。

CAFTT が実施した能力分析評価の結果、早期に装備する必要性が認められたのが ISR 能力であった。当時イラク空軍が保有していた航空機の中で ISR 機として考えられていたのは、アラブ首長国連邦から無償提供された米国製のセスナ機 (Comp Air 7SLX) であった。しかし、米空軍がその提供されたセスナ機を評価した結果、これらの航空機がかなり危険な状態であることが判明する。

そこで、米空軍は、これらの航空機を一度米空軍の補給処を通じて修理、改修し試験飛行を行なったのちにイラク空軍に再配備することにした。このような活動が、イラク空軍の本格再建までに2年の月日を要した要因である。最終的にイラク空軍が本格的な ISR 作戦を実行可能な専用航空機セスナ 208 (RC-208) を装備したのは2007年である。

対反乱作戦の支援に適したエア・パワーとして、輸送機や ISR 機、そしてヘリコプターなどが順次イラク空軍に配備されていった。その後、米軍の支援を受けて要員養成も進められ、徐々に航空任務を実施していくようになる。

その中心は、対反乱作戦の支援であった。特に、イラクの警察官や行政官など治安維持や行政執行に携わる要員や装備等の輸送は、最初に任されるようになった任務である。また、国境や石油精製施設、そして反乱勢力の主要な攻撃手段となっていた簡易爆弾 (Improvised Explosive Device: IED)¹⁴⁸の設置を監視する ISR 活動も航空機の導入までにかかなりの時間を要したが、徐々に多国籍軍から任されるようになっていった。2007年のISR機本格導入後は、イラク空軍がISR作戦を通じて入手した情報を活用してバクダッドに展開するイラク治安部隊を直接支援するようになる。

さらに、地方で負傷したイラク治安部隊の要員をバクダッドの大規模病院まで空輸する急患輸送なども、イラク空軍が担当するようになっていく。ただ、急患輸送などで、多様な使用が期待されたヘリコプターについては、その導入にかかなりの時間を要することとなった。最終的には、イラクで過去に使用実績があったロシア製の輸送ヘリコプター (Mi-17)

¹⁴⁸ イラクでは、路肩に設置された簡易爆弾が車両で移動する米地上派遣部隊の脅威となっていた。簡易爆弾の中には、車両が付近を通過すると自動的に爆発する種類のほか、携帯電話などを使用して米軍が通過する際に無線で爆破させる種類のものなどがあつた。

を、イラクが直接ポーランドの企業と契約して購入することとなり、2007年にイラク空軍に導入された。このヘリコプターの操縦要員の訓練は、ウクライナで実施された。

米国で改修が進められていたヘリコプター（UH-1）は、最終的に改修を終えてイラク空軍に配備された。しかし、最終的には主要な任務を実施するのに適した能力を有していないと判断されてしまう。結果、イラク空軍の練習機（Bell 206）として使用されることとなる。

ロシア製ヘリコプターを含め、イラク空軍が導入を検討した航空機は、米空軍によって一度運用試験を実施してからイラク空軍に配備された¹⁴⁹。米空軍は、自らが保有していない航空機であっても、イラク空軍が装備を検討していた航空機については全て運用試験を行った。そして、各航空機の運用性能のみならず、整備基準などの制定も行なってイラク空軍に提供した。

米空軍は、イラク空軍構築支援を担当する米空軍の要員を育成するための軍移行チーム（MiTT）教育課程を2006年に創設している。この課程は、米陸軍が創設したMiTT訓練課程を参考に、米中央軍航空部門（USCENTAF）が空軍特殊作戦司令部（Air Force Special Operations Command; AFSOC）及び米空軍特殊作戦学校（USAF Special Operations School; USAFSOS）の教官との調整によって設立した。

この課程は、30日間に渡る課程教育の中で、中東に関する導入教育、反乱戦、そして国際テロ、アラビア語、そしてイラク文化などの基本教育の他、多国籍軍の指揮統制機能、イラク空軍組織、空陸共同作戦、対反乱理論、治安支援要領、これまでの教訓なども教育された¹⁵⁰。この課程は、2006年の8月に1期生を輩出している。

また、2007年からは、米空軍の航空教育訓練司令部（Air Education and Training Command; AETC）の下に支援国に対する空軍力構築支援を担当する要員の育成期間として、航空アドバイザー・アカデミー（Air Advising Academy; AAA）を設立した。その目的は、構築支援要員の育成環境の強化を図ることであった。

AAAは、イラクに対する戦略変更を契機に設立された組織であった。しかし、設立後は単にイラク空軍の能力構築だけではなく、アフガニスタンやその他世界中の友好国に対する空軍の能力構築を支援する米空軍要員の育成機関として効果を発揮する。AAAを卒業してイラクに派遣された米空軍要員は、イラク空軍の構築に関連する様々な支援任務に従事した¹⁵¹。

¹⁴⁹ 米空軍のパイロットが、ロシア製の輸送ヘリコプターMi-17やのちにイラク空軍に導入されたロシア製攻撃ヘリコプターMi-35ガンシップの運用試験を実施していた。Keltz 2014: 5.

¹⁵⁰ Cully 2017: 72.

¹⁵¹ 戦闘管理及び指揮統制の航空アドバイザーとして2007年の増派以降3度イラクに派遣され、イラク空軍のISR能力向上などに貢献したウィルダー軍曹（Master Sgt. Charles T. Wilder）は次のように述べている。「イラクにおける航空アドバイザーの必要性は、2007年3月に設立された航空アドバイザー・アカデミー（Air Advising Academy; AAA）設立が転機となりました。」Vega 2018.

米空軍の支援を受けたイラク空軍は、2007 年以降対反乱原則に即した非殺傷能力を中心とした航空作戦能力を向上させていく。ただし、それは殺傷能力を否定していたわけではない。近接航空支援のような殺傷能力を伴う航空作戦は米空軍を中心とした多国籍軍のエア・パワーに依存していた。イラク空軍は、能力構築がより容易で尚かつ民心の掌握にもより効果的と思われていた能力の構築を優先した形である。

2008 年以降、イラク空軍は徐々に殺傷力のあるエア・パワーの取得も進めていく。陸軍部隊と行動を共にして、近接航空支援の要請が必要なときに攻撃目標の位置を航空機に知らせるイラク人航空統制官の養成も行われた。航空統制官をイラク空軍内に養成することで、地上に展開するイラク地上部隊が反乱勢力と直接交戦する状態になった時、米空軍による近接航空支援を受けることができる体制を構築したのである¹⁵²。この能力は、のちに出現するイスラム国との戦闘において、成果をもたらすこととなった¹⁵³。

イラク空軍は、2008 年にセスナ機を対地攻撃兵器搭載可能な対地攻撃用軽飛行機（AC-208B）に改修し、自らも近接航空支援を実施できる能力を持つに至る¹⁵⁴。さらに、2010 年代初頭には、領空防衛が可能な要撃能力だけではなく、対地攻撃にも適した戦闘機（F-16C）を導入している。

米空軍によるイラク空軍構築の経緯と実際に配備されたエア・パワーの実態から、米空軍におけるイラク空軍の能力構築に対する戦略的位置付けを分析すると次のことが言える。1 点目は、米空軍による主導的取り組みの背景には、米国の戦略変更期に再検討された対反乱原則実行の必要性が影響を及ぼしていたということである。当初米空軍は、イラク空軍再建の重要性をさほど認識していなかった。しかし 2005 年以降にその認識を改めて、対反乱原則に即した航空作戦から実行可能な空軍再建に主体的に取り組むようになった。

認識の変更は、米空軍人を巻き込む航空事故が起点となっている。しかし、イラク空軍再建のための能力評価と計画作成に取り組む中で、対反乱原則を実行するためのエア・パワーとしてイラク空軍が果たすべき役割を理解するに至った。これは、米空軍による非正規戦ドクトリン AFDD 3-24 と同調していると言える。

2 点目は、対反乱原則に即した航空作戦が実行できるエア・パワーの構築をイラク空軍

¹⁵² マンケンとトーマスは当時次のように述べている。「空と宇宙を基盤としたセンサーと精密誘導兵器技術が、高いスキルをもった陸上部隊の必要性を低減させた。・・・イラク北部における強力な航空戦力モデルは、米国に支援された脆弱な地元軍が、圧倒的に強力な伝統的な陸軍を負かすことができる新たな戦争方法を示した。このような能力は、地元軍に地上の統制を任せることができるので、コストやリスクを低減させることによって、米国がこれまでの国家建設作戦において経験した反乱勢力に対する脆弱性を克服することができる可能性を秘めている。Mahnken and Keaney. 2007: 52.

¹⁵³ イラクでは新たに新設された連合航空アドバイザー兼訓練チーム（Coalition Aviation Advisory and Training Team）の下で航空アドバイザーがイラク空軍の習熟度を高め、結果後のイスラム国に対する作戦において壊滅的な打撃を与えることに成功した。Selber 2018: 73.

¹⁵⁴ イラク空軍は、米空軍の支援を受けて ISR 機であった C-208Bs 3 機を改修して、限定的な範囲に対する対地攻撃に適した空対地攻撃兵器であるヘルファイア（AGM-114M/K Hellfire）を搭載、発射できるようにした。2009 年にはその発射試験に成功する。Keltz 2014: 22.

再建の優先事項にしたということである。この背景には、周辺国が脅威を感じるようなエア・パワーをイラク空軍に再建させないといった理由があった。ただし、この理由は米空軍が本格的にイラク空軍再建に関与する前からの方針であった。

空輸能力、ISR 能力、そして急患輸送能力の構築とその後遂行された航空作戦は、まさに対反乱原則の実行に即した作戦遂行であった。中でも、イラク国内の治安維持にその役割が期待されたイラク警察など地上治安維持部隊要員の空輸や ISR 活動から得た情報を地上治安部隊と共有するといった作戦は、対反乱原則に即した航空作戦実行の好例と言える選択であった。

3 点目は、殺傷を伴う作戦と非殺傷な作戦との役割を明確に分けることである。米空軍は、反乱勢力に対する武力の行使を否定していたわけではない。必要最小限の武力行使を認めていた。だからこと、対反乱戦略を実行していく上でのイラク空軍の役割と、米空軍の役割を殺傷と非殺傷で明確に切り分けていたのである。

イラク空軍には、対反乱戦略を実行していく上で守るべき重心である住民とその住民を守る地上治安部隊を支援する非殺傷を中とした航空作戦を実施させた。そして、米空軍は反乱勢力の副次的な重心である兵力を力で排除する近接航空支援作戦を継続させた。

米空軍による近接航空支援は 2007 年以降その実行回数は減少しているものの、継続して実施された。同時に、空輸能力や ISR 能力の構築が進展したイラク空軍は、徐々に殺傷能力を伴う対地攻撃を実行可能な能力の構築にも取り組んだ。その能力は、2007 年の増派期には構築されていなかった。しかし、のちのイスラム国との戦闘において、米空軍との共同による対地攻撃作戦を実行している。

イラク空軍の能力構築は、対反乱戦略という新たな戦略思想を取り入れながら、その作戦が実行できる手段を取得するために進められた。伝統的な戦略思想である重心思想が取り入れられていたこともわかった。イラク空軍による対反乱原則に即した航空作戦能力の構築は、それまで米空軍が取り組むことがなかった「守るべき重心」に対する航空作戦能力の構築であった。イラク空軍に、対反乱戦略の実行部隊となるべき能力を持たせることを試みた取り組みであった。

第3節 技術の進歩と統合作戦

軍事戦略の選択において、その時代の軍事技術が与える影響は非常に大きい。エア・パワーは特に軍事技術の影響を大きく受ける作戦領域であり、イラクの自由作戦においても軍事技術が与える影響が 2003 年の開戦時から常に議論されてきた。

技術の進歩は、2007 年の戦略変更決定時及びその後のエア・パワーの使用においても影響を与えてきた。特に、作戦の指揮統制の実行とそのための情報収集、そして精密誘導兵器は対反乱戦略におけるエア・パワーの活用選択に大きな影響を及ぼしたと言える。

本節では航空作戦における軍事技術の中でも、指揮統制システムと精密誘導兵器に焦点

を当て、空軍の重心破壊という戦略思想との関係を検討する。

米国における軍の最高司令官 (Commander in Chief) は、合衆国大統領であり、その下で国防長官が陸・海・空軍、海兵隊及び州兵を統括している。一方、軍側の指揮系統は 1986 年に成立したゴールドウォーター・ニコルズ法によって統合参謀本部議長や統合軍司令官の権限が強化されたため、イラク戦争において全体の指揮に大きな影響力を及ぼしたのは、統合参謀本部議長 (the Chairman of Joint Chief of Staff)、中央軍司令官 (Commander of Central Command)、そしてイラクの現地で指揮を執ったイラク多国籍軍司令官 (Commander of Multi National Force Iraq) ということになる¹⁵⁵。

イラクにおける実際の作戦は、管轄地域別に分かれている統合軍の司令官によって指揮された。中東における作戦は、この地域を管轄下におくアメリカ中央軍 (USCENTCOM: U. S. Central Command) の司令官が指揮した¹⁵⁶。そして、大統領からの命令は国防長官を通じて直接中央軍司令官に下された¹⁵⁷。

米国中央軍の管轄領域における航空作戦の指揮統制は、2002 年 7 月からカタールのアル・ウデイド空軍基地に設置された中央軍隷下の合同航空作戦センター (Combined Air Operations Center: CAOC) が実施していた。CAOC は、航空作戦の神経系統として近接航空支援や精密航空攻撃、情報・監視・偵察 (ISR)、航空輸送、空中給油、患者空輸などを計画し、実行を指示するとともに状況を監視するのが役割であった¹⁵⁸。

イラク国内で実施された航空作戦は、2003 年の介入時、対反乱作戦実施時、そして 2010

¹⁵⁵ 統合参謀本部議長は、大統領などに対する「首席軍事顧問」としての役割と責任を有し、統合軍に対する大統領・国防長官の指示・命令の伝達や、統合軍の監督という役割が与えられている。したがって、大統領や国防長官の考えに直接的な影響力を行使することができる立場にある。菊地 2005:

1.

¹⁵⁶ 司令部は米国本土のフロリダ州タンパに置かれている。

¹⁵⁷ イラク戦争計画策定過程においては中央軍司令官のみが突出し、統合参謀本部、各軍種の参謀本部などの権限は厳しく抑圧されていた。三浦 2012: 148-149 イラク戦争は、米国に賛同する有志国によって連合軍が編成されてイラクへの介入を行なったわけであるが、その連合軍の名称はその役割の変化とともに変更されてきた。介入当初、軍事行動に対する国連決議が得られない中、米国は有志連合 (The Coalition of the Willing) 軍を編成した。有志連合軍は、米国中央軍の指揮の下に特殊作戦軍と通常の地上軍からなる編制がとられ、イラク介入作戦をおこなった。フセイン政権を排除し主要な戦闘が終結した 6 月頃には、合同統合任務部隊-7 (CJTF-7: Combined Joint Task Force - 7) が編成され、イラクを 6 つの地区に分割した統治を開始した。そして、イラク暫定政府が発足する直前の 2004 年 5 月には、組織体系を変更するとともにその名称をイラク多国籍軍 (MNF-I: Multi-National Force - Iraq) と改めた。イラク多国籍軍の組織は、米国中央軍の指揮の下に治安委議部門、工兵部門、そして地域を分割して治安維持にあたる兵団部門の 3 つから編制された。治安維持にあたる兵団部隊は、2009 年までの間に複数回の組織変更が行われたが、常に米国中央軍隷下におかれていた。2004 年 5 月から主要な部隊が撤退する 2009 年 7 月までの期間は、5 つのステージに分けることができる。Stage 1: 2004.5-2005.5, Stage 2: 2005.6-2006.12, Stage 3: 2007.1-2008.7, Stage 4: 2008.8-2008.12, Stage 5: 2009.1-2009.1 各ステージで治安維持を担当する地域の区分が変更されている。これは、多国籍軍に参加する有志国の新たな参加や撤退などに伴うものであった。Carney 2011.

¹⁵⁸ CAOC Website.

年の撤退時に至るまで、常にこの CAOC の下で指揮統制が行われた。CAOC からの指揮統制は、その上級指揮官である中央軍司令官からの命令に基づいて実行されていた。ただし、具体的な攻撃目標の選定と攻撃を行う場合の航空兵器の選定、そして作戦の実行などは、多くの場合 CAOC の統制官と上空のパイロット、そして地上部隊とのやり取りの中で決定されていた¹⁵⁹。

CAOC もしくは上空のパイロットと地上部隊とのやり取りは、近接航空支援を要請するための訓練を受けた空軍もしくは陸軍の前線航空統制官（FAC(A): Forward Air Controller (Airborne)）が行なっていた¹⁶⁰。攻撃の決定は、事前に定められた手順と交戦規定（ROE: Rule of Engagement）によっておこなわれる。

その意味において、作戦の選択は CAOC 指揮統制官の意志というよりは、中央軍司令官の意図を反映した決定であったと言える¹⁶¹。このような作戦サイクルの実行は、各軍種から派遣された要員によって運用される CAOC の設置と指揮統制系統及び権限の明確化によって、一元的な指揮統制によるエア・パワーの運用が可能となったことで実現されるに至った。

CAOC による指揮統制システムはイラク介入前から存在し、その対応要領が 8 月のドクトリン発簡によって変化したという動きは見られなかった。先の近接航空支援ソーティー数と爆弾の投下ソーティー数のデータが示すように、2007 年 8 月以降も爆弾の投下は積極的に行われた。航空攻撃によるイラク国民の犠牲者の数も一時期ではあるが増加した。

AFDD 2-3 も FM 3-24 同様、住民に対する付随的被害が被支援国政府の正統性及び信頼確保に及ぼす影響への配慮を記載していた。その上で、実際の判断は現場指揮官にまかされていた。

付随的被害の発生を極限しながら空爆を実施するための指揮統制の手順は、イラク介入

¹⁵⁹ 攻撃目標の設定には、「計画的」なものと「計画外」のものが存在する。米統合ドクトリンでは、前者を“deliberate targeting”後者を“dynamic targeting”と呼んで区別している。JP 3-60 2007: 1-7. 対反乱では、そのほとんどが近接航空支援のような dynamic targeting であった。dynamic targeting の中でも即応性を要する攻撃目標は、タイム・センシティブ・ターゲッティング（TST: Time-Sensitive-Targeting）と呼ばれ、CAOC が常に上空から作戦地域を監視し、敵を発見したならば数分で最適な手段を分析し、最良の攻撃方法で攻撃を実施していた。この一連の手順は、ADOCS（Automated Deep Operation Coordination System）というコンピュータ・システムを使用して実施された。TST による敵の発見から攻撃実施までにかかる所要時間は、2～3 分とも言われている。Orban 2003.

¹⁶⁰ OIF 後は言い方が改訂され、統合戦術航空統制官（JTAC: Joint Tactical Air Controller）と呼ばれている。Holmes 2005: 54. 戦闘統制員（CCT: Combat Control Technician）という言われ方もしていたようである。彼の仕事は上空の空軍航空機と密に連絡を取り合い、必要な時に的確なピンポイント爆撃を誘導すること。河津 2004: 52.

¹⁶¹ CAOC が設置される前には、指揮統制に対する不満も聞かれたようである。アフガニスタンに介入した 2001 年頃には空軍と陸軍の軍種間でエア・パワーの使用をめぐる主導権争いのような議論が存在していた。アフガニスタン戦争時には、本来であれば空軍の要員が対処すべき事柄を中央軍司令官であるフランス大将とその幕僚が干渉してきたとして空軍の人間が異議を唱えたのだ。Komater 2007: 6-7.

当初から存在していた。その手順が、ドクトリンの発簡によって変更されるということとはなかった。つまり、近接航空支援の実施要領は、戦略変更の前後で変えられておらず、同じ要領で進められていた。

作戦実行までの一連の流れは、反乱勢力の発見、攻撃対象としてその位置を掌握、そして近接航空支援作戦が実行されるまでの情報収集、分析、評価、そして指令である。この一連の流れは、グローバルな規模で構築された米軍の指揮統制システムを活用して実行された。

まず、市中を警戒する地上部隊に対して反乱勢力が攻撃を仕掛けてくる。そうすると、地上部隊が反乱勢力の正確な位置を座標数値で通知するか、反乱勢力が隠れている建物に対して空対地攻撃用に開発されたレーザー装置を照射する。このレーザー照射は、特別に訓練された前線航空統制官（FAC）が実行する。従って、FAC は常に地上の作戦部隊と行動をとともにしている。

地上から送られてくる反乱勢力に関する情報は、宇宙衛星や上空を飛行する警戒管制機を活用したデジタル回線を経由して CAOC に収集される。CAOC は、送られてきた情報を分析、評価する。そして空対地攻撃が適当と判断した場合、上空で待機している対地攻撃戦闘機もしくは無人機を操縦するパイロットに攻撃目標の座標データと攻撃方法をデジタル信号で送信する。パイロットは、送られてきた攻撃指令データが操縦席のディスプレイに表示されるので、その指令に基づいて爆弾、もしくはミサイルを投下する。

この時、パイロットは攻撃目標の近くまで高度を下げる必要はない。精密誘導兵器を使用すれば、航空機を攻撃目標に向けて降下させる必要はない。精密誘導兵器は、示された座標もしくは前線航空管制官が照射するレーザーに向かって自動的に飛翔していく。

中央軍の CAOC はカタールに配置されていた。CAOC に収集された情報は、米国本土の中央軍司令部やワシントンの国防総省やホワイトハウス、そして米国本土に設置されている無人機のコントロールセンターでも共有することができた。地上部隊による攻撃目標の攻撃要請から実際の攻撃が実行されるまでの所用時間は、2～3分とされている¹⁶²。

従って、必要があればワシントンなど CAOC よりも上層の意思決定機関が意思決定に介入することも可能である。また、地上部隊からの情報提供から攻撃実行までの間における攻撃目標の変化を最小限に抑えることができた。これは、宇宙衛星の大規模使用によるデジタル信号送信容量の拡大によって、情報が瞬時かつグローバルに共有できるようになったことによる。

直接攻撃目標を視認する必要がある場合には、別の手段で対地攻撃が実行されることもある。アパッチ・ヘリコプターのような攻撃型ヘリコプターは、攻撃目標を目視で確認したうえで戦車をも破壊できる機銃で射撃をしたり精密誘導ミサイルを撃ったりする。また、

¹⁶² 攻撃目標の情報を入手してから実際に攻撃するまでの時間は、第二次世界大戦の頃が週単位、ベトナム戦争で1日単位、そして湾岸戦争で数時間であったと言われている。

輸送機に大型の機銃を搭載して攻撃を行う AC-130 Specter（通称：ガンシップ）も導入された¹⁶³。

これらアパッチ・ヘリコプターやガンシップによる攻撃は、インターネットでも公開され、強力な火力によって地上の反乱勢力が攻撃を受ける映像は世界中に拡散している¹⁶⁴。これらは反乱勢力を直接目視した上で攻撃を加える手段であった。しかし、このような直接目視した上で作戦を遂行する手段であっても、誤射や付随的被害の懸念をなくすことはできなかった¹⁶⁵。

CAOC における攻撃目標の選定及び攻撃手段の決定は、攻撃目標選定システム (Automated Deep Operation Coordination System: ADOCS) というコンピュータ・システムを活用して行なわれた。このシステムが、攻撃による住民の付随的被害の発生割合などをプログラムに基づいて算出した¹⁶⁶。ADOCS は、アフガニスタンにおける戦闘も含め、過去の航空攻撃における教訓などを反映させて、システムの精練化をおこなっている¹⁶⁷。

現場指揮官は、日々その精度を向上させていく ADOCS の判断を参考に作戦を決定していく。発簡された対反乱ドクトリンは、ADOCS による情報を基に指揮官が決心を行う際、判断の参考となる教義として活用される。従って、ADOCS を対反乱原則に則してプログラム変更するようなことはなかったと思われる。ADOCS と対反乱ドクトリン、それぞれが指揮官の決心を行う上での、参考情報として利用されていた。

精密誘導兵器として、様々な種類のミサイルが使用された。その中でも、イラク、アフガニスタンにおける作戦で頻繁に使用され有名になったのが AGM-114（通称：ヘルファイア）である。ヘルファイアは元々対戦車や対艦用に開発されたミサイルで、セミアクティブレーザーによって誘導される。

主にヘリコプターや無人機に搭載されることが多く、斬首作戦で使用されることも多い。また、そのため、爆薬量を減らし発生する被害範囲を抑制するタイプのヘルファイアも改良方として配備され、住民の付随的被害を極限させる目的に適した精密誘導兵器として多

¹⁶³ Mansoor, 2007.

¹⁶⁴ YouTube で公開されている映像の例として以下を参照：Yates 2007.; AIRBOYD

¹⁶⁵ 2007 年 4 月の初めから開始された空爆では、その年の終わりに 200 名以上の住民が犠牲になった。アパッチ・ヘリコプターやプレデターからのヘルファイア・ミサイル攻撃が著しく増加し、2008 年春の二か月間においてバクダットでは 200 回以上のヘルファイア攻撃が発生した。空挺旅団司令官は、「ハリウッドではないし、110 パーセント完璧にはできない。兵や司令官達による賢明な努力のたまものである。容疑者は、鮮明な戦闘地域で活動する訳ではない。法に従うイラク市民でいっぱいのところでは発生している。Clodfelter 2011: 83.

¹⁶⁶ ADOCS は朝鮮戦争の頃から近接航空支援や捜索救難で使用され始めた。そして 1990 年代に近代化が行われ 2000 年に本格運用されるようになった。空爆実施は、この ADOCS と同時に収集される様々な情報（衛星や無人機からのライブ映像や地上部隊からの情報など）とを CAOC で分析し、統合 TST (Time-Sensitive targets) 管理官 (JTSTM: Joint TST Manager) によって決定される。Kometer 2007: 169-177.

¹⁶⁷ Urban 2003.

用された¹⁶⁸。

このような標的に正確に命中し、なおかつ被害範囲を抑制した精密誘導ミサイルの使用は、ADOCs による分析評価と接続させて使用された。たとえ作戦地域の周辺に一般住民が存在していたとしても、被害の発生確率を前もって算出して作戦の実行可否を作戦指揮官は判断することができたのである。

イラクにおける対反乱戦略の実行では、宇宙衛星をも活用したリアルタイムのデジタル情報を活用した指揮統制と精密攻撃が可能であった。さらに、破壊力を制限した特殊な兵器を使用することで、反乱勢力を力で排除しながら住民被害を極限する策が米軍によって実行されていた。このような技術の存在が、米空軍の伝統的な戦略思想である重心戦略の選択を可能にしていたといえることができる。

第4節 航空攻撃による付随的被害の実態

対反乱戦略における重心がイラク住民であり、この住民の民心を掌握するためには住民の安全を保障するとともに、経済や社会活動の安定を図らなければならないことを、米空軍も認識していた。だからこそ、イラク住民を守るために地上に展開している米軍派遣部隊を空から支援することが、エア・パワーの中核的な役割と位置付けられた。地上に展開する米軍派遣部隊との ISR 活動に基づいた情報の共有及び地上部隊の要請に基づく近接航空支援がエア・パワーを活用した主要な作戦として実施されたのはそのためである。

なかでも、反乱勢力の攻撃から米軍地上派遣部隊を守るための近接航空支援は、米国政府にとって重要な意味をなしていた。何故なら、米国から派遣された兵の命を守り犠牲者の極限を図ることが、イラク派遣に対する米国民の支持に直結していたからである。米軍地上派遣部隊の兵士そのものが、米国政府にとっての「守るべき脆弱な重心」であった。

米軍派遣地上部隊は日常的に市中の警戒監視を行っていたが、その過程で反乱勢力と交戦状態になることがしばしばあった。この交戦は、反乱勢力の居場所を米軍が特定する好機であった。反乱勢力が仕掛ける攻撃によってその所在が特定されると、米軍は地上部隊がその反乱勢力を拘束するか、難しい場合には近接航空支援によって地上部隊のリスクを高めることなく反乱勢力を排除するという手段の選択をすることができた。近接航空支援は、米国政府にとっての重心のひとつであった米軍の地上派遣兵の安全を守りながら、同時に反乱勢力にとっては副次的な重心に位置付けることができる反乱兵を排除することができる有効な手段の一つとなっていた。

米空軍は、地上の状況を把握した陸上部隊の要請に基づいて実施する近接航空支援であれば、反乱勢力の位置とその周辺の状況を正確に把握して、破壊の範囲を数十メートル内

¹⁶⁸ヘルファイアの弾着地点誤差（平均誤差半径 Circular Error Probability: CEP）は3～5メートルと言われ、破壊される範囲も数メートルに限定されるため付随的被害が懸念される空爆の時によく使用されたと言われている。

に限定しながら空爆を実行することができた。攻撃目標だけではなくその周辺状況を含めた情報を分析することで、空爆を実施した際の被害範囲と規模を計算し、その上で精密誘導兵器を使用することでその命中誤差を3～5メートルの範囲に限定させることが可能であった¹⁶⁹。

つまり、このシステムを用いれば、反乱勢力による攻撃から地上部隊とイラク住民を守るための必要最小限の武力行使に限定した航空作戦が可能であった。米軍の立場からすれば付随的被害を極限することができるので、民心の離反を食い止めながら戦略目標を達成することが可能な作戦の選択であった。

エア・パワーがもたらす付随的な被害の影響については、2003年のイラク介入当初から懸念が示された。特に介入当初にメディアで報道された圧倒的な航空火力による破壊の映像や犠牲者数は、空爆下にいる一般市民に対する被害を批難する報道が多く流れた¹⁷⁰。

2003年3月20日に開始されたイラクの自由作戦(OIF)では最初の一か月で、米空軍は18,000発の爆弾を投下した。このうち、11,000発が誘導兵器であったが、残念なことに圧倒的な精密爆弾への依存にもかかわらず住民被害の懸念を払拭させることはできなかった¹⁷¹。最初の6週間の空爆によって、1,500から2,300人ほどのイラク市民がこの時の空爆によって殺された¹⁷²。

多国籍軍がこの頃掲げていた戦争目的は、イラクに介入してフセイン大統領を失脚させ、イラク国民をフセイン政権から解放するとともに、当時製造が疑われていた大量破壊兵器の脅威を排除することであった。つまり、他国に対する武力介入という通常戦に分類される戦争であった。空爆による付随的被害がもたらす影響についての懸念というのは、後の対反乱戦略ほど高いものではなかった。

戦略目標もイラク政権の脆弱な戦略重心を破壊して、フセイン政権の政権システムを麻痺させることであった。したがって、攻撃目標となる敵重心の位置が正確に把握されたとき、住民の所在が攻撃実行の判断に影響を与えることはほとんどなかった。何故なら、攻撃目標となる敵重心は、フセイン大統領そのものもしくは、フセイン大統領を頂点に築かれていたイラク軍の指揮通信システムであったから、そのような目標に住民が所在しているという懸念はさほど高くはなかった。イラク介入当初の航空攻撃と対反乱戦略実行後の

¹⁶⁹ ミサイルの弾着地点の誤差を平均誤差半径 (Circular Error Probability: CEP) と呼び、ミサイルが持つ性能を示す指標のひとつとして用いられている。

¹⁷⁰ 「広がる市民への被害 バクダッド市場爆発 イラク戦争」朝日新聞、2003年3月30日朝刊、4頁。「イラク軍精鋭、首都近郊に終結、空爆で市民の犠牲増える。」日本経済新聞、2003年4月2日朝刊、1ページ。

¹⁷¹ 湾岸戦争では使用された227,000発の爆弾の内、精密誘導兵器はわずか15%であった。Clodfelter 2011: 82.

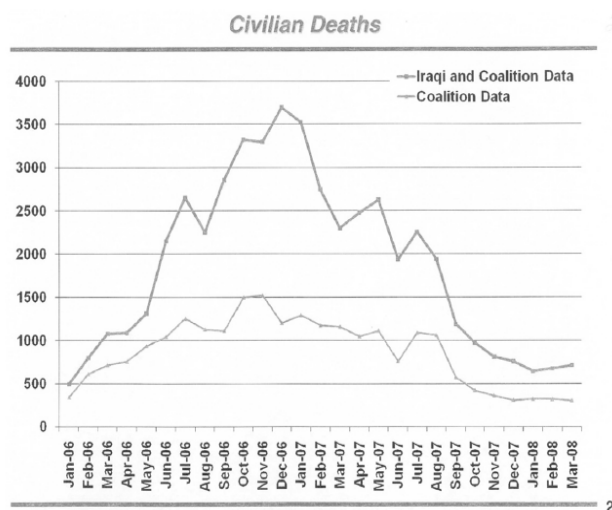
¹⁷² イラクにおける市民の戦争被害者数を調査している非政府組織 Iraq Body Count (IBC)によると、2003年3月から同年4月の間に発生した空爆被害者数は、2,357人(3月1,539名、4月818名)であった。Iraq body Count.

航空攻撃における重心の位置付けが、フセイン政権を構成する国家システムかイラク国民かという点で異なっていた¹⁷³。

イラク国民の犠牲者数を正確に把握することは難しい。その理由として一つは、フセイン政権が崩壊してイラク国内が混乱する中、公的に犠牲者数を記録するシステムが継続的に存在しなかったということがある。もう一つは、一般市民と反乱者の区別が難しかったことや、死因を特定することが難しく戦闘で死亡したのかその他の要因で死亡したのか区別できなかったことが挙げられる¹⁷⁴。また、たとえ戦闘に巻き込まれた犠牲者であることが特定できたとしても、その攻撃を行なった者がイラク駐留多国籍軍であったのか、イラク治安部隊であったのか、それとも反乱勢力側であったのかを区別することも難しかった。

このような状況下において、イラク戦争におけるイラク国民の付随的被害に関するデータは、いくつかの組織が公表した複数のものが存在する。

図3 イラク市民犠牲者数を示したデータの一例



米国議会で公表されているデータは、イラク駐留多国籍軍とイラク政府がまとめたデータが使用されている。しかし、この二つのデータであっても倍以上の数値差がある場合もある。

「図3 イラク市民犠牲者数を示したデータの一例」は、2008年4月の議会公聴会においてイラク駐留多国籍軍司令官であったペトレイアス大將が提示したパワーポイント資料である¹⁷⁵。

¹⁷³ エア・パワーの使用に伴う一般市民の犠牲については、イラク介入当初にメディアで取り上げられることもあったが、その後は2006年後半まで空爆の割合が減少していったこともあり目立った議論がされることはあまりなかった。ただ、メディアなどの問い掛けに対しては、精密誘導兵器などを活用して被害極限に努めているという発言が中心であった。一方、対反乱戦略に移行してからは空爆による一般市民の付随的被害が増加したこともあり一時的に注目されるようになる。ただし、ここでも最新技術の有効性が被害を極限させるという発言が繰り返されている。また、対反乱戦略の先導役でもあるペトレイアスは、住民保護の重要性を強調しながらも現地指揮官の判断による攻撃的な対応を否定してはいない。特に Kinetic なエア・パワーの使用については、攻撃的な反乱勢力への対応としてその必要性を認めていた。イラク住民の信頼が高まっていけば、より正確な情報を入手できるようになるので、それがイラク市民の付随的被害を極限させていくとの認識を持っていた。

¹⁷⁴ 近年では、戦闘で直接死に至らなくてもその死亡が間接的に戦闘に関わるものであったと考えられる場合に、戦争における死者数として換算するかどうかといった議論もある。間接的死亡者数は、直接攻撃で死亡した市民の人数よりも、もっと多くなるとの指摘もある。Crawford 2013: 13-14.

¹⁷⁵ ペトレイアスはこの証言の中で、「どのデータが使用されようとかまわないが、暴力によるイラク市民の犠牲者が急激に減少していることがわかる。」と述べている。S. HRG. 110-635 2008: 10.

この他にも非営利組織（NPO）や研究機関などがまとめたデータがある¹⁷⁶。その中で、メディアや研究機関などで多く引用されているのが、非政府組織 Iraq Body Count（IBC）が公表しているイラクにおける付随的被害状況データである。IBC は、米国がイラクに介入した当初からデータを収集し、その結果をインターネットで公開してきた。IBC の情報源の中心は、メディアに掲載された情報を病院や死体安置所、NGO、そして公的な数値などと比較した上で算出された死者数とされている。

IBC のデータは、イラク市民の犠牲者について詳細なデータ解析ができるようになって

表 4 戦闘によるイラク国民の犠牲者数（人）

年		2003	2004	2005	2006	2007	2008
全犠牲者数		12, 152	11, 737	16, 583	29, 526	26, 112	10, 286
Coalition による攻撃	地上攻撃	1, 816	2, 295	1, 001	654	940	421
	航空攻撃	2, 372	1, 405	341	255	709	282

いる。攻撃実行した組織の分類（米国主導連合軍、イラク治安部隊、反政府勢力など）や使用された兵器の種類（爆弾、航空攻撃、銃撃など）について、月単位からの期間とイラク国内の地域別に分析することができる。

「表 4 戦闘によるイラク国民の犠牲者数」は、IBC で示された 2003 年から 2008 年までのイラク全土における住民の犠牲者を、全犠牲者数と多国籍軍の地上もしくは航空攻撃による犠牲者数に区分して筆者がまとめたものである¹⁷⁷。

犠牲者の定義が複雑な中で、戦争によるイラク国民の犠牲者数を正確な数値で示すことは難しいが、死者数の変化動向（時期に対する増減傾向）はいずれの機関のデータも同じような変動を示していることがわかる。特に、2003 年から 2009 年までのイラク国民犠牲者数の変化動向を比較すると、いずれのデータも増減する時期が一致している。

具体的には、米国がイラクに介入した 2003 年の犠牲者数約 1 万 2 千人に対して、2004 年は若干の減少傾向を示している。しかし、2005 年以降は増加傾向に転じ、2006 年には 2003 年の介入以降で最多となる約 2 万 9 千人を記録する。これは、イラク介入時の倍以上の犠牲者数である。そして、対反乱戦略に移行した 2007 年からは、年およそ 1 万人の規模

¹⁷⁶ 米議会では、多様に存在するイラク死者数に関する考査データについてその種類と違いを調査した結果が報告されている。その中では、イラク駐留多国籍軍やイラク政府によるレポートの他、IBC、Brookings, WHO などの調査結果について数値的差異が報告された。Fischer 2008.

¹⁷⁷ 2021 年 11 月 21 日現在のデータを使用。Coalition による攻撃の犠牲者のうち、地上攻撃は多国籍軍（イラク国軍を除く）による爆発物（explosive）もしくは銃撃（gunfire）によって死亡したイラク住民の年間犠牲者数を合計して表示している。また、航空攻撃は、同じく多国籍軍（イラク国軍を除く）による航空攻撃（air attack）によるイラク住民の年間犠牲者数を合計して表示している。Iraq Body Count

で、犠牲者数が再び減少傾向を示している¹⁷⁸。

この期間における犠牲者のうち、多国籍軍側が実施した攻撃による犠牲者の推移は次のように評価することができる。まず地上における作戦で犠牲になったイラク国民は 2004 年をピークにその後は減少していく。そして増派が実施された 2007 年には一時的に 300 人ほど増加するが翌年には増派前以上の減少を達成している。一方で、航空作戦に伴う犠牲者の発生状況を見ると、2003 年をピークに減少しているが、2007 年の増派時には一時的に 450 人以上増加し地上作戦よりも犠牲数の増加数は大きくなるが、翌年以降はほぼ増派前とほぼ同等の犠牲者数に戻っている。

戦略変更前後の犠牲者発生状況に着目すると、次の 2 点のことが言える。まず、1 点目は、戦略変更に伴って多国籍軍の攻撃による犠牲者数は一時的に増加するが、全犠牲者数は減少に転じ、1 年後の 2008 年には多国籍軍がイラクに介入し以降で最も少ない数値になっているということである。これは、対反乱戦略への戦略変更に伴って、反乱勢力によるイラク国民への攻撃が減少したことを意味している。つまり、戦略変更に伴う治安の回復傾向が見られるということである。

2 点目は、戦略変更後の 1 回の空爆あたりの犠牲者被害発生割合が減少しているということである。一時的に地上攻撃によりも犠牲数の増加割合が高まった航空攻撃ではあるが、爆弾投下が実施された回数と犠牲者数を比較すると、戦略変更後は犠牲者の発生割合が減少していることがわかる。戦略変更後の方が、投下された爆弾の回数に対して発生した犠牲者数の割合が減少している。それは、「表 3 多国籍軍による近接航空支援の実施状況 (2004-2008)」と「表 4 戦闘によるイラク国民の犠牲者数」を年毎の変化で比較すると明らかになる。

戦略変更前の 2006 年、全体的な犠牲者数がピークを迎えること中、近接航空支援で実際に爆弾が投下されたソーティー数は、229 回である。一方、その年の航空攻撃によるイラク国民の犠牲者数は、255 人である。つまり、2006 年の空爆では、1 回の空爆あたり 1.11 人の犠牲者が発生している。同様に 2007 年と 2008 年を計算すると、1 回の空爆あたり 2007 年は 0.42 人であり、2008 年は 0.31 人になっている¹⁷⁹。

このことから、戦略変更以降の近接航空支援においては、イラク国民の犠牲者、つまり付随的被害の発生割合が確実に減少していることがわかる。このことから、米軍が戦略変更以降、一段と付随的被害の発生に配慮しその極限を試みていたことがわかる。これを可

¹⁷⁸ 増派における対反乱作戦の実施との直接的な因果関係が証明されているわけではない。ただ、2007 年 9 月の議会公聴会で証言を求められたペトレイアスは、成果の一つとしてこの減少を強調した。

O'Hanlon 2008: 5. H.A.S.C. No. 110-89. 2007. "The Status of the War and Political Developments in Iraq." Joint Hearing: Committee on Armed Services and Committee on Foreign Affairs [Serial No. 110-150.] House of Representatives. September 10, 2007.

¹⁷⁹ 1 回の空爆あたりの犠牲者数を計算（その年の航空攻撃による犠牲者数÷その年の爆弾投下ソーティー数）すると、次のような結果になる。2004 年：3.48、2005 年：0.84、2006 年：1.11、2007 年：0.42 人、2008 年：0.31

能とした理由として、既述した航空技術の進歩に増派で市中に展開した地上部隊からのより正確な情報が接続したことが考えられる。

しかし、この頃のメディアでは、増加した空爆による一般市民の犠牲がしばしば報じられた。例えば、2007 年 2 月 9 日に AP 通信は、米軍がイラク西部のアンバル州で実施した精密誘導爆弾による空爆によって民家 4 軒が破壊され、女性や子供、老人を含む 45 人が死亡したことを死傷した子供とされる映像とともに配信している¹⁸⁰。また、同年 7 月 12 日には、バクダッド市内で米軍の AH-64 アパッチ・ヘリコプタがロシア製の対戦車ロケットランチャー（Rocket-Propelled Grenade: RPG）や機関銃を持ったとされる武装勢力を機銃掃射で攻撃したが、犠牲者の中にロイター通信のスタッフ 2 名と子供 2 名が含まれていたことで米軍の攻撃に対する正当性が問われた¹⁸¹。さらに、2008 年にはワシントンポストが、2007 年の空爆が前年の約 6 倍に増加し、一般市民が巻き添えで犠牲になったと報じた¹⁸²。

このような付随的被害を伴う空爆に関する報道は、2007 年の戦略変更前からしばしば報じられていた¹⁸³。そして、この報道はイラク国内におけるスンニ派とシーア派という宗派対立も影響して、イラク政権やそれを支援する米軍に対する批判、もしくは印象操作を意図するような様々な情報が飛び交っていた。

この頃の多国籍軍による空爆がイラク国民の印象に与えていた影響について、これを推測することができる研究が存在する。ヒックス（Hicks）を始めとする PLOS MEDICINE の研究チームは、既述の IBC が公開しているデータを使用して 2003 年から 2008 年までのイラク国民の犠牲について詳細を分析した。この研究は、2 日間以内に終結した短期戦闘とそれ以上の長期戦闘による犠牲者数を区別した上で、「多国籍軍のみによる攻撃」、「反多国籍軍のみによる攻撃」、「どちらによる攻撃か不明」の 3 つの分類で分析を行った。多国籍軍のみによる攻撃の犠牲となったイラク市民の数は、2003 年からの 5 年間で全犠牲者の 12.4%（11,516 人）であるが、その半数以上（7,252 人）が 2003 年のイラク介入時における犠牲である¹⁸⁴。

注目すべきは、分析対象の 5 年間で短期戦闘における多国籍軍側の攻撃によって犠

¹⁸⁰ 「米空爆で子供犠牲？AP 通信、計 45 人死亡と報道 イラク」朝日新聞夕刊、2007 年 2 月 9 日、2 頁。

¹⁸¹ Yates 2007. このアパッチによる攻撃は、後日 WikiLeaks によって機体搭載カメラの映像がパイロットの通信音声とともに公開され、Collateral Murder としてさらに問題化することになる。映像では、武器を持っているとパイロットが主張する地上の人に対してアパッチの対戦車機銃が射撃され人々が倒れていく映像が写っている。その中には、カメラを肩に掛けているロイター通信のスタッフや最初の射撃で倒れた人を救助しようと近づいてきた車両にさらなる射撃を加える映像が写っていた。そして、射撃された車両の中にいた子供 2 名が、その後現地に到着した米軍地上部隊の兵によって運び出される映像までが写っていた。Al Jazeera English 2010.

¹⁸² 「イラク空爆、昨年は 6 倍、米軍など」日本経済新聞朝刊、2008 年 1 月 18 日、6 頁。

¹⁸³ 「イラク米軍が民家を爆撃、8 人死亡 地元知事が調査要求」朝日新聞夕刊、2006 年 1 月 4 日、2 頁。

¹⁸⁴ Hicks 2011: 4.

性になったイラク国民 (3,990 人) のうち、航空攻撃によって死亡した割合である。実に、60%近くの 2,384 人が航空攻撃によって死亡したとの試算になる。地上攻撃を伴う航空攻撃で死亡した 213 人を含むと、65%近くが多国籍軍側の航空攻撃の犠牲になったと算出されている¹⁸⁵。

またこの研究では、犠牲になったイラク国民のうち女性と子供の犠牲が占める割合を「汚れた戦争指数 (DWI: Dirty War Index)」として算出している¹⁸⁶。DWI 分析によると、指数的に最も高いのは攻撃者が不明な迫撃砲による砲撃 (DWI=79) であるが、多国籍軍による航空攻撃も DWI=69 とかなり高い指数を算出している¹⁸⁷。つまり、空からの攻撃では、女性や子供など非戦闘員の犠牲者の割合が高くなり、多国籍軍によるこのような攻撃は反多国籍軍による攻撃よりも高い割合になっているとこの研究は指摘している¹⁸⁸。

ただ、Hicks らの分析結果には、注意すべき点がある。DWI に関する分析に用いられたデータのうち、地上における攻撃のほとんどは攻撃者不明に分類されている。その理由は、地上における戦闘では、反多国籍勢力と多国籍軍のどちらの攻撃が市民に被害をもたらしたのかを明確に分類できないからである。一方、航空攻撃については、即座に多国籍軍による攻撃と分類されるため高い数値を算出しやすくなる¹⁸⁹。

従って、反乱勢力が市民を人間の盾として建物内に拉致した状態で近くの米軍を攻撃してきた場合、その市民の存在が確認されることなく航空攻撃が実行された可能性がある。反乱勢力に巻き込まれた形で市民が犠牲になっても、米軍による航空攻撃によって殺害されたとカウントされることになる¹⁹⁰。また、地上戦闘による攻撃者不明による市民被害が最も高い数値を示しているが、実際には反多国籍軍勢力の攻撃による女性や子供の犠牲者

¹⁸⁵ Hicks 2011: 5.

¹⁸⁶ $\text{Woman and Child DWI} = (\text{n women} + \text{children killed} / \text{n women} + \text{children} + \text{men civilians killed}) \times (100)$. イラク政府が 2009 年に公表した戦争犠牲者全体に占める DWI は 19.7 で、Hicks らの研究による同指数は DWI=18.7 である。Hicks 2011: 8, 11.

¹⁸⁷ Hicks の研究における Table 4. の中で示されている結果の内、最も高いのは連合軍による迫撃砲での砲撃 (DWI=86) による女性と子供の犠牲者であるが、ここでの数値はほとんどが年齢不明で年齢が判明した犠牲者の数が少ない中で算出がされている。連合軍のみによる攻撃の中で銃撃戦による DWI は 31、反連合軍のみによる攻撃で最も高い DWI は迫撃砲の 39 であった。このことからいかに航空攻撃による DWI が高いかが比較できる。

¹⁸⁸ 連合軍による航空攻撃で、女性と子供が最も高い割合で犠牲になったのは、2003 年 3 月 20 日の攻撃開始から 2003 年 5 月 1 日までのイラク介入に伴い強力な航空兵力が使用された時期であり、Hicks の研究フループはこのような航空兵器の使用に警鐘を鳴らしている。Hicks 2011: 11.

¹⁸⁹ 航空攻撃を実施する能力を持った軍事組織は、多国籍軍のみであり、必然的に Hicks の研究データも多国籍軍による航空攻撃のみ明確な数値として計上されている。Hicks 2011: 8.

¹⁹⁰ 2007 年 10 月 12 日、バクダットの反乱勢力本拠地に対する航空攻撃によって子供 9 名と女性 6 名が犠牲になった。多国籍軍の広報幹部によると殺害は、反乱勢力が近くのアメ리카部隊を攻撃するとき市民を人間の盾として使用したためと応えている。Clodfelter 2011: 84. 2005 年 10 月にバクダットの西方ラマディ近郊で実施された空爆では、殺害された約 70 名はすべて武装勢力であったと発表するも地元住民は 39 人の一般市民が含まれていたと主張した。「バクダッド西方、2 村を米軍空爆、70 人死亡」日本経済新聞、2005 年 10 月 18 日朝刊、8 頁。

が高い割合を占めている可能性も排除できない。何故なら、その攻撃手段のほとんどが自爆や車両爆弾、もしくは路肩爆弾など、多国籍軍側が使用しない攻撃手段だったからである。

IBD や Hicks による研究結果からわかるのは、増派と地上部隊による市中展開作戦に伴う近接航空支援の増加が、反乱勢力によるイラク国内の治安悪化を減少させることに成功していたということ。そして、近接航空支援に伴う空爆の実行については、その回数が増加しているものの、付随的被害の発生割合は対反乱戦略採用後に確実に減少していたということである。

米軍は、対反乱戦略における目標である「イラクの安定化」と「米兵の被害極限」を達成するためにエア・パワーの使用においても脆弱な重心を守るための作戦を選択していたことができる。それは、反乱勢力からの攻撃を受けるイラク国民や米軍地上部隊を近接航空支援という手段によって、対反乱原則でも認められた必要最小限の武力行使を実行するということである。

また、必要最小限の武力行使であったとしても付随的な被害が懸念された空爆の実行では、その極限を図るための努力が取り入れられ、実際に被害が発生する割合を減少させる成果が出ていた。これらのことから、米軍はエア・パワーの使用においても対反乱原則を理解し、イラク国民の民心を獲得するための策を作戦の中に取り入れていたことがわかる。

しかし、エア・パワーの使用においても対反乱原則を取り入れ、その成果として付随的な被害を増加させることなくイラク住民の安全を高めることに成功しながらも、米軍はイラク国民の心身獲得に成功したとは言えない状況にあった。それは、国際的な報道機関がイラク国内において継続的に実施してきた世論調査からも明らかである。

米国の ABC News 及び英国の BBC、そして日本の NHK は 2004 年から継続してイラク国民への世論調査を実施してきた。この世論調査によると、治安に対する不安は 2007 年以降改善しているが、駐留米軍に対する感情は終始良くない。たとえば、「イラクが直面する問題は」という複数回答の問いに対して、治安やテロとの回答は大幅に減少している¹⁹¹。その一方で、米国による占領・駐留という回答は継続して高い値を示したままであった¹⁹²。

また、「米国主導の多国籍軍による 2003 年のイラク占領は正し買ったか」という問いでは、間違っていたという回答が 2007 年に増加しその後も 50%以上の高い割合を維持した¹⁹³。さらに「各組織に対する信頼の状況」についての質問においては、イラク軍や警察に対して信頼できるという回答が信頼できないよりも高かったのに対して、米軍は終始全く

¹⁹¹ 治安や安全の欠如については、2007 年には 23%で他の選択を圧倒して多かったが 2009 年には 8%まで減少している。

¹⁹² 米国の占領・駐留については、2007 年で 8%だったものが 2008 年が 6%で 2009 年は 7%とその値はほとんど変化していない。ABC News, the BBC and NHK 2009: 4.

¹⁹³ 正しかったという回答の割合はほとんど年で 40%代であったが 2007 年のみ 37%まで低下した。ABC News, the BBC and NHK 2009: 5.

信頼できないという回答が高い割合を維持していた。中でも 2007 年には 58%と調査期間の中で最も高い割合を記録している¹⁹⁴。そして、「米連合軍は責任を果たしているか」という問いに対しても、終始責任を果たしていないという回答が高い割合を示し、中でも 2007 年が 80%と最も高い割合を記録している¹⁹⁵。

この国際的な報道機関によるイラク国民の世論調査は、2007 年の戦略変更がイラク国民の民心掌握に繋がらなかったことを明確に示している。ただし、その原因が何であったかまでは明らかにしていない。地上のみならず、エア・パワーの活用においても対反乱原則に則した作戦が実行されていたにもかかわらず米軍を中心とした多国籍軍は民心を掌握することができなかったと言える。

その原因の一端は、これまで説明してきた付随的被害に関するメディア報道と Hicks らの研究成果の中から推測することができる。米軍を中心とした多国籍軍の作戦行動に伴うイラク国民の付随的被害は、米軍がイラクに介入を開始した直後からしばしば世界中のメディアで取り上げられ問題視されてきた。中でも、空爆による被害は、その規模と悲惨な光景を描写する映像から強いインパクトを与えてきた。それは、攻撃によって殺害された対象が反乱勢力であったのか一般市民であったのかを確定できない状況の中で、米軍による空爆ということが強調されて報道されてきた。

そして、Hicks らによる研究は、空爆という攻撃を実行した対象が明確になる手段であるからこそ、その影響が強調されやすいものであることを示した。Hicks らは、最も女性や子供を付随的被害で巻き込んで攻撃実行者が不明な迫撃砲であるとしながらも、米軍による空爆もそれに並ぶ高い数値を示すと指摘している。しかし、それは他の手段と異なり空爆を実施したのが米軍であるということが明確になるからこそ算出される数値であった。

第5節 小結

米国政府及びイラク政府にとっても、そして反乱勢力にとっても戦略上の重心であるイラク国民を守ることは必須の要件であった。米空軍はこれを理解し、イラク住民の保護に努めた。しかし、イラク住民を守るために市中に展開した米軍地上兵力の被害を極限するためには、イラク住民を巻き込むことなく、米軍地上兵力に対して攻撃を仕掛けてくる反乱勢力を排除する必要があった。その手段が、近接航空支援であった。

米軍側には、増派直後の一時的な段階において攻撃してくる反乱勢力を近接航空支援作戦で阻止すれば、その後はイラク国内の治安を安定化させることができるという見通しがあった。そして、実際の作戦結果は、治安回復のための一時的な地上における戦闘の激化に伴って、近接航空支援による空爆が増加しそれに伴う付随的被害の増加も見受けられた。それでも、その後の全体的なイラク国民の犠牲者数推移は、地上と空からの作戦によって

¹⁹⁴ ABC News, the BBC and NHK 2009: 12.

¹⁹⁵ ABC News, the BBC and NHK 2009: 15.

イラク国内の治安をある程度安定化させることに成功したこと示していた。

米空軍は、正確かつ迅速な情報収集と指揮統制システムを精密誘導兵器と接続させることで、破壊の範囲を極限させる限定空爆が可能な能力を保有していた。この能力を活用することができれば、一時的に激しい航空攻撃を実行しても戦略重心であるイラク国民を大きく傷つけることはないと考えていた。

本章では、イラク空軍に対する能力構築の面からも米空軍の作戦を考察した。米空軍は、守るべき重心に対する航空作戦能力を、イラク空軍に持たせる策を実行した。非正規戦ドクトリン制定の段階において、対反乱戦略には彼我の重心が同じイラク国民であり、それを守るためのエア・パワー使用が求められていたことは米空軍も理解していた。

同時に、力によって排除する可能な敵の副次的な重心は、表面に姿を表した反乱勢力のみであることも理解していた。結果、米空軍はイラク空軍と米空軍の役割を分担した。

時間はかかりながらも、イラク空軍が対反乱原則に即した航空作戦を実行可能な組織構築に成功した。また、その後イラク空軍が対地攻撃能力の取得に取り組んだのは、米空軍の戦略思想がイラク空軍の再建に反映させた結果と言える。

一方、イラク住民の被害状況をまとめたデータによると、航空攻撃によるイラク国民の付随的被害数は他の手段よりも多く算出されていた。しかしそれは、攻撃実施者が明確になる航空攻撃だからこそ算出されたデータであった。実際に最も多くの犠牲をもたらした攻撃の実施は、その特定ができないために攻撃実施者不明データとして算出させていた。航空攻撃が他の手段に比して付随的被害をもたらすものではなかった。

航空攻撃による付随的被害者数は、米空軍が当初見積もっていた通り増派による一時的な戦闘の増加によるものであった。翌年からは、急激に犠牲が減少し治安は回復している。伝統的な戦略思想に基づく重心戦略によって、戦略目的を達成するという米空軍の作戦は予期していた通りの成果を達成していた。

しかし、イラク国民の受け取り方は異なっていた。付随的被害の数よりは、米空軍による攻撃によって発生した被害という明白な事実こそが、イラク国民の反米感情を強め、守るべき重心からの反感を生むことにつながった。この結果、米空軍は脆弱な我の重心を守ることには成功していたが、対反乱戦略で最も重要な重心であるイラク国民の民心掌握に苦慮することになる。

メディアを通じた報道と女性や子供の付随的被害の発生状況を調査した Hicks らによる研究、そして国際報道機関が長年に渡り実施してきた世論調査は、エア・パワーがもたらした破壊が人々の認知に強い影響をもたらす可能性があることを示唆している。米軍が実施し攻撃によってもたらされた破壊。このことが明確となる精密誘導兵器の使用は、実際の付随的被害の規模とは異なる視点で、イラク国民の民心掌握に影響を及ぼした可能性がある。

米空軍にはこれまで、破壊力を伴わない手段によって我の重心を守るという任務を求め

られることがなかった。航空兵力によって敵の脆弱な重心に致命的な打撃を与えることが、これまでの米空軍に期待された役割であった。イラクでの対反乱戦略は、打撃を加えるべき反乱勢力のすぐ近くで生活する一般市民の安全を確保するという作戦の遂行を求めた。結果、米空軍はイラクにおいてこれまで担ったことのない課題に取り組まねばならなかったのである。

それは、対反乱原則に則したエア・パワーの活用を実践することで、戦略目的を達成させるかに見えた。しかし、実際にはたとえ対反乱原則に則した航空作戦を遂行して戦略目標を達成しても、民心の掌握という戦略目的の達成には至らなかったことを明らかにした。

終章 結論 — 対反乱戦略における米国のエア・パワー

フセイン政権からイラクを解放するために多国籍軍を編成して同国に介入した米国は、反乱勢力の反攻を受けて、短期のうちにイラクから撤退するという方針の変更を余儀なくされる。この状況を打開するために米陸軍及び海兵隊が中心となって策定した対反乱ドクトリンは、米国政府に対イラク戦略の変更を決断させた。そして、米空軍にも影響を及ぼし、非正規戦ドクトリンが制定された。

米国政府が 2007 年に採択したイラクにおける対反乱戦略は、守るべき重心が現地住民であるイラク国民にあることを明示した。一般住民と反乱勢力を切り離し、反乱勢力を炙り出して打撃を加え、治安を回復し、一般住民に平穏な生活を保証することがこの戦略の狙いであった。対反乱戦略の成否は、如何にしてイラク国内の治安を安定化させてイラク住民に生活の安全を実感させることで彼らの支持を獲得できるかに掛かっていた。

増派された米地上部隊は、街中の警備による治安維持に作戦の重点を置き、イラク国民を守ることに力を注いだ。しかし、この戦略は、所期の目的を果たすことができなかった。

先行研究では、その理由として対反乱戦略の実施の際にエア・パワーの行使が必ずしも対反乱原則に合致していなかったことが指摘されてきた。対反乱原則を逸脱したエア・パワーの行使がなされ、それが一般住民の被害の拡大という付随的被害を生み、対反乱戦略が目指した民心の掌握に失敗したという見方がこれまで有力であった。

本研究では、この大国のエア・パワーがイラクの対反乱戦略において果たした作戦目的の実態とその成果を戦略の階層に沿って検証した。その結果、米軍がエア・パワーの使用においても、対反乱原則の重要性を理解していたことがわかった。

行使された武力は、イラク住民とその住民を守るために地上に展開していた米軍兵を守るための、原則で認められた必要最小限の武力行使であった。米軍によるエア・パワーの行使は、対反乱原則に即して行われていたのである。

エア・パワーを活用した対反乱戦略は、空爆による付随的被害の発生数も含め、一般市民への被害を確実に減らしていた。この点で、エア・パワーの行使は所期の戦略目標に沿う結果をもたらしたといえる。

しかし、被害の減少にもかかわらず、イラク住民の支持を獲得するという課題には必ずしも成功しなかった。イラク国民に対する世論調査の結果は、米軍に批判的な姿勢を持ち続けていることを示していた。

この民心の乖離をもたらしていたのは、空爆によるイラク国民の付随的被害の実態数ではなく、空爆が醸し出す悲惨な被害のイメージであった可能性がある。正確かつ破壊力のあるエア・パワーが攻撃によって醸し出す冷徹な負のイメージが、イラク住民の心に米国に対する否定的な心情をもたらしていたのである。ここに、大国のエア・パワーが対反乱

にもたらず戦略的な役割の限界が存在していた。

米空軍には、敵の重心をエア・パワーによって破壊することで、我の戦略目的を早期に達成するという伝統的な戦略思想が存在していた。特に、この思想は、第2次世界大戦以降米軍が本格的にエア・パワーを使用するようになって以降、常に作戦に影響を及ぼしてきた。変化したのは、何を戦略重心とするかという重心の捉え方であった。

そして、湾岸戦争以降においては、ボイドのOODA ループとワーデンのファイブ・リング・モデルが米空軍の重心選定に影響をもたらした。OODA ループとファイブ・リング・モデルに基づけば、重心の考え方には我の脆弱点である「守るべき重心」と敵の脆弱点である「破壊すべき重心」が存在する。

我の重心を守りながら、敵の重心を破壊することで敵システムの指揮統制に麻痺をもたらし、我の行動を有利に進めることが可能となる。結果、早期に我の戦略目的を達成することができるというのが米空軍の伝統的戦略思想の核心であった。

2003年のイラク介入時、フセイン政権には、米軍側の脆弱点を攻撃するだけの力がなかった。米軍側は、エア・パワーの特性である突破力と破壊力を活用して、一方的にフセイン政権の重心である指揮統制システムを崩壊させることに成功した。そして、自軍の被害をほとんど出すことなく、介入目的であったフセイン政権の崩壊を早期に実現させた。

しかし、その後の対反乱戦略では、通常戦とは全く異なる戦略環境の中に米軍は置かれることとなった。被支援国と反乱勢力の重心が共にその地域に住む「住民」であったため、彼我双方の重心が同じという戦略環境に置かれたのである。敵である反乱勢力のシステムを破壊するためにエア・パワーを使用するのではなく、重心である「住民」を守るためにエア・パワーを使用する必要性に迫られた。

脆弱な敵の重心を破壊することを主目的に整備されてきた大国のエア・パワーが、小国の脆弱な戦略重心を守るという役割を果たすこととなった。しかも、その重心の中には、反乱勢力が紛れていた。このことが、対反乱戦略を実行する上で、最も困難な戦略環境を生み出した。

このような戦略環境下においても、米軍は自国の優れたエア・パワーの能力を駆使すれば対反乱戦略の目的を達成させることは可能と考えていた。今日の技術進歩がもたらすグローバルかつ瞬時に正確な情報を伝達可能な指揮統制システムと、機を逸することのないタイミングでの精密かつ限定的破壊を可能とする空爆によって、目的を達成することに米軍は自信を持っていた。

地上に展開する部隊からの正確な情報と、最先端の精密誘導兵器を用いれば、破壊の範囲を数メートルに限定したピンポイントでの空爆が可能であった。これを用いて適時適切な近接航空支援作戦を実行すれば、理論的には住民の付随的被害を極限しながら脆弱な我の重心を守ることは可能と考えられていた。

本研究では、2003年以降のイラクにおける米軍の対反乱戦略におけるエア・パワーの活

用について、戦略、作戦、戦術そして技術という戦略の階層からの分析を試みた。すると、米国は、介入当初における敵の重心破壊作戦から、対反乱戦略のための我の重心（住民）防御作戦へと、エア・パワーの使用方法を変更していた。

戦略面から分析すると、米軍には戦略変更に伴ってイラクの安定化と米兵の被害極限という二つの戦略目的が存在した。その中で米軍は、新たに創設されたイラク空軍と大国のエア・パワーの役割を分担し、重心防御能力の強化を図っていた。

イラク空軍は、偵察機や輸送機を使用して、国境や油田など重要施設等の空中警戒監視や兵員及び物資の輸送を担当した。そして、米軍のエア・パワーは、近接航空支援による必要最小限の武力行使を実行して、反乱勢力の攻撃から地上部隊を掩護した。

対反乱戦略への戦略変更後も継続された空爆は、我の地上兵力を反乱勢力の攻撃から守るための、対反乱原則で認められた必要最小限の武力行使であった。このことは、米軍が公表している航空作戦の記録から確認することができた。増派に伴う戦闘の増加と、近接航空支援の回数は、記録上連動していた。近接航空支援のソーティー数は、2007年の増派直後に急増したものの、翌年以降は反乱勢力の出現回数の減少に伴ってソーティー数も大幅に減少していった。

そして、この間における付随的被害の発生状況を確認すると、数値的には米軍の目論見どおり、被害の極限が図られていた。その被害状況は、地上における戦闘など、他の手段による付随的被害の発生割合よりも少ない数値であった。

しかし、先進国の主要メディアが毎年実施してきたイラク国民の世論調査による結果は、エア・パワーによる付随的被害の減少という実績とは相反するものであった。米国に対する低い信頼感と反感を示す結果であった。大国のエア・パワーを活用した対反乱原則の実行は、イラク国民の民心を掌握するという結果に結び付かなかったのである。

なぜ、付随的被害の極限に成功し治安の回復にも成功していた米国に対し、イラク国民の心が寄り添うという結果にならなかったのか。そこには、実績値では捉えることのできない、空爆という軍事的手段がもたらす認知上の問題が存在していた。

攻撃手段別に付随的被害が発生した割合を確認すると、実際の被害が最も発生した手段は地上における戦闘であった。ただ、地上における戦闘に住民が巻き込まれた場合、その原因となる攻撃を仕掛けた者が政府の治安維持部隊側であったのか、反乱勢力側であったのかを明確に区分することは難しかった。結果、犠牲者の多くが、誰による攻撃による被害か不明という分類で記録されていた。

一方、エア・パワーによる攻撃は、その実行者が明確な上、破壊された悲惨な情景を鮮明に捉えることができた。精密誘導兵器の使用により破壊の範囲を数メートルに限定することが出来たとは言え、その力で破壊された物はほとんどその原型をとどめていなかった。従って、空爆によって殺害された人物が反、乱勢力であったのか、一般市民であったのかを光景から判別することは不可能な状態であった。

この悲惨な情景が、米軍の空爆によるものとして、メディアを通じてグローバルに放映された。被害者が、一般市民であったのか、治安維持部隊に攻撃を加えていた反乱勢力であったのかははっきりしない。しかし、圧倒的な戦力を誇る米軍の非対称な兵器によって、住居が破壊され、イラク国民と思われる人が犠牲になった。このような情報は、イラク国民に被害者意識と米軍に対する反感を高める要因となっていた。

これまで、イラクにおける戦略変更後の米軍による空爆の継続は、対反乱原則に反する作戦行動であり、イラク住民の付随的被害の発生が民心の掌握を阻害する原因であると言われてきた。そのため、エア・パワーの使用における対反乱原則実行の必要性や、最新技術を駆使した精密誘導兵器を使用して、付随的被害を極限する必要性が主張されてきた。

しかし、本研究の検証では、米空軍は戦略変更当初から、エア・パワーの使用において対反乱原則を反映した航空作戦を遂行していた。そしてイラク国内の治安回復と、イラク国民の被害縮小という実績を生み、対反乱戦略の目標達成に大きく貢献した。

空爆の継続は、反乱勢力の攻撃からイラク国民や治安維持にあたる地上兵力を防衛するための対反乱原則で認められた必要最小限の武力の行使でもあった。米国という大国のエア・パワーが誇る最先端技術を駆使した精密誘導兵器を使用したからこそ実現することができた最小限の武器使用であり、イラク住民の付随的被害をも極限することができた。

ところが、対反乱戦略におけるこのような成果を大国のエア・パワーが生みながらも、米国はイラク国民の民心を掌握することには苦戦した。それは、空軍が対反乱原則から逸脱したエア・パワーの行使を行なったからではなかった。攻撃の実行者が明確となる精密誘導爆撃が、メディアで広く世界に報道されることで、付随的被害の発生規模に関係なくイラク国民の米軍に対する認識に影響を及ぼした。

最先端技術を取り入れれば、対反乱原則に即したエア・パワーの使用を実践することは可能である。しかし、そのことが対反乱戦略において最も重要な現地住民の民心掌握に結び付くとは限らないことを本研究は示した。大国が持つ強力な非対称な武力の使用は、たとえ原則に基づいて正確に使用することができたとしても、時として負の結果をもたらすことがある。

加えて、大国が第三国の反乱に介入する場合、守るべき重心は第三国内の住民だけではなく、本国の住民というもう一つの重心からの支持を確保する必要もある。その支持を確保するためには、派遣された自国兵の犠牲が国益にそぐわない規模で増加するのを避けなければならない。結果として、派遣兵の生命を守るための近接航空支援の実施は避けられないものとなる。本研究の結果は、強力なエア・パワーを持ってしても大国が第三国の反乱に介入することの難しさを示すこととなった。

ウコーは、米国政府及び軍がベトナム戦争等の歴史的教訓から対反乱を学び、積極的に

この脅威に立ち向かうべきであると述べている¹⁹⁶。しかし、第三国の安定化を目的とした軍事介入には、理想と現実のディレンマが交差する。第三国の安定化による国際社会の平和を理想とする反面、その実現のために自国兵の生命が奪われることになれば、安定化のための努力を支える国内的基盤が動揺する。

そのため、軍事介入に踏み切る際には、自国兵のリスク削減を図る策が検討され、その一つ的手段として精密誘導兵器などのエア・パワーの使用が選択されることになる。しかし、そのエア・パワーの使用は、今後技術がさらに進歩したとしても対反乱戦略において有効に機能する手段になるという保証はない。なぜなら、対反乱戦略では民心の掌握という人の認知領域に対する働き掛けが何よりも重要な変化要素となるからである。

2021年8月末に行われた米軍のアフガニスタン撤退は、大国が第三国の反乱に介入することの難しさを示す事例となった。特に、撤退作戦中に発生した米軍による誤爆は、エア・パワーを活用することの難しさを改めて立証した。誤爆の原因は、地上における正確な情報を米軍が得ることができなかったからという報道もある。この誤爆が、アフガニスタン国民の認知に与えた影響は決して小さくない。

しかし、イラクにおける事例の研究から言えることは、重要なのはなぜ誤爆が発生したのかを明らかにすることではない。なぜなら、例え誤爆の原因が明らかになり、正確な空爆を実行できるようになったとしても、民心の掌握にはつながらないからである。

今後の対反乱戦略に関する議論において重要なことは、如何にして地上兵力やエア・パワーを使用するかということではない。むしろ、如何にして住民の認識を目的の達成に必要なナラティブの中に引き込むかといった認知領域の研究が重要になってくると思われる。

本研究では、米軍がイラクで実施した航空作戦がこれまでの評価とは異なり、対反乱原則に則した作戦を実行し戦略目標も達成していたことを証明した。その上で、そのような成果を上げながらも戦略目的である民心の掌握を達成できなかった要因として空爆がイラク国民の認知に与える影響を指摘した。

しかし、実際にどの攻撃手段が直接イラク国民の反米感情に影響を及ぼしたかについては、個々のイラク国民に直接聞き取り調査しなければ明確に結びつけることはできない。特に認知というのは、人の内面に変化の問題であり、直接目で確認することができないため計測が難しい研究領域となる。

イラクにおいて民心の掌握を阻害したイラク住民の米軍に対する認知とは、何からもたらされたのか。付随的被害をもたらした各攻撃手段がイラク住民の心に与えた影響、米軍やイラク政府の政策がもたらした影響等、様々な視点から実地の調査を行うことが必要と

¹⁹⁶ ウコーは次のように述べている。「非対称戦術の普遍の魅力と明白な有効性を示し、・・・政府が機能していない空間において継続する潜在的テログループの脅威に対して、米軍は積極的に反乱、武装勢力、そして他の非正規脅威に立ち向う。対反乱における教訓を再び学ばないことは悲劇である。」
Ucko and Nagl (ret.), 2009.

なってくる。

本研究を通して、対反乱戦略における民心掌握の問題が、エア・パワーがもたらす付随的被害の発生規模ではなく、住民の認知の問題であることまでは示せたと思慮する。今後は、民心の掌握に影響を与える要素について、認知の領域からどこまで明らかにすることができるかが課題である。

謝辞

本稿執筆にあたり、菊池努先生からは、休日や早朝においても労をいとわず、親切なるご指南をいただき、執筆に苦心しあきらめかけていた研究を本稿の完成にまで導いていただいた。また、東京大学の青井千由紀先生及び広島大学の大芝亮先生からは、研究の方向性を見出せず迷走する中、指導を通じて様々な手がかりをご教示いただいた。さらに、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科の先生方からは、中間報告会や最終報告会の場を通じて、それぞれの専門領域から多くの有意義な知識をご教示いただいた。

最後に、些細な疑問に対しても親身に対応してくださった大学院事務局の方々、そして家族の長年に渡る支えがなければ、本稿を完成させることはできなかった。

書面を借りて感謝申し上げる。

2021 年 11 月 篠原 秀俊

〈参考文献〉

一次資料

米国政府資料

- Committee on Armed Services House of Representatives. Hearings 109th Congress. 2005–2006.
- Committee on Armed Services House of Representatives. Hearings 110th Congress. 2007–2008.
- Committee on Armed Services House of Representatives. Hearings 111th Congress. 2009–2010.
- Committee on Armed Services United States Senate. Hearings 107th Congress. 2001–2002.
- Committee on Armed Services United States Senate. Hearings 108th Congress. 2003–2004.
- Committee on Armed Services United States Senate. Hearings 109th Congress. 2005–2006.
- Committee on Armed Services United States Senate. Hearings 110th Congress. 2007–2008.
- Committee on Armed Services United States Senate. Hearings 111th Congress. 2009–2010.
- Department of the Air Force. *AFDD 1: Air Force Basic Doctrine, Organization, and Command*. 17 November 2003.
- Department of the Air Force. *AFDD 2-3: Irregular Warfare*. 1 August 2007.
- Department of the Army. *FM 3-0: Operations*. 14 June 2001.
- Department of the Army. *FM 3-24 and MCWP 3-33.5: Counterinsurgency*. 15 December 2006.
- Department of Defense. *DOD Dictionary of Military and Associated Terms*. January 2021.
- Department of Defense, DOD Directive 3000.05, 28 November 2005.
- Department of Defense. *Measuring Stability and Security in Iraq December 2009 Report to Congress in accordance with the DoD Supplemental Appropriations Act 2008 (Section 9204, Public Law 110-252)*. 29 January 2010.
- Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, 6 February 2006.

- Joint Chiefs of Staff. *JP 3-24: Counterinsurgency*. 22 November 2013.
- Joint Chiefs of Staff. *JP 3-60: Joint Targeting*. 13 April 2007.
- Joint Chiefs of Staff. *JP 5-0: Joint Planning*. 1 December 2020.
- The White House, National Security Action Memorandum (NSAM) No. 182, *Counterinsurgency Doctrine*, Washington, D.C., 24 August 1962.
- The White House, National Security Presidential Directive, NSPD-24. 20 January 2003.
- The White House, National Security Presidential Directive, NSPD-36. 10 May 2004.
- The White House, National Security Presidential Directive, NSPD-37. 13 May 2004.
- The White House, Presidential Policy Directive, PPD-6. 22 September 2010.
- U.S. Air Force Central Command Public Affairs. 2011. *2004-2011 Combined Forces Air Component Commander Airpower Statistics*. December 2011.
<https://alexaobrien.com/afcent-cfacc-airpower-summaries-and-statistics> アクセス 2017 年 8 月 18 日。
- USCENTCOM, *OPLAN 1003V-03, Theater Campaign Plan (Operation Iraqi Freedom)*, 30 January 2003.

ブッシュ大統領スピーチ

- Bush, George W. 2003. “Operation Iraqi Freedom: President Bush Announces Major Operations in Iraq Have Ended,” *National Archives and Records Administration*, 1 May 2003.
<https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/05/20030501-15.html> アクセス 2017 年 8 月 16 日。
- Bush, George W. 2007. “President’s Address to the Nation, January 10, 2007,” *National Archives and Records Administration*, <https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2007/01/20070110-7.html>. 2018 年 3 月 17 日アクセス。

調査データ

- ABC News, the BBC, NHK. 2009. *Iraq Poll February 2009*. Istanbul: D3 Systems of Vienna, Va., and KA Research Ltd.
http://news.bbc.co.uk/2/shared/bsp/hi/pdfs/13_03_09_iraqpollfeb2009.pdf

二次資料

- Aoi, Chiyuki. 2011. *Legitimacy and the Use of Armed Force: Stability Missions*

in the Post-Cold War Era. Abingdon: Routledge.

- Beaufre, Andre. 1965. (trans. R. H. Barry). *An Introduction to Strategy*. New York: Praeger.
- Beebe, Kenneth. Maj. 2006. "The Air Force's Missing Doctrine: How the US Air Force Ignores Counterinsurgency," *Air & Space Power Journal*, Spring 2006. pp. 27-34.
- Belote, Howard D. Col. 2006. "Counterinsurgency Airpower: Air-Ground Integration for the Long War," *Air & Space Power Journal*, Fall 2006. pp. 55-64.
- Berg, Lt Col Paul D. 2007. "Airpower and Irregular Warfare," *Air and Space Power Journal*, Winter 2007. P. 21.
- Birtle, Andrew J. 2006. *U. S. Army Counterinsurgency and Contingency Operations Doctrine, 1942-1976*. Washington, D. C.: Center of Military History United States Army.
- Blaufarb, Douglas S. 1977. *The Counterinsurgency Era: U.S. Doctrine and Performance 1950 to the Present*. New York and London: The Free Press.
- Brown, Jason M. 2007. "To Bomb or Not to Bomb? Counterinsurgency, Airpower, and Dynamic Targeting," *Air & Space Power Journal*, Winter 2007. pp. 75-85.
- Bush, George W. 2010. *George W. Bush: Decision Points*. New York: Crown Publisher.
ブッシュ, ジョージ・W, 2011 年(伏見威蕃訳)『決断のとき (上・下)』日本経済新聞出版社。
- Callwell, C. E. 1996. *Small Wars: Their Principles and Practice, 3rd edition*. Lincoln: University of Nebraska Press.
- Carr, Anthony B. 2009. *America's Conditional Advantage: Airpower, Counterinsurgency, and the Theory of John Warden*. Maxwell Air Force Base: School of Advanced Air and Space Studies Air University.
- Carney, Stephen A. 2011. *Allied Participation in Operation Iraqi Freedom*, Center of Military History U.S. Army, Washington D.C.
- Casey, George W., Jr. 2012. *Strategic Reflections Operation Iraqi Freedom: July 2004 – February 2007*. Washington, D.C.: National Defense University Press.
- Cassidy, Robert M. 2006. *Counterinsurgency and the Global War on Terror: Military Culture and Irregular War*. Westport; Praeger Publishers.
- Clausewitz, Carl Von. 1976. *On War*. Princeton: Princeton University Press. クラウゼヴィッツ, 2001 年(清水多吉訳)『戦争論 上・下』中公文庫。
- Clodfelter, Mark. 2006. *The Limits of Air Power: The American Bombing of North Vietnam*. New York: The Free Press.

- Clodfelter, Mark. 2011. “Forty-Five Years of Frustration.” *Air & Space Power Journal*. Vol. 25 Issue 1. (Spring 2011), pp. 78-88.
- Correll, John T. 2016. “Command and Control Evolution: The Conduct of War Essentially a Local Affair until Electronics and Airpower Changed the Game.” *Air Force Magazine*. February 2016. pp. 64-69.
- Corum, James S. and Wray R. Johnson eds. 2003. *Airpower in Small Wars: Fighting Insurgents and Terrorists*, Lawrence: University Press of Kansas.
- Crane, Conrad C. 2010. “United States,” Thomas Rid and Thomas Keaney. *Understanding Counterinsurgency: Doctrine, Operations, and Challenges*. Abingdon: Routledge.
- Crane, Conrad C. 2016. *Cassandra in OZ: Counterinsurgency and Future War*. Annapolis, Maryland: Naval Institute Press.
- Crawford, Neta C. 2013. *Civilian Death and Injury in the Iraq War, 2003-2013*. Cost of War Project papers, Watson Institute for International & Public Affairs, Boston University.
- Creveld, van Martin. 2011. *The Age of Airpower*, New York: Public Affairs. クレフェルト, マーチン・ファン, 2014 年 (源田孝監訳) 『エア・パワーの時代』 芙蓉書房。
- Cully, George W. 2017. *Adapt or Fail: The United States Air Force’s Role in Reconstituting the Iraqi Air Force, 2004-2007*, Air University Press.
- Douhet, Giulio. 1998. Translated by Dino Ferrari. *The Command of the Air*. New Imprint by Air Force History and Museums Program, Washington D. C.
- Drew, Dennis. 1988. *Insurgency and Counterinsurgency: American Military Dilemmas and Doctrinal Proposals*. Maxwell AFB; Air University Press.
- Dunlap Jr., Charles J. 2010. “Airpower,” Thomas Rid and Thomas Keaney. *Understanding Counterinsurgency: Doctrine, Operations, and Challenges*. Abingdon: Routledge.
- Feaver, Peter D. and Christopher Gelpi eds. 2004. *Choosing Your Battles: American Civil-Military Relations and the Use of Force*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Fischer, Hannah. 2008. “Iraqi Civilian Deaths Estimates.” *CRS Report for Congress*. RS22537. August 27, 2008. The Library of Congress.
- Freedman, Lawrence. 2013. *Strategy: A History*, New York: Oxford University Press.
- Futrell, Robert F. 1989a. *Volume I Ideas, Concepts, Doctrine: Basic Thinking in the United States Air Force 1907-1960*. Maxwell Air Force Base, Alabama: Air University Press.

- Futrell, Robert F. 1989b. *Volume II Ideas, Concepts, Doctrine: Basic Thinking in the United States Air Force 1961-1984*. Maxwell Air Force Base, Alabama: Air University Press.
- Galula, David. 1964. Foreword by Robert R. Bowie, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice*. New York and London: Frederick A. Praeger.
- Gardner, Lloyd C. and Marilyn B. Young eds. 2007. *Iraq and the Lessons of Vietnam: or, How to Learn from the Past*. New York and London: The New Press.
- Gates, Robert M. 2014. *Duty: Memoirs of a Secretary at War*. New York; Vintage.
ゲーツ, ロバート, 2015 年 (井口耕二、熊谷玲美、寺町朋子訳) 『イラク・アフガン戦争の真実 ゲーツ元国防長官回顧録』 朝日新聞出版社。
- Goldberg, Matthew S. 2010. “Death and Injury Rates of U.S. Military Personnel in Iraq,” *Military Medicine*, Vol. 175, April 2010.
- Gray, Colin S. 1999. *Modern Strategy*. London: Oxford University Press. グレイ, コリン, 2015 年 (奥山真司訳) 『現代の戦略』 中央公論新社。
- Gwynn, Major-General Sir Charles W. 1939. *Imperial Policing*. London: Macmillan.
- Hack, Karl. 2009. “The Malayan Emergency as Counter-Insurgency Paradigm.” *Journal of Strategic Studies*, Vol. 32, No. 3, pp. 383-414.
- Haines, David F. 2007. *British Airpower and Counterinsurgency – Learning from the past, fighting today and preparing for tomorrow*, Maxwell Air Force Base: Air Command and Staff College Air University.
- Harrison, Christine. 2007. “Doctrine Center ‘jump starts’ irregular warfare doctrine,” Air University Public Affairs. March 01, 2007.
- Haun, Phil M. Lt Col. 2006. “The Nature of Close Air Support in Low Intensity Conflict,” *Air & Space Power Journal*. Fall 2006. pp. 107-110.
- Hicks, Madelyn Hsiao-Rei, and Hamit Dardagan et al. 2011. “Violent Deaths of Iraqi Civilians, 2003-2008: Analysis by Perpetrator, Weapon, Time, and Location.” *PLoS Medicine*, February 2011 8(2): e1000415.
<https://doi.org/10.1371/journal.pmed.1000415> アクセス 2018 年 3 月 8 日
- Hoffman, Bruce. 2004. *Insurgency and Counterinsurgency in Iraq*. Santa Monica: RAND.
- Jones, Lt Col Johnny R. 1997. *Development of Air Force Basic Doctrine 1947-1992*, Alabama; Air University Press.
- Jones, Seth G. 2017. *Waging Insurgent Warfare: Lessons from the Vietcong to the Islamic State*. New York: Oxford University Press.
- Kaplan, Fred. 2013. *The Insurgents: David Petraeus and the Plot to Change the*

- American Way of War*. New York: Simon & Schuster Paperbacks.
- Keltz, Maj Gen Michael A. 2014. "Getting Our Partners Airborne: Training Air Advisors and Their Impact In-Theater," *Air & Space Power Journal*, May-June 2014.
 - Kilcullen, David. 2005. "Countering Global Insurgency," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 28, No. 4, August 2005, pp. 597-617
 - Kilcullen, David. 2009. *Accidental Guerrilla: Fighting Small Wars in the Midst of a Big One*, Oxford, Oxford University Press.
 - Kometer, Michael W. Lieutenant-Colonel. 2007. *Command in Air War: Centralized versus Decentralized Control of Combat Airpower*. Maxwell Air Force Base, Alabama: Air University Press.
 - Lambeth, Benjamin S. 2001. *NATO's Air War for Kosovo: A Strategic and Operational Assessment*. Santa Monica: RAND.
 - Lambeth, Benjamin S. 2005. *Air Power against Terror: America's Conduct of Operation Enduring Freedom*. Santa Monica: RAND.
 - Long, Austin. 2006. *On "Other War": Lessons from Five Decades of RAND Counterinsurgency Research*. Santa Monica: RAND.
 - Long, Austin. 2008. "Doctrine of Eternal Recurrence: The U.S. Military and Counterinsurgency Doctrine, 1960-1970 and 2003-2006." *RAND Counterinsurgency Study Paper 6: Occasional Paper*. Pittsburg: RAND.
 - Mahnken, Thomas G., and Thomas A. Keaney eds. 2007. *War in Iraq: Planning and Execution*. Abingdon: Routledge.
 - Maitre, Benjamin R. 2007. "The Paradox of Irregular Airpower," *Air & Space Power Journal*, Winter 2007, Vol. XXI, No. 4 AFRP 10-1, USAF.
 - Mansoor, Peter R. "Counterinsurgency in Karbala," Mahnken, Thomas G. and Thomas A. Keaney. 2007. *War in Iraq: Planning and Execution*. Abingdon: Routledge.
 - Mitchell, William. 1925. *Winged Defense*. Port Washington: Kennikat Press.
 - Nagl, John A. 2005. *Learning to Eat Soup with a Knife: Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam*. Chicago: University of Chicago Press.
 - O'Hanlon, Michael E. and Jason H. Campbell eds. 2008. *Iraq Index: Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq*. Washington, DC: Brookings.
<http://brookings.edu/iraqindex>.
 - Olsen, John Andreas. 2003. *Strategic Air Power in Desert Storm*, Frank Cass, London, Portland.
 - Olsen, John Andreas. 2016. "Boyed Revisited: A Great Mind with a Touch of

- Madness,” *Air Power History*, Winter.
- Olsen, John Andreas. 2017. “Warden Revisited: The Pursuit of Victory Through Air Power,” *Air Power History*, Winter.
 - Pape, Robert A. 1997a. “The Limits of Precision-guided Air Power,” *Security Studies*, Vol. 7, No. 2, Winter 1997/98, pp. 93-114.
 - Paret, Peter. 1986. *Makers of Modern Strategy from Machiavelli to the Nuclear Age*, Princeton University Press. パレット、ピーター・編, 1989 年 (防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳)『現代戦略思想の系譜—マキャヴェリから各時代まで—』ダイヤモンド社。
 - Peck, Allen G. Maj Gen. 2007. “Airpower’s Crucial Role in Irregular Warfare,” *Air & Space Power Journal*, Summer 2007. pp. 10-15.
 - Petraeus, David H. 1987. *The American Military, and the Lesson of Vietnam: A Study of Military Influence and the Use of Force in the Post-Vietnam Era*, Ph. D Dissertation, Princeton University.
 - Petraeus, David H. 2006. “Leaning Counterinsurgency: Observations from Soldiering in Iraq,” *Military Review*, 86-1, January/February, Fort Leavenworth, The Army Press.
 - Pirnie, Bruce R. and Edward O’Connell eds. 2008. *Counterinsurgency in Iraq (2003-2006)*. Santa Monica: RAND.
 - Porch, Douglas. 2013. *Counterinsurgency: Exposing the Myths of the New Way of War*. Cambridge: Cambridge University Press.
 - Postgate, Malcolm. 1992. *Operation Firedog: Air Support in the Malayan Emergency 1948 – 1960*. London: HMSO.
 - Read, Derek. 2010. “Airpower in CION: Can Airpower Make a Significant Contribution to Counter-Insurgency?” *Defence Studies*, Vol. 10, Nos. 1-2, March-June 2010, pp. 126-151.
 - Read, Robyn. Col. USAF, Retired. 2007. “Irregular Warfare and the US Air Force: The Way Ahead,” *Air & Space Power Journal*, Winter 2007, Vol. XXI, No.4 AFRP 10-1, USAF.
 - Rid, Thomas. and Thomas Keaney eds. 2010. *Understanding Counterinsurgency: Doctrine, Operation, and Challenges*. Abingdon: Routledge.
 - Ritchie, Sebastian. 2011a. *The RAF, Small Wars and Insurgencies in the Middle East, 1919 – 1939*, RAF Air Historical Branch.
 - Ritchie, Sebastian. 2011b. *The RAF, Small Wars and Insurgencies: Later Colonial Operations, 1945 – 1975*. RAF Air Historical Branch.

- ・Robinson, Linda. 2008. *Tell Me How This Ends: General David Petraeus and the Search for a Way Out of Iraq*. New York: Public Affairs.
- ・Rumsfeld, Donald. 2012. *Known and Unknown: A Memoir*. New York: Sentinel. ラムズフェルド, ドナルド, 2012 年 (谷口智彦、江口泰子、月沢李歌子、島田楓子訳)『真珠湾からバクダッドへ』幻冬舎。
- ・Selber, Maj Will. 2018. “The Other Side of the COIN,” *Air & Space Power Journal*, Fall 2018.
- ・Sloan, Elinor C. 2012. *Modern Military Strategy: An Introduction*. Abingdon: Routledge. スローン, エリノア, 2015 年 (奥山真司・関根大助訳)『現代の軍事戦略入門ー陸海空からサイバー、核、宇宙までー』芙蓉書房。
- ・Smith, Rupert. 2005. *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*. London: Penguin Books. スミス, ルパート, 2014 年 (山口昇監修、佐藤友紀訳)『ルパート・スミス軍事力の効用ー新時代「戦争論」』原書房。
- ・Strange, Dr. Joe. 1996. *Center of Gravity and Critical Vulnerabilities: Building on the Clausewitzian Foundation So That We Can All Speak the Same Language*. Virginia: the Marine Corps University Foundation.
- ・Thompson, Robert. 1966. *Defeating Communist Insurgency: Experiences from Malaya and Vietnam*. London: Chatto & Windus.
- ・Tucker-Jones, Anthony. 2014. *Modern Warfare the Iraq War: Operation Iraqi Freedom 2003-2011*. South Yorkshire: Pen & Sword Military.
- ・Ucko, David H., and Lt. Col. John A. Nagl (ret.) eds. 2009. *The New Counterinsurgency Era: Transforming the U.S. Military for Modern Wars*. Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- ・Ucko, David H., and Robert Egnell eds. 2013. *Counterinsurgency in Crisis: Britain and the Challenges of Modern Warfare*. New York: Columbia University Press.
- ・Vick, Alan J., and Adam Grissom eds. 2006. *Air Power in the New Counter-Insurgency Era: The Strategic Importance of UASF Advisory and Assistance Missions*. Santa Monica: RAND.
- ・Vizzard, James W. Timothy A. Capron. 2010. “Exporting General Petraeus’s Counterinsurgency Doctrine: An Assessment of the Adequacy of Field Manual 3-24 and the U.S. Government’s Implementation,” *Public Administration Review*, May/Jun 2010. Vol.70, No.3. pp. 485-493.
- ・Warden, John A. 1989. *The Air Campaign: Planning for Combat*. Washington DC: Brassey’s.
- ・Warden, John A. 1995. “The Enemy as a System,” *Airpower Journal*, Spring 1995.

- ・ Woodward, Bob. 2009. *The War Within: A Secret White House History 2006-2008*. New York: Simon & Schuster.
- ・ 青井千由紀, 2013 年「英国の対反乱ドクトリンー古典的原則の起源と継続性ー」軍事史学会編集『軍事史学』第 49 巻第 2 号（通巻 194 号）、2013 年 9 月、4-22 頁。
- ・ 石津朋之、山下愛仁編著, 2019 年『エア・パワー空と宇宙の戦略原論』日本経済新聞出版社。
- ・ 河津幸英, 2004 年『図説 アメリカ軍対テロ戦争部隊の戦い』アリアドネ企画。
- ・ 菊地茂雄, 2005 年「米国における統合の強化ー1986 年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法と現在の見直し議論ー」『防衛研究所ニュース 2005 年 7 月号』防衛研究所。
- ・ 菊地茂雄, 2014 年「「軍事的オプション」をめぐる政軍関係ー軍事力行使に係る意思決定における米国の文民指導者と軍人ー」『防衛研究所紀要第 16 巻第 2 号（2014 年 2 月）』防衛研究所。
- ・ クレフェルト、マーチン・ファン, 2011 年（石津朋之監訳）『戦争の変遷』原書房。
- ・ 源田孝, 2008 年『ストラテジー選書 3 アメリカ空軍の歴史と戦略』芙蓉書房出版。
- ・ コルコ、ガブリエル, 2001 年（陸井三郎監訳）『ベトナム戦争全史』社会思想社。
- ・ 重政公一, 2005 年「戦略的文化」猪口孝、田中明彦ほか, 『国際政治事典』弘文堂。
- ・ 篠原秀俊, 2018 年「イラク戦争にみる米軍ドクトリン策定の実態ーFM 3-24 COIN（2006）と AFDD 2-3 IW（2007）ー」航空研究センター『エア・パワー研究』（第 5 号）。
- ・ ジョミニ, 2001 年（佐藤徳太郎訳）『戦争概論』中央公論新社。
- ・ 杉本宏, 2018 年『ターゲッテド・キリングー標的殺害とアメリカの苦悩』現代書館。
- ・ 千々和泰明, 2021 年『戦争はいかに終結したか』中央公論新社。
- ・ 中村好寿, 2019 年『「さくせん」とは何かー戦略・戦術を活かす技術』中央公論新社。
- ・ 野中郁次郎編著, 2013 年『戦略論の名著 孫子、マキアヴェリから現代まで』中公新書。
- ・ 野中郁次郎、戸部良一、河野仁、麻田雅文, 2019 年『知略の本質 戦史に学ぶ逆転と勝利』日本経済新聞出版。
- ・ リデルハート、ベイシル, 1971 年（森沢亀鶴）『戦略論 下巻』原書房。
- ・ 三浦瑠璃, 2012 年『シビリアンの戦争：デモクラシーが攻撃的になるとき』岩波書店。
- ・ ルトワック、エドワード, 2014 年（武田康裕訳）『エドワード・ルトワックの戦略論 戦争と平和の論理』毎日新聞社。

メディア情報

- ・ AIRBOYD. “AC-130 Gunship Footage.” YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=i-gMMQTt5-c&list=RDCMUClYDDqcDsXp3KQ7J5gyIMuQ&index=1> アクセス 2021 年 11 月 22 日。
- ・ Al Jazeera English. 2010. “WikiLeaks video: ‘Collateral murder’ in Iraq.”

YouTube. April 8, 2010. <https://www.youtube.com/watch?v=zYTxuW2vmzk> アクセス
2021 年 11 月 22 日。

- G MP, 2012. “IED BLAST COMPILATION.” YouTube. February 22, 2012.
https://www.youtube.com/watch?v=-_6vGj67Iq8 アクセス 2021 年 11 月 24 日。
- Shane III, Leo. 2011. “Obama: All U.S. troops coming home from Iraq by year’s end.” Stars and Stripes. October 21, 2011.
<https://www.stripes.com/news/obama-all-u-s-troops-coming-home-from-iraq-by-year-s-end-1.158360> アクセス 2017 年 5 月 10 日。
- Yates, Dean. 2007. “Reuters seeks U.S. probe into killing of Iraqi staff.” Reuters. July 16, 2007.
https://www.reuters.com/article/idUSL1617459520070716?src=071607_1043_TOPSTORY_scores_killed_in_iraq&pageNumber=1 アクセス 2021 年 11 月 22 日。

インターネット・サイト

- Combined Air Operations Center (CAOC) Website,
<http://www.afcent.af.mil/About/Fact-Sheets/Display/Article/217803/combined-air-operations-center-caoc/> アクセス 2018 年 3 月 6 日
- Iraq Body Count, www.iraqbodycount.org/, accessed December 11, 2017.
- Iraq Coalition Casualty Count (icasualties.org).
<http://icasualties.org/iraq/index.aspx> 2018 年 3 月 17 日アクセス。
- Orban, Brian. Tech. Sgt. 2003. “Time-sensitive targeting adds combat flexibility,” *Air Force Link News*. 18 Apr., 2003. Combined Forces Air Component Command Public Affairs.
<http://www.af.mil/News/opscenter/Apr2003/4180393print.shtml/> アクセス 2018 年 2 月 2 日。
- Vega, Tech Sgt Louis. 2018. “Air Advisor Stand ‘Shoulder-to-Shoulder’ with Iraqi Air Force in Iraq,” 26 March 2018. アクセス:2021 年 8 月 20 日。
<http://www.afcent.af.mil/DesktopModules/ArticleCS/Print.aspx?PortalId=82&ModuleId=14243&Article=1476584>.
- 防衛省ホームページ、
<https://www.mod.go.jp/asdf/about/role/role04/page03/index.html> アクセス：
2020 年 12 月 20 日。